

産業成長戦略（連携テーマ）進捗管理シート 総括表  
《平成25年度 第1四半期》

目 次

1	地産地消・地産外商戦略の推進	
(1)	地産地消の徹底	1
(2)	「ものづくりの地産地消」の促進	5
(3)	食品加工の推進	9
(4)	地産外商の推進	13
2	新エネルギーを産業振興に生かす	23
3	産学官連携による力強い産業の礎を築く	27
4	中山間地域の暮らしを支える産業づくり	33
5	産業人材の育成・確保	35
6	移住促進による地域と経済の活性化	49

産業成長戦略の取り組み状況と成果【地産地消・地産外商戦略】

産業成長戦略(連携テーマ) 戦略の柱 取組方針 施策 項目名・事業概要(◆これからの対策)	第1期計画の総括と課題 <総括:○ 課題:◆>	インプット(投入) <講じた手立てが数量的に見える形で示すこと>
地産地消・地産外商戦略		
(1) 地産地消の徹底		
1 地産地消に対する意識を高める取組を推進		
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆「野菜で元気店」の取組を拡充した飲食店等との交流の場を強化し、県産食材の消費拡大活動への支援</li> <li>◆高知の食文化を継承する人材の発掘及び活用</li> <li>◆「おいしい風土こうちサポーター」のネットワーク構築及びサポーター活動の充実強化を図る</li> </ul> <p>・県産食材を活用する飲食店「野菜で元気店PLUS」、地域の食材を活用し食文化を伝える「土佐の料理传承人」、地産地消の実践者である「おいしい風土こうちサポーター」の活動を発信するとともに、消費者との交流の場を設けることにより地産地消の徹底につなげる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○パンフレットの配付やイベント活動により県民の関心が向上した</li> <li>◆新たな店舗へのPR</li> <li>◆店舗間の情報交換の場づくり</li> <li>◆高知の食材をPR及び高知の文化を継承する人材の活用</li> </ul> <p>○サポーター登録数が増加し、地産地消が推進することができた</p> <li>◆サポーターの登録数(598)は増加傾向にあるが、横の繋がりを強化し、活動を活性化させる必要がある</li>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○野菜で元気店PLUSを中心として、県内事業者のサポーターへの参加を促進。</li> <li>○野菜で元気店PLUSの継続開始</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆特産農畜産物の食農教育</li> <li>◆本県の特産農畜産物13品目(土佐和牛・土佐はちきん地鶏、土佐ジロー、豚、メロン、土佐茶、土佐文旦、新高梨、四方竹、小豆、ユズ、花き、園芸品目)について、小学生を対象に、生産者等による「出前授業」を実施</li> <li>◆高知野菜大好きこども表彰事業による食育の推進と高知野菜の消費拡大</li> <li>◆高知野菜を活用した「高知のお野菜大好きメニュー」を小学生から募集し、美味しく食べられるメニューを表彰する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○特産農畜産物の学校給食への食材提供</li> <li>○認知度の向上</li> <li>○特産農畜産物の出前授業</li> <li>・子どもたちが、生産者の苦労やこだわりを知ることで農畜産物への思いが構築された。</li> <li>・生産者が出前授業に参加し子どもたちと接することで、生産意欲の向上に繋がった。</li> <li>◆特産農畜産物やその生産方法の認知度が低いため、出前授業を継続的に実施し、県下で広く実施できるよう、未実施市町村の掘り起こしを行う。</li> <li>○小学生が考えた、高知野菜を活用したメニューを表彰</li> <li>・子どもたちが自分でメニューを考案することで、より高知野菜への意識が高まった。</li> <li>◆高知の基幹園芸品目の苦手な子どもが多い。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○出前授業の実施</li> <li>〔6月〕5品目：12件の出前授業を9市町村：12校で実施</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆29.高知市中央卸売市場等と連携した消費拡大対策の展開</li> <li>○土佐のおさかなまつりの開催</li> <li>○親子料理教室の開催</li> <li>○量販店と連携した魚食普及</li> <li>○土佐の魚PR活動推進パートナー店制度による県水産物のPR</li> <li>○ホームページによる本県漁業、県産魚の旬や食べ方、イベント情報等の発信</li> <li>○おさかなPR大使による県水産物のPR</li> <li>○水産物消費拡大対策検討会の運営</li> <li>◆30.食文化の情報発信</li> <li>○たたき料理の歴史、作り方、提供する飲食店等の情報を掲載したリーフレット等の配布による「土佐のたたき文化」の情報発信</li> <li>○県内の小・中学生を対象に地域の魚食文化や漁業の実施等をテーマにした食育活動を展開</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○親子料理教室、ホームページ、パートナー店、おさかなPR大使、たたき文化の発信、おさかなまつりなどにより県民への認知度が高まり、旬の魚、料理方法等の情報発信する仕組みや漁業に接する機会を提供する仕組みが整備された。</li> <li>◆消費者の食生活の多様化等による魚離れが進む中での効果的な情報発信や継続的な取組</li> <li>◆水産物の生産から流通に関わる関係者の連携と主体的なPR活動の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ホームページ「サカナチカラ コウチカラ」による情報発信</li> <li>○食育事業(出前授業)の実施(カツオのたたき作り体験等)</li> <li>・4/25白木谷小学校、5/7大川小中学校、5/28・6/3十市小学校</li> <li>・6/14土佐山小学校、6/15博愛園、6/25香我美小学校</li> <li>・6/27三里小学校</li> <li>○土佐のたたきガイドブック掲載及びたたきフェア参加店舗募集(6/1~6/30)</li> </ul>
2 地域産品の販路拡大を支援		
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆業務筋(外食、中食、学校給食等)のニーズに合わせた生産、出荷、情報発信ができる直販所づくりを支援</li> <li>◆直販所を地域の活性化の拠点にする取組みへの支援</li> </ul> <p>業務筋等に対する生産・出荷・情報発信ができる体制づくりをサポートしつつ、直販所の販路を拡大する取り組みをすすめる事で、地域の活性化の拠点となることを目指す。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○業務筋への商品供給に向けた、直販所内での生産者への情報伝達システムが構築でき、業務筋のニーズに対する基盤整備が進んだ。</li> <li>○システムの導入により在庫情報をメールで知らせることが可能になるなど、店側からのより積極的な商品・作付管理を行う基盤ができた。</li> <li>○講習会やアドバイザー派遣により店舗情報発信力強化(ブログ開設・アドバイザー派遣による店づくり)や運営強化が進んだ。</li> <li>◆多くの直販所がデータ(販売実績や入荷情報など)に基づき経営されるのではなく、出荷者任せで場所貸しである。</li> <li>◆直販所が地域活性化の拠点となる為の支援(加工商品開発、店づくりアドバイザー、安全・安心の為の講習会)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○魅せる直販所アドバイザーの派遣(2カ所)</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆県内事業者の一層の販路開拓、販売拡大を支援(1/3) 地域産品商談会</li> </ul> <p>県内小売店等と県内事業者・生産者との商談会を開催し、県産品の地産地消をさらに進めるとともに、隠れた商品の発掘や商品の躍り上げにつながる機会を創り出し、県産品の販路開拓・販売拡大に繋げる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆さらに県内で目に見える商品としての販売拡大。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・出展事業者の募集(4月)</li> <li>・商談会の実施(5月：2回開催)</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆県内事業者の一層の販路開拓、販売拡大を支援(2/3) カタログギフトの作成</li> </ul> <p>地産地消をテーマに、結婚式等での引出物に使用するカタログギフトの作成・販売を通じて、県産品の販売拡大と地産地消を推進。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆さらに県内で目に見える商品としての販売拡大。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・カタログギフト「結」の完成(43社57商品掲載) 平成24年9月28日</li> </ul>

アウトプット(結果) ＜インプット(投入)により、具体的に現れた形を示すこと＞	アウトカム(成果) ＜アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化を示すこと＞	目標(H27) 到達点(H25)
○おいしい風土こうちサポーターの登録状況 (25.3月末:609名→25.6月末時点615名)		(H27目標) ○野菜で元気店等、地産地消に取り組む加盟店が増加(70→100店舗) ○地域食材や食文化の継承に関する意識の向上(56団体・個人→90団体・個人) ○サポーター間の連携が強まり、県民との協働による地産地消が徹底(25年度到達点) ○野菜で元気店として、地産地消に取り組む加盟店が増加(49→70店舗) ○サポーター間の連携が強まり、県民との協働による地産地消が徹底される。 ○土佐の料理伝承人(H25年度末70グループ)
○出前授業の実施 〔6月〕「ジュニア博士」認定証を395名に交付 ・花き(1校77名)、小夏(2校32名)、メロン(3校107名)、土佐和牛(3校60名)、土佐ジロー(3校119名)		(H27目標) ◆地域特産物への理解が深まり、子どもから親に話をすることで、家庭での消費も増える ジュニア博士の育成 H23末:5,969人→H27末:18,000人 ◆高知野菜の家庭や学校給食での活用により、高知野菜をよく食べる子どもたちが増える。  (H25到達点) ◆ジュニア博士の育成 H25年度:3,000人
○食育事業(出前授業)の実施 ・白木谷小学校(南国市)20名、大川小中学校(大川村)29名、十市小学校(南国市)51名、土佐山小学校(高知市)20名、博愛園(香美市)20名、香我美小学校(香南市)62名、三里小学校(高知市)46名、延べ248名の児童参加 カツオのたたきの作り方や魚の魅力や魚に対する興味・関心を深めることができた。	【参考:H24年度実績】 ○第3回土佐のおさかなまつりには過去最高の来場者があり、多くの県民に本県水産物の魅力を伝えることができた。 ○たたき料理を紹介するパンフレットへの掲載店舗を前年度2倍以上とし、発行部数を前年度の約3倍としたことで、高知県のたたき文化を発信する機会が拡大し、多くの観光客に「土佐のたたき」の魅力を伝えることができた。 ○親子料理教室は、50組(全5回)の定員に対し3.7倍の応募があり、取組が県民に幅広く認知されつつあり、又、参加した子育て世代の消費者には本県漁業や県産魚への関心を喚起できた。(料理教室参加者の約9割が「魚を食べる機会を増やしたい。」と回答。)	(H27目標) ◆水産物の生産・流通・消費に関わる関係者間で消費拡大に向けた連携体制が整備されている ◆料理教室などが県民等に認知されている  (H25到達点) ◆たたきガイドブック掲載店舗150店舗以上 ◆たたきフェアの応募者数1,000人以上 ◆第4回土佐のおさかなまつりの開催 ・7,000人以上の来場者 ◆親子料理教室の開催 ・年5回実施(50組・100人) ◆食育授業の実施 ・県内小中学校で年25回以上実施 ◆県内量販店での魚食普及活動 ・年48回以上実施
		(H27目標) ◆直販所販売額80億円キープ ◆直販所で地域の特産品を活用した加工品が販売され生産者の所得が向上  (H25到達点) ◆直販所販売額80億円代をキープ ◆直販所で地域の特産品を活用した加工品が販売され生産者の所得が向上
・商談会参加出展者71社、買い手側21社 ・商談回数438回	(成約)54社・80商品 (成約見込)85社・78商品 ※商談会当日の買い手側からのアンケート内容	(H27目標) ◆地域産品の販売拡大と消費者の地産地消の意識の向上。  (H25到達点) —
・カタログギフト「結」を販売開始(平成24年9月28日から)	平成25年6月末現在 販売部数2,707部(10,286千円) カタログ取扱い店40店(ホテル29店 代理店11店)	(H27目標) ◆県産品カタログが積極的に活用される。  (H25到達点) —

産業成長戦略(連携テーマ)		第1期計画の総括と課題 ＜総括：○ 課題：◆＞	インプット(投入) ＜讀じた手立てが数量的に見える形で示すこと＞
戦略の柱	取組方針		
	<p>◆項目名・事業概要(◆これからの対策)</p> <p>◆県内事業者の一層の販路開拓、販売拡大を支援(3/3) Facebook等を活用した「eコマース」サイトの構築・運営</p> <p>県内外の消費者の県産品に対する認知度を高め、購買につなげていくため、地産地消・外商課のFacebookとリンクしたeコマースサイトを構築し、中山間地域の事業者等の商品を販売することで、タイムリーな情報発信と県産品の販売拡大を図る。</p> <p>◆高知市内でのアンテナショップ、産直市の取組を継続し、地域産品の売上の増加を図る</p> <p>「てんこす」の運営への支援等を通じた地産地消・外商の推進</p>	<p>◆さらに県内で目に見える商品としての販売拡大。</p> <p>○高知市中心部にアンテナショップ「てんこす」を開設し、地域産品の掘り起こしや販売が進み、地産地商・地産外商の促進につながった</p> <p>○おかみさん市の拡充により、地域産品の販路拡大へとつながった。</p> <p>◆アンテナショップ「てんこす」の販売額の増加</p> <p>◆アンテナショップを中心に事業者などとの連携による地域産品の積極的なPR</p> <p>◆おかみさん市の出店者の増加を図る</p>	<p>プロポーザル募集要領の公示(6/17)</p> <p>プロポーザル説明会の開催(6/25)</p> <p>・県内産品の掘り起こし</p> <p>・事業者の負担を軽減したコミュニティ事業の検討～実施</p> <p>・経営の効率化に向けた運営の検討</p>
3 木材に関する地産地消			
	<p>◆公共事業や公共施設での県産材の率先利用と木製品の需要の拡大</p> <p>県産材利用推進方針に基づき、公共施設の木造化や公共土木工事に県産材を率先して利用するとともに、市町村や団体が整備する小中学校への木製品の導入や県産材を利用した施設整備等に対して支援し、県産材利用を広く県民にアピールする。</p> <p>◆県産材を利用した木造住宅建設促進のための支援</p> <p>◆木造住宅に関する情報発信の強化</p> <p>高知県木材普及推進協会が行っている木造住宅の情報発信事業について、多くの住宅関連企業が参画する仕組みや事業の実施を通じて、その強化を図るとともに、県と連携した形での木造住宅フェアを開催し、木や木造住宅の普及推進に繋げる。また、県の定めた建設基準に適合し、県産材を構造材に50%(事業により70%)以上使用した住宅に対して助成を行い木造住宅の普及を促進する。</p>	<p>○平成21年度 木材使用量 4,808m<sup>3</sup> 木製型枠の使用率 98.9% 工事用資材の木製品の利用率 84.9%</p> <p>◆今後もより一層の木造・木質化を進めるために、県の率先利用と市町村の方針策定を進め、木を使うしくみや意識の強化をはかりながら、県産材利用の実効性を高めていくことが必要。</p> <p>○戸建て住宅の木造率が全国平均に近づいた。</p> <p>◆3年間の取り組みで、戸建て住宅の木造率の全国平均との差は詰まってきたものの、まだ追いついていない。</p>	<p>・木の香るまちづくり推進事業PR(県及び市町村の担当者会(7回))</p> <p>・木造化ワーキングの開催(1回)</p>
	<p>◆高知県及び地域での地場産物活用ネットワーク会議等の開催</p> <p>◆地場産物を使った学校給食や食育の推進</p> <p>◆各学校の学校教育活動全体における計画的、継続的な食育・食農教育等の実施</p> <p>◎「ネットワーク会議」開催による体制整備に向けた取組を行う</p> <p>◎「地場産物学習教材」による児童への地場産物理解促進を進める</p> <p>◎「レシピ集」の活用等より学校給食献立への地場産物や郷土料理の導入をさらに進める</p>	<p>○生産者や流通関係者でのネットワーク会議により、学校給食への理解が深まり学校給食での活用が増加</p> <p>○「レシピ集」を作成し、献立の作成や食育に活用できた。</p> <p>○食育・食農教育等の体験学習の実施</p> <p>子どもたちが食農体験をすることにより、地域の産業に対する理解を深めることができた。</p> <p>◆食料の安定供給体制の構築が必要</p> <p>◆各学校の学校教育活動全体における計画的、継続的な食育・食農教育等の実施が必要</p>	<p>・地場産物の学校給食への活用、レシピ集や地場産物学習教材を使っての食育の推進、各種研修会、連絡協議会等 6回</p> <p>・関係団体が行う地場産物へ理解を深める事業への支援(高知県学校給食会が実施する水産物食育推進事業へ体制整備や具体的な計画等の打合せ、事業へ参加など) 2回</p> <p>・各地域や学校での食育・食農体験学習を推進</p>
5 地場産物の給食への利用促進を支援			
		<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">上記に記載</div>	
6 将来の本県農畜水産物の応援団づくりを支援			
		<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">上記に記載</div>	

<p>アウトプット(結果) 〈インプット(投入)により、具体的に現れた形を示すこと〉</p>	<p>アウトカム(成果) 〈アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化を示すこと〉</p>	<p>目標(H27) 到達点(H25)</p>
<p>・カタログギフト「結」を販売開始(平成24年9月28日から)</p>		<p>(H27目標) ◆地域産品の認知度が向上し、販売が拡大している  (H25到達点) 取扱商品:60アイテム、売上:4,000千円</p>
<p>・4年目の売上(H25.2.19～H25.6.27) 49,959,441円(1日当り売上 387千円) 目標達成率 92%</p>	<p>(H24年度) ・商品の掘り起こしにより、アイテム数及び売上の増加につながった。  ・高齢者、子育て世代の教室や、おもちゃ作りなど子供を対象とした教室の開催により、コミュニケーションの場の提供となった。</p>	<p>(H27目標) ◆県内各地域の地場産品を取り扱うアンテナショップとして自立するとともに、商店街への誘客を図る事業が継続して実施されている ◆販売目標額:184,300千円  (H25到達点) 高知市内での県産品アンテナショップとしての自立した運営(H25.2.19～H26.2.18) ・年間売上目標:153,583千円 ・1日当り売上目標:421千円</p>
<p>・木の香るまちづくり推進事業の一次募集(申請:36団体44施設) ・木造化ワーキングによるH25年度予定の公共建築物の木造化を検討している</p>	<p>【参考:平成24年度】 公共施設での木質化や、教育施設への木製品の導入が図られている</p>	<p>(H27目標) ・公共施設や教育施設の内装や家具に積極的に木材が使われている ・戸建て住宅の木造率が、全国平均を上回っている ・県をはじめ、市町村が実施する公共事業で県産材が積極的に使われている  (H25到達点) 県有施設の木造化(基準内)100% 県有施設の木質化(基準外)100% 公共事業への木材利用の拡大12m3/億円</p>
<p>・6月末現在のこころの木の住まいづくり助成事業への申込み状況 申込み件数150戸(予算戸数500戸 進捗率30%) ・木と人出会い館のエコ建築カフェの開催 (3回の開催で6組の相談者有り) ・こころ健康・省エネ住宅設計指針リーフレットの配布</p>	<p>【参考:平成24年度】 平成24年は戸建て木造住宅の木造率が全国平均を上回った(全国87.1%、高知県88.2%)</p>	<p>(H27目標) ・戸建て住宅の木造率が、全国平均を上回っている  (H25到達点) ・戸建て住宅の木造率が、全国平均以上</p>
<p>・各地域や学校で、食育・食農体験学習を実施中 (南国市立十市小学校でかつおのわら焼きたき作り体験、芸西村教育委員会で園児と小・中学生が田植え体験、中土佐町立笹場小学校で貝採りやかつおのたき作り体験など)</p>	<p>・関係団体と具体的な事業を通じて連携の在り方の幅が広がった  ・学習教材の活用の周知などにより、食に関する指導の計画や献立計画に地場産物を取り入れようとする意識が高まっている。 (6月19日の「食育月間・食育の日」に大月町立大月中学校で100%地元食材給食を実施、今後学期に1回の実施を計画、など)</p>	<p>(H27目標) ◆学校給食の食材として地場産物を安定的に供給する体制が構築されることで、地場産物の利用拡大につながる。 ・地場産物活用状況の調査 平成23年度 41.1% → 50% (食品数ベース)  (H25到達点) 45%以上</p>

産業成長戦略の取り組み状況と成果【地産地消・地産外商戦略】

産業成長戦略(連携テーマ) 戦略の柱 取組方針 施策 項目名・事業概要(◆これからの対策)	第1期計画の総括と課題 <総括:○ 課題:◆>	インプット(投入) <講じた手立てが数量的に見える形で示すこと>
地産地消・地産外商戦略 (2)「ものづくりの地産地消」の促進		
1. 事業者間のマッチング支援機能の強化		
◆「ものづくり地産地消センター」を中心としたマッチング機会の創出 平成23年度に開設したものづくり地産地消センターを中心として、試験研究機関等と連携しながら、県内でのものづくりの地産地消を推進するため、事業者間のマッチング支援や、県内のものづくり技術を広く知っていただくための総合的な技術の展示会を開催する。	○総合相談窓口が設置され、県内でのものづくりのニーズが集積することで、技術を提供できるものづくり企業とのマッチングが進んだ。 ○情報フローの確立により、県内における受発注を生む機会を作ることができ、「ものづくりの地産地消」につながる動きも見え始めた。 ◆「ものづくり地産地消センター」を中心に、各関係機関が連携して、迅速かつ適切な相談対応に努めるとともに、さらなる相談案件の掘り起こし。 ◆情報フローを通じた発注予定情報等の収集について、関係機関への徹底。	・ものづくり地産地消センターの運営(5名体制) ・産業振興計画シンポジウムにおける相談コーナーの設置(4カ所)
◆県内食品加工業と産地とのマッチング 産業振興部、水産振興部、商工労働部(産業振興センターを含む)等と連携し、産地側の加工用原材料の情報収集と、加工企業の実需情報を把握することで、加工企業との素材のマッチングに繋げ、加工用原材料利用の促進を図る。	○実需に応じた加工用原料の供給提案をすることで、加工企業とのマッチングに繋がった事例が創出され始めている。 ◆加工用原料の生産から加工・販売への大きな仕組みづくりを見据えた、加工用に利用できる原料の掘り起こしと需要者とのマッチングが必要。	
◆地域資源の活用による付加価値化の取り組みを助長する環境づくり(生産、加工、サービス、未利用資源利用等) 農産加工やグリーンツーリズムなど、地域資源の活用により意欲的に取り組む農業者等を支援し、地域農業の維持・活性化を図る。 ①農山村の地域資源発掘・活用 農山村の伝承技術等を次世代につなぐとともに体験交流のメニュー化を図る。 ②農産加工品等のブラッシュアップ 新商品の開発や既存商品の改良等に、消費者の声を反映させたい農業者や団体を対象に、消費者モニター制度によるモニタリング調査を実施し、改善につなげる。 ③産地と加工企業との出会いの場創出 加工業者とのマッチング(郷土料理や加工品等)	○意欲ある地域や団体の高付加価値化の取り組みに対して、技術的なサポートや施設整備など、ソフト・ハード両面からの支援策を実施した結果、一部で加工品の商品化、直販店の充実などの動きが見られ始めた。 ◆農業者等の商品開発ノウハウの向上 ◆地域資源発掘、商品開発、商品力の磨き上げ、販路開拓への支援対策の強化	○6次産業化の推進 ・6次産業化推進研修会の開催(4/22~5/1、県内5ヶ所) ・6次産業化推進パンフレットの作成、配布 ○生産者と加工食品事業者とのマッチングの支援 ・高知県農産物加工相談会の開催(5/28、出展事業者13) ・農産物加工マッチング推進支援チームの設置、定例会の開催(4/15) ○伝統作物活用実証 ・実証施設(1ヶ所開始、予定2ヶ所)
◆事業者間のマッチングによるビジネス機会の拡大 生産者や加工企業関係者の情報交換の場の提供等による新たな連携の促進	○事業者間の交流により、新たな取引につながる事例がみられた ◆関係者間の情報交換の場の提供等による新たな連携の促進	■水産加工業交流促進協議会 ・シーフードショー出展、産業振興センター補助金に係る説明会
◆成長が期待され潜在力のある分野や企業への重点的支援 ◆研究開発から事業化まで、一貫した支援を実施 ・成長が期待され潜在力のある分野や企業への重点的支援を実施するため、食品や環境などテーマごとに企業や専門家等で構成する研究会を設置し、研究会参加者が持つ様々なアイデアや事業化に向けた試みについて、参加者相互の交流を通して新たなビジネスの創出に結びつけ、事業化の実現をより効果的に進めていく。	○研究会で事業化プランの作成や事業化に取り組む企業が創出され、売上高増加や新規雇用などの成果が表れ始めた ◆研究会発事業化プランの作成に向けた取り組みの加速 ◆研究会発事業化プランに対するフォローアップの充実	○研究会 ・会員数 318(内訳:食品141、天然素材76、環境59、健康福祉42) ○個別支援を行った企業 43社 ○専門家派遣数 14社(24回)
◆見本市において、以下を実施する ・ブース出展者、参加者双方の参加者増を促進し、ビジネスマッチング力の強化を図る ・東京でのコンテンツマーケットに出展した高知コンテンツコンテストの優秀賞、奨励賞の受賞者に出席してもらい、優秀賞受賞者には東京での出展で得られた成果を報告してもらい ・クリエイター、事業者双方における著作権に関する意識・知識の向上のため、見本市に合わせて著作権セミナーを実施する	○実態調査における県内クリエイターの希望として、行政による事業者とのマッチングの場の提供があがったことから、見本市を開催。 ◆具体的な商談成立の実現	・高知県ソーシャルゲーム企画コンテストを実施 ・コンテンツビジネス起業研究会会員募集

アウトプット(結果) 〈インプット(投入)により、具体的に 現れた形を示すこと〉	アウトカム(成果) 〈アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化 を示すこと〉	目標(H27)
<p>・ものづくり地産地消センター相談件数:124件(6月末現在)</p>	<p>【参考:平成24年度】</p> <p>・ものづくり地産地消センターのマッチングの成功件数:77件 ・ものづくり総合技術展相談件数:355件</p>	<p>(H27目標)</p> <p>◆生産者や製造業者が、「ものづくりの地産地消」の意識をもち、製品づくりに必要な技術や資源の多くが県内でまかなわれている。</p> <p>◆ものづくり地産地消センターを介した事業者間のマッチング件数 100件/年</p> <p>(H25到達点)</p> <p>◆ものづくり地産地消センターを介した事業者間のマッチング件数 100件/年</p>
<p>・農産物加工相談会 13事業者出展</p>	<p>【参考:平成24年度】</p> <p>・加工用原料の掘り起こしや積極的な情報提供を通じて、素材と加工企業のマッチングが成功し、県産原料の利用が図られた。</p>	<p>(H27目標)</p> <p>食料品製造業出荷額800億円(10%アップ)</p> <p>(H25到達点)</p> <p>—</p>
<p>○6次産業化の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・6次産業化推進研修会の参加者 201名</li> <li>・6次産業化推進パンフレットの配布 2,000部</li> </ul> <p>○生産者と加工食品事業者とのマッチングの支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高知県農産物加工相談会の来場者83社、名刺交換数のべ113社</li> <li>・農産物加工マッチング推進支援チームでは関係者の情報共有を図ることができた。</li> </ul>	<p>○生産者と加工食品事業者とのマッチング支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高知県農産物加工相談会</li> <li>・具体的な商談に結び付いた事業者が出てきた</li> </ul>	<p>(H27目標)</p> <p>6次産業化による加工品等の開発・販路拡大事例が増加</p> <p>(H25到達点)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・6次産業化の認知度の向上</li> <li>・6次産業化推進研修会の参加者数200名以上</li> <li>・生産者と加工食品事業者とのマッチング支援件数:50件以上</li> <li>・農林漁業者等へのサポート機関の設置(県6次産業化サポートセンター)</li> <li>・伝統作物の活用に向けた体制づくり:実証品目5作物以上</li> </ul>
	<p>【参考:平成24年度】</p> <p>○交流促進協議会として、商談会への参加など新たな取組が提案される等、事業者間での連携の重要性に対する認識が醸成された。</p>	
<p>○研究会</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・開催回数 9回</li> <li>・参加者数 179社(234名)</li> </ul> <p>○事業化プラン認定件数 4件(食品3、環境1)</p>	<p>◆研究会での活動を通じて、競争力のある製品や事業展開のノウハウ等を備えた企業が数多く生まれ、販売が増加している</p> <p>(参考:H24年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・販売金額:4.9億円</li> <li>・新規雇用:47人</li> </ul>	<p>(H27目標)</p> <p>◆研究会での活動を通じて、競争力のある製品や事業展開のノウハウ等を備えた企業が数多く生まれ、販売が増加している</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業化プラン認定件数 60件(H24~H27)</li> <li>・販売金額 100億円(H24~H27)(H27時点:H22対比+40億円)</li> <li>・新規雇用 110人(H24~H27)</li> </ul> <p>(H25到達点)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業化プラン認定件数 20件(通算71件)</li> <li>・販売金額 7.1億円(通算15.2億円)</li> <li>・新規雇用 10人(通算:57人)</li> <li>・成長支援 2件</li> </ul>
<p>・ソーシャルゲーム企画コンテストは、企画部門が169作品、新設のカードデザイン部門は260作品(作者は133人)の応募があった。</p> <p>・コンテンツビジネス起業研究会のソーシャルゲーム分野に4社、その他コンテンツ分野に6社が参加することとなった。</p> <p>・ソーシャルゲーム企画コンテスト・カードデザイン部門の審査会開催の結果、優秀賞16名、奨励賞8名が受賞し、前者は、審査をお願いした東京の大手ゲーム開発/配信会社と、後者は、高知県内のゲーム開発会社とマッチングを行い、カードイラスト業務の受発注を進めることとなった。</p>	<p>・平成23年度入賞3作品についてゲーム開発が実現し、昨年度の第1作に引き続き2作目・3作目がサービス開始となるなど、ソーシャルゲーム産業創出の土台づくりの第1歩となった。</p> <p>第2作目は、ピーク時(平成24年7月)の月商が1,500万円を達成、平成25年2月末現在会員15万人に達している。</p> <p>・カードデザイン部門の優秀賞を16名が受賞したことに伴い、東京のゲーム開発/配信会社と受賞者のマッチング商談を進めるため、紹介斡旋を行うデレクション会社として、そのスキルを持つ研究会参加の県内企業を紹介するなど、カードイラスト業務という周辺事業への展開が始まった。</p>	<p>(H27目標)</p> <p>◆県内におけるソーシャルゲームの年商:20億円(6社が年2~3作品開発、1作品の月売上が1千万円)</p> <p>◆新たなコンテンツ産業の創出、クラスター(産業集積)化</p> <p>◆クリエイターの収入増、クリエイターのレベルの底上げ</p> <p>(H25到達点)</p> <p>◆ゲーム周辺産業の展開(ゲームとともに、デザイン事業を推進)</p> <p>◆外貨を獲得する研究会発事業化プランの事業化(研究会発事業3件/年)</p> <p>◆一定収益となるソーシャルゲームの開発・運用により、開発から次ゲームへの投資へとつながる産業創出サイクルの構築(年度内配信ゲームでの月商1千万円の達成)</p>

産業成長戦略(連携テーマ)		第1期計画の総括と課題 ＜総括：○ 課題：◆＞	インプット(投入) ＜講じた手立てが数量的に見える形で示すこと＞
戦略の柱	取組方針		
	<b>施策</b> <b>項目名・事業概要(◆これからの対策)</b> ◆南海地震への備えと運動させた防災関連産業の地産地消・外商の推進 県内の防災関連の需要を県内企業の製品で満たす「地産地消」や、全国で求められる製品を県内企業が商品化し売り出していく「地産外商」に取り組むとともに、南海トラフの巨大地震対策と運動することで相乗効果を生みだしながら防災産業の振興を図る。		【防災関連産業交流会を通じた、企業と市町村等のネットワークづくり】 ○防災関連産業交流会の開催(6/3) 【防災分野のものづくり促進 ～「地産」の推進～】 ○ものづくり地産地消推進事業費補助金(防災枠)を活用した試作開発支援 ○メイド・イン高知の製品開発や改良に対して、指導・助言等を行えるよう、「高知県防災関連製品開発アドバイザー派遣制度」を創設(5/30) 【県内での販路開拓の支援 ～「地消」の推進～】 ○「地域防災フェスティバル」(6/2奈半利港)内に「防災関連製品の展示コーナー」を設置し、県民に広くPR(県内17社20製品を展示) ○公的関連の仕組みづくりに向けた市町村との意見交換の実施 ○県土木部工務課等で防災関連製品認定製品のプレゼンを実施(5/24) ○平成25年度第1回防災関連認定製品の募集(5/27～6/17) 【県外への販路拡大の支援 ～「外商」の推進～】 ○見本市に高知県ブースを設置し防災関連製品をPR
2. 県内産業の技術力、商品開発力の向上への支援			
	◆工業技術センター等が行う技術研修(1/2) ◎人材育成事業(工業技術センター) ・機械・金属、紙産業、食品加工企業等に対する技術人材を育成する。(専門技術研修等の実施、食品加工特別技術支援員、機械金属加工特別技術支援員及び資源利用加工特別技術支援員の配置、技術指導アドバイザーの派遣)	○企業、団体からの要望に沿った研修を実施することで当初計画以上の参加が得られた また、目標とした溶接関係の資格取得率も向上した ◆若手から中堅までそれぞれの技術レベルに応じた研修カリキュラムの設定 ◆研修終了後の受講者へのフォローアップなどきめ細かい対応	・各種技術研修の開催 7コース 9日間 ・技術指導アドバイザー登録5名 ・食品加工、機械金属加工、資源利用加工特別技術支援員の委嘱(各1名)
	◆工業技術センター等が行う技術研修(2/2) ◎人材育成事業(紙産業技術センター) ・技術者のスキルアップや技術指導アドバイザーによる企業巡回を行い、商品化を支援する。 ・新規大型プラント運転技術のさらなる高度化を図り、個々の企業ニーズに合わせた製品開発や新規設備導入前の予備試験研究を行うとともに、基本的な技術力育成を目指した研修等を実施し、幅広い市場ニーズに対応できる企業の育成を目指す。	○企業、団体からの要望に沿った研修を実施することで当初計画以上の参加が得られた また、目標とした溶接関係の資格取得率も向上した ◆若手から中堅までそれぞれの技術レベルに応じた研修カリキュラムの設定 ◆研修終了後の受講者へのフォローアップなどきめ細かい対応	・技術支援事業数:5事業 ・「ものづくり技塾」研修に関するニーズ調査のための企業訪問:33社 ・合同講演会及び分科会:1回 ・プラント運転実習:1回
	◆機械系の「ものづくりの地産地消」を支える製品開発力の強化 県内に需要のある機械や設備を県内で製造できる仕組みを構築するため、工業団体と他の産業団体とのマッチングを進めるとともに、ニーズに即した試作機の開発を支援し、ものづくりの地産地消を促進する。	○ものづくり地産地消センターの設置により、マッチングを進めるための体制が整備された。 ○補助金を活用した製品が順次完成し、展示会出展等も契機となり、販路拡大の段階に入った。 ◆地域の課題を機械化によって解決するための更なるニーズの把握 ◆ものづくり技術展示会等を活用したマッチングの強化と販路拡大	【試作機の開発支援】 ・ものづくり地産地消推進事業費補助金の募集(応募件数:10件) 第1次募集(5/13～5/31) 応募件数:10件(試作開発10件)
	◆県内企業が生産性等を高め、県内での生産活動の継続と雇用の維持に繋げていくため、県内事業者の設備投資を促進 県内企業の設備投資の遅れによる競争力の低下や、地理的ハンディキャップ(市場との距離)等の課題を解決するため、県内事業者(製造業)の設備投資に要する費用に対して助成することで、企業活動の生産性等を高め、企業の継続・拡大と雇用の確保を図る。		○補助事業の周知 ・信用保証協会主催の説明会(計9回)、高知県工業会・製紙工業会の総会にて事業PR ・産業振興センター広報紙、工業会メルマガにて事業PR ・大企業等への訪問による事業PR(4社)
3. 県内に不足している業種・工程や新たな成長産業の誘発			
	◆「ものづくりの地産地消」を加速する業種の誘致 県内で不足している業種や地域資源の高付加価値化につながる企業の立地を推進する。	○企業立地促進要綱を改正し、全国トップクラスの助成内容とし、継続的な誘致活動を通じて新規案件の掘り起こしを行い、30件の企業立地を実現 ◆民地も含めた工場用地等の確保 ◆人材及び労働力の確保 ◆オフィスの確保	・企業訪問等の実施 延222社(6月末現在)
4. 「ものづくりの地産地消」から外商への展開支援			
	◆ものづくり企業を対象にした県外での受注拡大の取組への支援を実施 ・ものづくり企業を対象に、インターネットを活用した情報発信や主要展示会への高知県ブースの設置並びに商談会の開催を通じて、県外での受注拡大を図る。 ・県内で特色ある製品の外商について、積極的に県外でPRし、機械系ものづくり企業の販路開拓を支援する。	○販路の拡大の取組を行った ○見本市9カ所での高知県ブースの設置 成約金額207,633千円 ○商談会18回開催 成約金額378,486千円 ◆県内企業が行う県外での営業活動に対する支援の強化 ◆紙産業など機械金属系以外の分野を対象とした販路拡大支援 ◆商談会開催に向けて具体的な案件が見込まれる発注企業の開拓 ◆製造業ポータルサイト会員企業数の拡大及びサイトの周知	○見本市への高知県ブース設置 ・NEW環境展に出席(5/22～25 東京) ・中部ライフガードTECに出席(5/24～25 愛知) ・EE東北'13に出席(6/5～ 宮城)



アウトプット(結果) ＜インプット(投入)により、具体的に 現れた形を示すこと＞	アウトカム(成果) ＜アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化 を示すこと＞	目標(H27)
<p>【防災関連産業交流会を通じた、企業と市町村等のネットワークづくり】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○防災関連産業交流会の開催(6/3)…参加者:200名</li> <li>【防災分野のものづくり促進～「地産」の推進～】</li> <li>○ものづくり補助金(防災枠)…[第1次]応募件数:2件、採択:1件</li> <li>○防災関連製品開発アドバイザー派遣…1社活用</li> <li>【県内での販路開拓の支援～「地消」の推進～】</li> <li>○「地域防災フェスティバル」(6/2奈半利港)…参加者約2,000人</li> <li>○公約関連の仕組みづくりに向けた市町村との意見交換の実施…市町村長等への個別訪問(高知市を除く全市町村を訪問:4/24～6/10)</li> <li>○県土木部工務課会でのプレゼンの実施…6社</li> <li>○平成25年度第1回防災関連認定製品の募集…14社16製品申請</li> <li>【県外への販路拡大の支援～「外商」の推進～】</li> <li>○見本市に高知県ブースを設置し防災関連製品をPR…</li> <li>①「中部ライフガードTEC(ポートメッセなごや)」(5/24～5/25)4小間5社</li> <li>②「EE東北'13(夢メッセみやぎ)」(6/5～6/6)4小間5社</li> </ul>	<p>【防災関連産業交流会を通じた、企業と市町村とのネットワークづくり】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○防災関連産業交流会で得られたニーズ(市町村防災担当者の話)をもとにした製品の開発・改良が始動</li> <li>【防災分野のものづくり促進～「地産」の推進～】</li> <li>○各企業の製品開発ニーズに対応するアドバイザー派遣制度を活用した、試作開発が活発化</li> <li>【県内での販路開拓の支援～「地消」の推進】</li> <li>○県下市町村にて「防災関連産業の振興」の認知が進み、県内防災関連製品の導入の検討が進んできており、購入実績も上がってきている</li> <li>【県外への販路拡大の支援～「外商」の推進～】</li> <li>○産業振興センター外商支援部等と連携した、販路開拓の支援活動により、新規取引先の獲得につながった商談件数:379件、見積依頼54件</li> </ul>	<p>(H27目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>販売目標額 36億円(見本市、営業サポート、防災関連含む)ものづくり補助金を活用した製品開発件数 H24～27: 40件(一般枠・防災枠)</li> </ul> <p>(H25到達点)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>販売目標額 16億円(見本市、営業サポート、防災関連含む)</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・各種技術研修への参加者 159名</li> <li>・技術指導アドバイザーによる技術支援 3回</li> <li>・食品加工、機械金属加工、資源利用加工特別技術支援員による技術支援110件、研修講師等4日</li> </ul>	<p>(参考:平成24年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・技術研修は、目標を大きく超える受講者数(年間目標400人に対して584人)が得られ、中でも「1日溶接実践講習」受講者の試験合格率は、県平均を上回る成果が得られた。(受講者75%、県平均66.4%)</li> </ul>	<p>(H27目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆技術レベルに応じた能力向上と資格取得率アップ</li> <li>技術研修 1,600人(H24～H27)</li> <li>紙産業技術初任者研修会 延べ145人(H24～H27)</li> <li>技術指導アドバイザーの派遣 10社25回派遣(H24～H27)</li> </ul> <p>(H25到達点)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆技術レベルに応じた能力向上と資格取得率アップ</li> <li>技術研修 400人</li> <li>技術指導アドバイザーの派遣 5社20回派遣</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・合同講演会及び分科会参加者:34名</li> <li>・プラント運転実習参加者:4名</li> </ul>	<p>(参考:平成24年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・依頼試験で得られた知見を企業に提供した結果、企業ニーズに基づく新たな研究(トイレに流せる製品評価システムの構築)につながり、事業の成果が生まれてきた。</li> </ul>	<p>(H27目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆技術レベルに応じた能力向上と資格取得率アップ</li> <li>技術研修 1,600人(H24～H27)</li> <li>紙産業技術初任者研修会 延べ145人(H24～H27)</li> <li>技術指導アドバイザーの派遣 10社25回派遣(H24～H27)</li> <li>かみわざひとづくり事業参加者 600人(H24～H27)</li> <li>※要素設定により追加</li> </ul> <p>(H25到達点)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>かみわざひとづくり事業参加者 150人</li> </ul>
<p>【試作機の開発支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「ものづくり地産地消推進事業費補助金」交付決定(合計 8件)</li> <li>第1次募集 採択件数:8件(試作開発8件)(うち防災枠 1件)</li> </ul>	<p>(参考:H24年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県内生産現場への導入(試験導入を含む):5事業(累計13)</li> <li>・地産外商につながった案件:1事業(累計3)</li> </ul>	<p>(H27目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆県内ニーズに対応した多くの製品が 県内で製造されるとともに、全国的に適用する競争力を備えた製品が生まれ、販売が増加している</li> <li>・ものづくり補助金を活用した製品開発件数:40件(H24～H27)</li> </ul> <p>(H25到達点)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・販売額 16億円(見本市、営業サポート、防災関連を含む)</li> </ul>
<p>○補助事業への申請</p> <p>県内製造業2社に対し補助金交付決定</p> <p>※相談件数:計38件(うち今年度新規相談案件6件、交付決定を行った案件を除く)</p>	<p>○設備投資事業の実施</p> <p>補助金交付決定を行った県内製造業2社が計318百万円の設備投資を行い、事業を継続・拡大(新規雇用計3人、生産能力1億円の向上を予定)</p>	<p>(H27目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆設備投資の増加により生産性の向上や競争力の維持が図られ、県内企業の生産額が増加する</li> <li>・一事業当たりの設備投資額:全国平均値の68%(香川県と同程度) 15百万円～28百万円</li> </ul> <p>(H25到達点)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>県内事業者の積極的な設備投資の促進</li> <li>・補助件数:30件以上</li> <li>・県内製造業者の生産能力の拡大:12.8億円</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・工場等の新増設 計6件(新設1件、増設5件)</li> <li>(製造業)立地決定 5件(増設 5件)</li> <li>(事務系)立地決定 1件(新設 1件)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規雇用 立上時:85人 フル操業時:180人</li> </ul>	<p>(H27目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆新規案件の掘り起こしを行うとともに継続的な誘致活動を通じて、企業立地が進む</li> <li>・新増設 40件(H24～H27)</li> <li>・製造品出荷額 360億円、新規雇用1,300人</li> </ul> <p>(H25到達点)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・企業立地による出荷額増:82億円</li> <li>・H25:立地件数10件</li> <li>※フル操業時新規雇用300人</li> <li>・香南工業団地への誘致に着手</li> <li>・事務系職場の誘致の受け皿の確保</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>○見本市への県内製造業者の出展</li> <li>・NEW環境展・地球温暖化防止展 5社、1団体出展</li> <li>・中部ライフガードTEC 5社出展</li> <li>・EE東北'13 5社出展</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○見本市</li> <li>・H25年度出展分 成約4件(4,720千円)、見積依頼85件、商談等472件</li> <li>○製造業ポータルサイト 会員企業:137社(H25.6月末現在)</li> </ul>	<p>(H27目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆商談会や見本市を活用した外商活動の活性化による受注が増加するとともに、外商に関するノウハウを活かし、積極的に営業活動を行う企業が育っている</li> <li>・見本市・商談会開催件数 50回(H24～H27)</li> <li>・金額 36億円(H24～H27)</li> <li>(防災関連・ものづくりの地産地消含む)</li> </ul> <p>(H25到達点)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・販売金額 16億円(営業サポート、防災関係、ものづくり地産地消を含む)</li> </ul>

産業成長戦略の取り組み状況と成果【地産地消・地産外商戦略】

産業成長戦略(連携テーマ)		第1期計画の総括と課題 <総括:○ 課題:◆>	インプット(投入) <請じた手立てが数量的に見える形で示すこと>
戦略の柱	取組方針 施策		
項目名・事業概要(◆これからの対策)			
地産地消・地産外商戦略			
(3) 食品加工の推進			
1 地域加工の取組支援			
◆地域アクションプランの実行を、個別のテーマごとに徹底して支援	○地域産業振興監を中心とした産業振興推進地域本部の体制のもと、地域アクションプランの取組ごとに設置した実行支援チームによるサポートにより、地域の取組が雇用の確保や所得の向上に繋がる事例が現れ始めた	◆地域アクションプランの取組の地域への定着・拡大(産業総合補助金等を導入した事業の地域の産業として定着・拡大)	◆県内7地域において、引き続き地域本部体制を整え、ワンストップの支援窓口として事業者等の相談、指導、支援を実施 ◆産業振興推進ふさと雇用事業費補助金 75事業、交付決定480,635千円(地域AP分)(うち食品加工19件、147,057千円) ◆PDCAサイクルに沿って、事業の進捗に応じたサポートを実施するため、定期的に地域本部会議を開催 ◆県内3地域でのシンポジウムの開催 ◆土佐の産業おこし参加プラン募集 ◆産業総合補助金(ステップアップ含む) 採択件数 7件、金額75,310千円(うち食品加工2件、51,187千円)
◆課題とニーズに対応したアドバイザーの派遣	○産業振興アドバイザー制度の実施により、事業者等のニーズに応じたアドバイザーを派遣し、新商品開発や、販路開拓、事業者メンバー内での意識共有などにつながった。	◆多くの活用事例が生きがい、ボランティアの意識で行われていたため、ビジネスの意識を持つことが必要。 ◆事業者の認識している課題が、事業の本質的な課題と一致していない場合が多い。	◆アドバイザー制度の要領改正及び周知 改正内容:地域支援に課題抽出型の制度を新設 ◆事業採択件数:12件 ◆アドバイザー派遣状況:15件
◆雇用の安定に向けた活動を支援	○漁村女性グループ等の交流活動の支援、専門家の派遣、講習会の開催等による経営面や加工技術面での支援を実施した。それにより、儲けを実感し、経営的視点を持った取組への意欲・自覚が高まり、持続可能な活動への転換に一定寄与できた。	◆持続可能な経営体質の確保 ◆雇用の場として魅力ある労働条件等の確保 ◆衛生管理面のレベルアップ	◆各加工グループに対し、H24年度の実績や現状等について、聞き取りによる実態調査を実施(6月実施予定)
◆地域アクションプランの実行支援体制を整え、地域本部を中心にソフト・ハードの支援策を組み合わせてきめ細かいサポートを行うことにより、食品加工や地産外商の一層の広がりに繋げていく			
2 産業化の取組支援			
(1) 生産に関する施策			
◆地域資源の活用による付加価値化の取組を助長する環境づくり(生産・加工、サービス、未利用資源利用等)	○意欲ある地域や団体の高付加価値化の取組に対して、技術的なサポートや施設整備など、ソフト・ハード両面からの支援策を実施した結果、一部で加工品の商品化、直販店の充実などの動きが見られ始めた。	◆農業者等の商品開発/ノウハウの向上 ◆地域資源発掘、商品開発、商品力の磨き上げ、販路開拓への支援対策の強化	○6次産業化の推進 ◆6次産業化推進研修会の開催(4/22～5/1、県内5ヶ所) ◆6次産業化推進パンフレットの作成、配布 ○生産者と加工食品事業者とのマッチングの支援 ◆高知県農産物加工相談会の開催(5/28、出展事業者13) ◆農産物加工マッチング推進支援チームの設置、定例会の開催(4/15) ○伝統作物活用実証 ◆実証ほ設置(1ヶ所開始、予定2ヶ所)
◆農産加工やグリーンツーリズムなど、地域資源の活用を意識的に取り組む農業者等を支援し、地域農業の維持・活性化を図る。 ①農山村の地域資源発掘・活用 農山村の伝承技術等を次世代につなぐとともに体験交流のメニュー化を図る。 ②農産加工品等のブラッシュアップ 新商品の開発や既存商品の改良等に、消費者の声を反映させたい農業者や団体を対象に、消費者モニター制度によるモニター調査を実施し、改善につなげる。 ③産地と加工企業との出会いの場創出 加工業者とのマッチング(郷土料理や加工品等)	○地域の特長や事業者の事情に応じた前処理加工等の事業化(7ヶ所)が実現 ○事業者間の交流により、新たな取引につながる事例がみられた ○生産者による6次産業化の取組がスタート ○衛生管理面のレベルアップが一定進展	◆事業化した前処理加工等の円滑な運営 ◆関係者間の情報交換の場の提供等による新たな連携の促進 ◆漁業者が主体となった生産・加工・流通の一体的な取組の促進 ◆県外等の取引に対応できる衛生管理体制の強化	○前処理加工協業化促進協議会 ◆第1回前処理加工協業化促進協議会を開催(5/30) ■水産加工業交流促進協議会 ◆シーフードショー出展、産業振興センター補助金に係る説明会
◆事業化を軌道に乗せる活動への支援 前処理加工事業等の円滑な運営の支援			
◆事業者間のマッチングによるビジネス機会の拡大 生産者や加工事業関係者の情報交換の場の提供等による新たな連携の促進			
◆漁業者による6次産業の創出 生産・加工・流通が一体となった新たな取組の掘り起こし、計画策定と円滑な実行を支援			
◆衛生管理の高度化を促進 県版HACCPの認証取得を視野に入れた衛生管理のレベルアップをハード・ソフト両面で支援			
(2) 加工に関する施策			
◆首都圏マーケットと連携した商品づくり	○マーケットイン型商品づくりを支援 専門家のアドバイスを生かした新たな商品開発や販路開拓、商品PR方法などの実践手法を取得	◆企業ニーズに対応したきめ細やかな支援ができたが、ニーズに基づいたアドバイスのためプロダクトアウト的になりがち。	【マーケットイン型商品づくり支援事業】 ◆商品評価会(高知市内) ◆個別商談・相談会(高知市内) 【業務用商品開発プロジェクト】 ◆個別面談(高知市内) ◆現地訪問・面談 3件

アウトプット(結果) 〈インプット(投入)により、具体的に現れた形を示すこと〉	アウトカム(成果) 〈アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化を示すこと〉	目標(H27)
<p>・土佐の産業おこし参加プランに3件の応募 ・産業振興計画シンポジウムに4地域で800名を超える参加をいただき、計画のPRや計画への参画意識の醸成が図れた。</p>	<p>【参考:平成24年度】 ・産業振興推進総合支援事業費補助金の活用等を通じて、シラスやゆず果汁など地域資源を活用した新たな加工施設の整備が進められた。 ・建設業や木材製品製作の異業種から新たに食品加工に挑戦する取り組みが出ている。 ・ゆず加工品や地域素材を活用した冷菓の海外向け販売促進など、海外展開を図る取り組みが出ている。 ・キビナゴや宗田節、ゆず皮等の加工品でブラッシュアップや新商品開発に取り組みとともに販促活動が強化されている。 ・加工機能を持った直販所等の整備が進められた。</p>	<p>(H27目標) ◆新たな事業に挑戦する事業者等が増加し、地域の資源を活用した商品が次々と誕生するとともに、地産地消・地産外商の活動を通じて、事業が定着し、所得が向上する</p> <p>(H25到達点) —</p>
<p>・実態調査により明らかになった課題を整理し、関係者と協議の上、具体的な対策を検討する</p>	<p>(参考:H24実績) これまで地域資源を使った新商品の開発についてアドバイザー制度を活用し、指導・助言を受けた事業主体で、以下の商品が開発された。 ・納池川茶園…プレミアム茶畑ロール ・土佐和紙工芸村…しょうが焼きそば ・嶺北地域資源活用共有会議… 山菜料理3品。また、これについては地域内の4店舗(本山町1、大豊町1、土佐町2)で山菜料理の各店舗独自の新メニューとして提供する取組に繋がった。</p>	<p>(H27目標) ◆ビジネスに関する専門的な知識や技術を習得することで、生産性の向上や販売促進などの効果があらわれる ◆商品開発や販路開拓などの新たな事業展開に対してアドバイザーを導入した事業者の内6割以上に効果が現れる</p> <p>(H25到達点) ◆商品開発や販路開拓などの新たな事業展開に対してアドバイザーを導入した事業者の内6割以上に効果が現れる</p>
<p>・実態調査により明らかになった課題を整理し、関係者と協議の上、具体的な対策を検討する</p>	<p>(参考:H24年度) ○各グループの課題・問題点等への支援 ・実態調査で明らかとなった課題を整理し、関係者と協議の上、具体的な対策を検討・実施し、漁業指導所による課題解決への支援を行った結果、加工グループの持続的な経営に対する意識が向上しつつある。 ○高知県食品高度衛生管理手法認定の取得に向けた支援 ・認定取得には至らなかったものの、制度を情報提供することにより、衛生管理への意識の向上は一定図ることができた。</p>	<p>(H27目標) 9グループ以上が活動を継続し、安定した雇用に貢献。</p> <p>(H25到達点) ・各グループが活動を継続し、安定した雇用に貢献 ・高度衛生管理手法認定の取得(少なくとも2団体)</p>
<p>○6次産業化の推進 ・6次産業化推進研修会の参加者 201名 ・6次産業化推進パンフレットの配布 2,000部 ○生産者と加工食品事業とのマッチングの支援 ・高知県農産物加工相談会の来場者83社、名刺交換数のべ113社 ・農産物加工マッチング推進支援チームでは関係者の情報共有を図ることができた。</p>	<p>○生産者と加工食品事業者とのマッチング支援 ・高知県農産物加工相談会 具体的な商談に結び付いた事業者が出てきた</p>	<p>(H27目標) 6次産業化による加工品等の開発・販路拡大事例が増加</p> <p>(H25到達点) ・6次産業化の認知度の向上 6次産業化推進研修会の参加者数200名以上 ・生産者と加工食品事業とのマッチング支援件数:50件以上 ・農林漁業者等へのサポート機関の設置(県6次産業化サポートセンター) ・伝統作物の活用に向けた体制づくり:実証品目5作物以上</p>
<p>○交流促進協議会として、商談会への参加など新たな取組が提案される等、事業者間での連携の重要性に対する認識が醸成された。</p>	<p>【参考:平成24年度】 ○交流促進協議会として、商談会への参加など新たな取組が提案される等、事業者間での連携の重要性に対する認識が醸成された。</p>	<p>(H27目標) ◆既存の前処理加工等が軌道に乗り、円滑な運営が実現 ◆漁業者による6次産業化の取組等、新たな水産加工が事業化 ◆県版HACCP認証を3つ以上の加工場が取得</p> <p>(H25到達点) 新たな水産加工業の事業化、生産者の6次産業化への取組、異業種参入の取組における平成25年度販売額6.9億円</p>
<p>【マーケットイン型商品づくり支援事業】 ・応募事業者数:83社(※) 応募商品数:214商品 【業務用商品開発プロジェクト】 ・応募事業者数:53社(※) ※ 両事業への応募:34社、合計実数:102社</p>	<p>【参考:平成24年度】 パートナー店3店でのテスト販売の実施 39社、96商品。パートナー店からの助言・提案の結果、具体的な商品開発(改良)及び定番化等に繋がった支援案件15社、のべ20商品</p>	<p>(H27目標) 食料品製造業出荷額800億円(10%アップ)</p> <p>(H25到達点) ・県内事業者が、マーケットのニーズに基づき、持続的・自立的な商品改良等に取り組んでいる状況がみられる。 【マーケットイン型商品づくり支援事業】 マーケットイン型の商品開発や改良を実施する県内事業者目標:20社 【業務用商品開発プロジェクト】 県内事業者と飲食チェーン等との継続的な取引をめざしたマッチング目標:5社</p>

産業成長戦略(連携テーマ)			
戦略の柱 取組方針 施策	項目名・事業概要(◆これからの対策)	第1期計画の総括と課題 ＜総括：○ 課題：◆＞	インプット(投入) ＜講じた手立てが数量的に見える形で示すこと＞
	◆県内食品加工業と産地とのマッチング  農業振興部、水産振興部、商工労働部(産業振興センターを含む)等と連携し、産地側の加工用原材料の情報収集と、加工企業の実需情報を把握することで、加工企業との素材のマッチングに繋げ、加工用原料利用の促進を図る。	○実需に応じた加工用原料の供給提案をすることで、加工企業とのマッチングに繋がった事例が創出され始めている。  ◆加工用原料の生産から加工・販売への大きな仕組みづくりを見据えた、加工用に利用できる原料の掘り起こしと需要者とのマッチングが必要。	
◆「ものづくり地産地消センター」を中心としたマッチング機会の創出  平成23年度に開設したものづくり地産地消センターを中心として、試験研究機関等と連携しながら、県内でものづくりの地産地消を推進するため、事業者間のマッチング支援や、県内のものでのづくり技術を広く知っていただくための総合的な技術の展示会を開催する。	○総合相談窓口が設置され、県内でものづくりのニーズが累積することで、技術を提供できるものづくり企業とのマッチングが進んだ。 ○情報フローの確立により、県内における受発注を生む機会を作ることができ、「ものづくりの地産地消」につながる動きも見え始めた。  ◆「ものづくり地産地消センター」を中心に、各関係機関が連携して、迅速かつ適切な相談対応に努めるとともに、さらなる相談案件の掘り起こし。 ◆情報フローを通じた発注予定情報等の収集について、関係機関への徹底。		・ものづくり地産地消センターの運営(5名体制)  ・産業振興計画シンポジウムにおける相談コーナーの設置(4カ所)
◆食品産業研究会における企業の事業化支援  成長が期待され、潜在力のある分野や企業への重点的な支援を実施するため、食品や環境などテーマごとに企業や専門家等で構成する研究会を設置し、研究会参加者が持つ様々なアイデアや事業化に向けた試みについて、参加者相互の交流を通して新たなビジネスの創出に結びつけ、事業化の実現をより効果的に進めていく。	○研究会で事業化プランの作成や事業化に取り組む企業が創出され、売上高増加や新規雇用などの成果が表れ始めた  ◆研究会発事業化プランの作成に向けた取り組みの加速 ◆研究会発事業化プランに対するフォローアップの充実		○研究会 ・会員数 食品141 ○個別支援を行った企業13社 うち、個別支援アドバイザー等派遣数6社(13回)
◆工業技術センターが行う技術支援の充実(食品加工)  ・県内の商工業者、農水産業者、大学などと連携し、付加価値の高い新たな事業創出や食品産業育成を支援する。	○農業・食品関係の企業や団体への商品開発、品質管理技術向上のための支援を行った  ○地域APの各課題とも連携し、品質管理技術の向上や商品化などにつながった  ◆企業によっては商品開発力・品質管理能力が不十分なところもあり、技術レベルに合わせたきめ細やかな支援が必要		・技術支援・相談等 365社、団体 684件(6/28現在) ・企業の製品開発のための競争的資金への新規応募 12テーマ
◆工場の衛生管理の高度化を支援  産業振興部等の他部署と連携し、両制度の普及・推進を図ることにより、HACCPシステムに基づく自主衛生管理手法を食品関連施設に普及させ、衛生管理能力の向上を図る。	○食品衛生管理認証取得施設及び対象業種を予定以上に増やすことができ、併せて、食品高度衛生管理手法認定制度をスタートさせたこと等により、HACCPシステムによる自主衛生管理の意義と重要性に関する県内食品関連事業者の認識がより深まりつつある。  ◆HACCPシステムによる自主衛生管理のファーストステップとなる食品高度衛生管理手法認定制度の取得推進。		○地産地消外商課等の関連課・組織との事業説明・打合せ 15回 ○認証取得希望施設等への助言・指導 20施設 ○食品高度衛生管理認定手法取得希望施設への指導・助言 11施設 ○HACCP手法関連説明会 14回 ○HACCP手法現地研修 5回 ○食品衛生管理認証制度審査会の開催 3回 ○HACCP指名監視員養成講習会の開催 1回
◆生産管理高度化における基本の徹底と信用の見える化に向けた中核的人材の育成とネットワーク  県がこれまで行ってきた生産管理高度化研修をさらに充実・発展させるため、今年度から、県の寄附により、食品安全に関する専門知識と、検査や分析の設備等を有する高知県立大学が、生産管理高度化に取り組む中核的人材育成の講座を開設。また、基礎的な研修等は県で実施する。	○食品の衛生管理におけるHACCP手法の重要性は、一定以上の規模を持つ施設を中心に浸透しつつある。  ◆事業者の主体的な取組を推進するためには、中核的な人材の育成が必要。		・第1回特別講座「食品とその製造環境のカビ被害防止と簡易なカビ検査」の実施
◆外商の拡大に向けた表示適正化の徹底  食品表示の適正化のための研修を行うとともに、食品表示関連法の管轄部署と連携してワンストップアドバイスを継続して行う。	○表示のアドバイスにより、適正表示の意識が高まった。  ◆商品ごとに表示内容の確認が必要であるとともに、法制度の変更もあるため、引き続き、ワンストップの相談体制が必要。		・食品表示適正化支援事業委託業務(6,970,000円以内) ・食品表示アシスタントの配置:1名
<b>(3) 人材に関する施策</b>			
◆課題とニーズに対応したアドバイザーの派遣  地域アクションプランや産業成長戦略に関わる事業者が抱える課題等に対して、それに適した指導・助言を行うアドバイザーを派遣することで、地域アクションプランや産業成長戦略の推進を支援していく。	○産業振興アドバイザー制度の実施により、事業者等のニーズに応じたアドバイザーを派遣し、新商品開発や、販路開拓、事業者メンバー内での意識共有などにつながった。  ◆多くの活用事例が生きている、ボランティアの意識で行われていたため、ビジネスの意識を持つことが必要。 ◆事業者の認識している課題が、事業の本質的な課題と一致していない場合が多い。		・アドバイザー制度の要領改正及び周知 改正内容・地域支援に課題抽出型の制度を新設 ・事業採択件数:12件 ・アドバイザー派遣状況:15件
◆産学官連携による産業人材育成  ・産業人材育成プログラム「土佐まるごとビジネスアカデミー」を実施し、地域産業の中核となる人材の育成を加速化し、本県の産業振興につなげる。 ・県と市町村の職員がともに学び合う研修「土佐まるごと立志塾」を実施し、地域の産業振興に向けた取組への支援に欠かせない知識やスキル、マインドを身につけ、継続的な本県の産業振興につなげる(平成25年度新規)。	○基礎から実践まで一貫した研修や先進地域の視察、異業種の交流等により、受講生の成果の兆しが見えつつある。 ◆産学官の情報共有及び連携 ◆受講生のニーズやレベルに沿って受講できる仕組みづくり ◆受講生の意欲を引き出す仕組みづくり ◆研修受講後のフォローアップの実施		・産学官連携による「土佐まるごとビジネスアカデミー」事前面談の開催 ・「土佐まるごとビジネスアカデミー」トピックレクチャー①の実施、ガイダンス・入門編/基礎編の開講 ・「土佐まるごと立志塾」の開講

アウトプット(結果) ＜インプット(投入)により、具体的に現れた形を示すこと＞	アウトカム(成果) ＜アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化を示すこと＞	目標(H27)
・農産物加工相談会 13事業者出展	【参考:平成24年度】 ・加工用原料の掘り起こしや積極的な情報提供を通じて、素材と加工企業のマッチングが成功し、県産原料の利用が図られた。	(H27目標) 食料品製造業出荷額800億円(10%アップ) (H25到達点) —
・ものづくり地産地消センター相談件数:124件(6月末現在)	【参考:平成24年度】 ・ものづくり地産地消センターのマッチングの成功件数:77件 ・ものづくり総合技術展商談件数:355件	(H27目標) ◆生産者や製造業者が、「ものづくりの地産地消」の意識をもち、製品づくりに必要な技術や資源の多くが県内でまかなわれている。 ◆ものづくり地産地消センターを介した事業者間のマッチング件数 100件/年 (H25到達点) ◆ものづくり地産地消センターを介した事業者間のマッチング件数 100件/年
○研究会 ・開催回数 3回 ・参加者数 69社(90名)	食品産業研究会において、事業化プランの作成、事業化に取り組む多数の企業を創出 ・事業化プラン認定件数 3件	(H27目標) ◆食品産業研究会において、事業化プランの作成、事業化に取り組む多数の企業を創出 (H25到達点)※4分野全体 ・事業化プラン認定件数 20件(通算71件) ・販売金額 7.1億円(通算15.2億円) ・新規雇用 10人(通算:57人) ・成長支援 2件
・企業や大学等との共同研究 契約19件	・H25年度に商品化されたもの:調味料など9件(6/28現在) 【参考:平成24年度】 ・H24年度に商品化されたもの:水産物加工商品、調味料、飲料など48件	(H27目標) ◆全国レベルの加工・品質管理技術を持つ企業の増加 ・商品開発支援 30件 (H25到達点) ・商品開発支援 30件
○地産地消外販等の関係各課と連携・協力した上で事業を推進できた。 ○認証・認定制度の取得希望施設に対して具体的な指導・助言を実施することにより、新規の認証・認定取得施設等を設定することができた。 ○認証対象業種 16業種 ○認証取得施設 18施設 ○認定取得施設 10施設 ○HACCP指名監視員 34名	認証制度については、対象業種、施設ともに予定どおり拡充することができた。認定制度についても10施設が認定を取得しており、HACCPシステムに基づく衛生管理手法を県内施設に導入する試みは、着実に進んでいるものと考えている。また、複数の施設から認証・認定の取得希望があり、現地確認を実施している施設もあるなど、食品関連事業者への認知度はアップしつつあると思われる。	(H27目標) ◆県外に販路を持つ施設を中心にHACCP手法に基づく自主衛生管理の必要性が認識される。 食品衛生認証制度取得施設数:30施設 食品高度衛生管理手法認定制度取得施設数:50施設 (H25目標) 食品衛生認証制度取得施設数:20施設 食品高度衛生管理手法認定制度取得施設数:20施設
・第1回特別講座「食品とその製造環境のカビ被害防止と簡易なカビ検査」の実施(6/26講義:41人、実習:34人)		(H27目標) 衛生管理や適正な表示が徹底され、多くの事業者が外販にチャレンジ (H25到達点) 実践編を通じて、高知県立大学が、参加企業の拠り所となり、気軽に相談を持ち込む事ができる環境作りの構築。また、参加企業間同士の情報共有のネットワーク構築。
・表示アドバイス(4月36件、5月53件、6月45件)	(参考:平成24年度)ワンストップアドバイス 479件	(H27目標) 衛生管理や適正な表示が徹底され、多くの事業者が外販にチャレンジ (H25到達点) 食品表示適正化支援事業 表示アドバイス40件/月(昨年並)
	(参考:平成24年度) 今後、地産外販に取り組もうとする食品加工事業者が、アドバイザーから衛生管理の徹底について指導・助言を受けることにより、従業員の衛生管理に関する意識の向上や、オリジナルの衛生管理事項の制作につながった。	(H27目標) ◆ビジネスに関する専門的な知識や技術を習得することで、生産性の向上や販売促進などの効果があらわれる ◆商品開発や販路開拓などの新たな事業展開に対してアドバイザーを導入した事業者の内6割以上に効果が現れる (H25到達点) ◆商品開発や販路開拓などの新たな事業展開に対してアドバイザーを導入した事業者の内6割以上に効果が現れる
・「土佐まるごとビジネスアカデミー」事前面談(5月)に20事業者参加、受講希望者のニーズやレベルに沿って受講推奨科目等を助言 ・「土佐まるごとビジネスアカデミー」トピックレクチャー(1回目)に92名参加 ・「土佐経営塾」を18名が受講決定 ・「目指せ! 弥太郎 商人塾」を15事業者が受講決定 ・「農業創造セミナー(6次産業化)」スタートアップセミナーに130名参加 ・「土佐まるごと立志塾」を87名が受講		(H27目標) ◆ビジネスの基礎を習得した人材の育成 ◆応用・実践編受講者の内7割以上が、商品開発や販路開拓などの新たな事業展開につながる ◆地域の産業振興支援人材の育成 (H25到達点) —

産業成長戦略の取り組み状況と成果【地産地消・地産外商戦略】

産業成長戦略(連携テーマ)	第1期計画の総括と課題 ＜総括：○ 課題：◇＞	インプット(投入) ＜講じた手立てが数量的に見える形で示すこと＞
戦略の柱 取組方針 施策 項目名・事業概要(◆これからの対策)		
地産地消・地産外商戦略		
(4)地産外商		
1 総合的な支援		
<p>◆県産品の販売促進のため、産業間で連携して支援 外商推進本部を中心とした戦略品目のプロモーション 活動の計画・実践による外商活動のさらなる強化</p> <p>地産外商戦略を推進するため、県産品を一体的に売り 出すという視点から、アンテナショップ「まるごと高知」を 拠点とした外商活動や重点的な品目についての積極的 なプロモーション活動を展開する</p> <p>◆地域アクションプランの実行を、個別のテーマごとに徹 底して支援</p> <p>・地域アクションプランの実行支援体制を整え、地域本部 を中心にソフト・ハードの支援策を組み合わせてきめ細 かいサポートを行うことにより、食品加工や地産外商の 一層の広がりに繋げていく</p>	<p>○高知県地産外商公社を設立し、産業間で連携 して県産品の販売を促進することにより、商品の 開発・改良から流通・販売まで、トータルに県産品 の販路開拓・販売拡大を支援する体制が構築され た</p> <p>◆多様な販路の確保や、さらなる販売拡大に向 け、継続的な支援体制の確保が必要</p> <p>◆新たな商品の掘り起こしとヒット商品への磨き 上げの促進</p> <p>○地域産業振興監を中心とした産業振興推進地 域本部の体制のもと、地域アクションプランの取り 組みごとに設置した実行支援チームによるサ ポートにより、地域の取り組みが雇用の確保や所 得の向上に繋がる事例が現れ始めた</p> <p>◆地域アクションプランの取り組みの地域への定 着・拡大 (産業総合補助金等を導入した事業の地域の産 業として定着・拡大)</p> <p>◆各地域における新たな取り組みの創出</p>	<p>・高知フェアの開催・支援：24回 商談会の開催・支援：0回 ・個別営業訪問：131回 ・仕入担当者の産地訪問等の支援：5社 ・「まるごと高知」店舗を活用した商談会：29件 ・テストマーケティング、フェア(催事)の開催：9事業者、24商品</p> <p>6月 末時点</p> <p>・マーケットイン型商品づくり支援事業：商品評価、個別商談会開催 ・業務用商品開発プロジェクト：個別面談、現地訪問・面談3回</p> <p>・外商推進本部会議の開催：1回 ・「まるごと高知」報告会の開催：県内2カ所</p> <p>○県内7地域において、引き続き地域本部体制を整え、ワンストップ の支援窓口として事業者等の相談、指導、支援を実施 ・産業振興推進ふるさと雇用事業費補助金 86事業、交付決定 380,017千円(地域AP分)(うち地産外商41件、209,192千円) ・産振総合補助金(前年度採択H25交付決定及びステップアップ含 む)採択件数 8件、金額207,821千円(うち地産外商3件、51,618 千円) ・PDCAサイクルに沿って、事業の進捗に応じたサポートを実施す るため、定期的に地域本部会議を開催 ・土佐の産業おこし参加プラン募集 ・県内4地域でシンポジウムを開催</p>
2 商品の磨き上げを支援		
<p>◆「まるごと高知」の活用等におけるテストマーケ ティング機会の提供や、首都圏の消費者やバイヤー等の情報 のフィードバック充実による商品磨き上げの強化</p> <p>県内事業者の「まるごと高知」でのテストマーケ ティングの機会の提供や、外商活動を通じて収集した首都圏の 消費者やバイヤー等の情報を県内の生産者・事業者に フィードバックするとともに、テストマーケティング等の結 果を踏まえて事業者が行う商品の改良等の取り組みを 支援する。</p>	<p>○東京・銀座にアンテナショップ「まるごと高知」を 設置し、県内事業者へテストマーケティング機会 を提供するほか、外商活動を通じて収集した首都 圏の消費者やバイヤー等の意見等の情報の フィードバックを実施することにより、首都圏をは じめとする県外市場にチャレンジする事業者が増 加し、消費者の視点に立った魅力ある商品づく りが進められている</p> <p>◆販路のステージが上がるのに比例して商品の さらなるレベルアップが求められており、フィード バックされた情報を活用した商品の磨き上げを強 化する必要がある</p> <p>◆より幅広い事業者に「まるごと高知」を活用し ていただくことが望ましい</p>	<p>・高知フェアの開催・支援：24回 商談会の開催・支援：0回 ・個別営業訪問：131回 ・仕入担当者の産地訪問等の支援：5社 ・「まるごと高知」店舗を活用した商談会：29件 ・テストマーケティング、フェア(催事)の開催：9事業者、24商品</p> <p>6月 末時点</p> <p>・マーケットイン型商品づくり支援事業：商品評価、個別商談会開催 ・業務用商品開発プロジェクト：個別面談、現地訪問・面談3回</p> <p>・「まるごと高知」報告会の開催：県内2カ所</p>
<p>◆地域資源を活用した商品をコンクール形式で発掘し、 県内外での商品PRを行うとともに、商品に対する消費者 情報等のフィードバックを行い、磨き上げ支援を強化</p> <p>県内の事業者から募集した商品をホームページに掲載 する等、広くPRし、県産品の認知度を高めていくととも に、入賞商品はバイヤー向け見本市や県内外の展示 会、商談会等に出展し、販路開拓・販売拡大の支援を行 う。</p>	<p>○県内の事業者の優位性を持つ商品を募集し、 消費者及び専門家による認知と評価を通じて、商品 改良・開発、販路開拓・販売拡大の促進等を図 るとともに、事業を通じて高知県内の産品をPRす ることができた。</p> <p>◆これまでは、「売れる商品の発掘」という視点が 弱かったため、今回は消費者が「買いたい」、バイ ヤーが「売りたい」と思うような商品を開発する内 容とする。</p>	<p>公募型プロポーザルにより、コンクール企画提案の提出(1社)</p>
<p>◆課題とニーズに対応したアドバイザーの派遣</p> <p>地域アクションプランや産業成長戦略に関わる事業者が 抱える課題等に対して、それに合わせた指導・助言を行うア ドバイザーを派遣することで、地域アクションプランや産 業成長戦略の推進を支援していく。</p>	<p>○産業振興アドバイザー制度の実施により、事業 者等のニーズに応じたアドバイザーを派遣し、新 商品開発や、販路開拓、事業者メンバー内での 意識共有などにつながった。</p> <p>◆多くの活用事例が生きがい、ボランティアの意 識で行われていたため、ビジネスの意識を持つこ とが必要。</p> <p>◆事業者の認識している課題が、事業の本質的 な課題と一致していない場合が多い。</p>	<p>・アドバイザー制度の要領改正及び周知 改正内容：地域支援に課題抽出型の制度を新設 ・事業採択件数：12件 ・アドバイザー派遣状況：15件</p>
<p>◆産学官連携による新商品の開発を支援(1/3)</p> <p>・取組が有望と思われる研究や高付加価値商品等への 利用法及び県内での事業化を検討する。 ・新技術利用での研究の進展、他地域での研究成果や 埋もれたシーズの再研究により、今後の事業化につなげ る。 ・海洋深層水を活用した水産物の陸上養殖、農産物の 栽培や、新技術利用の検討を行う。</p>	<p>○深層水を利用した研究依頼が増加し、新分野 に向けての予備試験や各種研究を開始した</p> <p>◆幅広い分野での研究に対応するため、これま で以上に、大学や企業などとの共同研究等が必要 となっている</p> <p>◆地元での事業化に結びつく研究が必要となっ ている</p>	<p>・共同研究契約等及び内容協議、研究推進 ・企業、大学、研究機関等への訪問及び来訪による研究者の交流 ・新たな研究や技術支援課題についての協議 ・各種会議等への積極的な参加と情報交換 ・海洋深層水活用事例調査の報告についての検討 ・各種資料や情報収集 ・企業や自治体との協議 ・深層水とその商品についてのPR活動</p>

アウトプット(結果) 〈インプット(投入)により、具体的に現れた形を示すこと〉	アウトカム(成果) 〈アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化を示すこと〉	目標(H27)
<ul style="list-style-type: none"> <li>飲食店や卸・小売業者における県産品の取扱い件数の拡大 成約件数:762件(定番採用:46件、短期採用:716件。(6月末時点))</li> <li>マーケットイン型商品づくり支援事業応募事業者:83社、214商品</li> <li>業務用商品開発プロジェクト応募事業者:53社</li> </ul>	<p>【参考:平成24年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地産外商公社の成約件数、金額が大幅に増加、1取引先当たりの契約金額も大きく増加した。</li> <li>成約件数:2,603件、(定番採用:1,117件、短期採用:1,486件)、成約金額:768百万円、取引先1社に対する県内事業者1社の平均成約金額1,099千円</li> </ul>	<p>(H27目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>商品発掘や新商品の企画、流通・販売にいたるまでトータルで県産品の販売支援が行われている</li> <li>県及び関係団体が戦略と情報を共有し、同じベクトルのもとでの営業活動が行われている</li> </ul> <p>(H25到達点)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地産外商公社の活動による</li> <li>成約件数:2,000件</li> <li>情報発信の広告換算:25億円</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>土佐の産業おこし参加プランに3件の応募</li> <li>産業振興計画シンポジウムに4地域で800名を超える参加をいただき、計画のPRや計画への参画意識の醸成が図れた。</li> </ul>	<p>【参考:平成24年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>産業振興推進総合支援事業費補助金の活用等を通じて、シラスやゆず果汁の加工施設の整備、水産種苗施設の設置や製炭窯の増設など、外商拡大に向けた整備が進められた。</li> <li>ゆず青果のフランス輸出や地域素材を活用した冷菓の海外向け販売促進など、海外展開を図る取り組みが出ている。</li> <li>キビナゴや宗田節等の加工品、新高梨やユリ等の特産品の販促活動が強化され、販売拡大やブランド化に向けて動きが出ている。</li> </ul>	<p>(H27目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>新たな事業に挑戦する事業者等が増加し、地域の資源を活用した商品が次々と誕生するとともに、地産地消・地産外商の活動を通じて、事業が定着し、所得が向上する</li> </ul> <p>(H25到達点)</p> <p>—</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>飲食店や卸・小売業者における県産品の取扱い件数の拡大 成約件数:762件(定番採用:46件、短期採用:716件。(6月末時点))</li> <li>マーケットイン型商品づくり支援事業応募事業者:83社、214商品</li> <li>業務用商品開発プロジェクト応募事業者:53社</li> </ul>	<p>【参考:平成24年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地産外商公社の成約件数、金額が大幅に増加、1取引先当たりの契約金額も大きく増加した。</li> <li>成約件数:2,603件、(定番採用:1,117件、短期採用:1,486件)、成約金額:768百万円、取引先1社に対する県内事業者1社の平均成約金額1,099千円、テストマーケティング56商品、催事145商品</li> </ul>	<p>(H27目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>商品の磨き上げに積極的に取り組む事業者が増加している(「まるごと高知」でのテストマーケティング商品120商品/年)</li> </ul> <p>(H25到達点)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地産外商公社の活動による</li> <li>テストマーケティング・催事実施商品数:180商品</li> <li>成約件数:2,000件</li> </ul>
		<p>(H27目標)</p> <p>コンクールの応募商品が増加している</p> <p>(H25到達点)</p> <p>コンクール応募商品数130商品・130事業者(H23:269商品・120事業者) ※今回から、1事業者につき1商品の応募条件付与</p>
	<p>【参考:平成24年度】</p> <p>仁淀川流域茶産地振興協議会では、アドバイザー制度を活用して、二番茶を活用した紅茶の高品質安定化に取り組んだことで、品質のバラツキが少ない紅茶づくりができてくるなど、加工技術の習得などによる商品の磨き上げが進んでいる。</p>	<p>(H27目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ビジネスに関する専門的な知識や技術を習得することで、生産性の向上や販売促進などの効果があらわれる</li> <li>商品開発や販路開拓などの新たな事業展開に対してアドバイザーを導入した事業者の内6割以上に効果が現れる</li> </ul> <p>(H25到達点)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>商品開発や販路開拓などの新たな事業展開に対してアドバイザーを導入した事業者の内6割以上に効果が現れる</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>深層水利用研究が多方面に進展しつつある</li> <li>新たな研究シーズ発掘につながりつつある</li> <li>新たな研究課題提案につながる情報が得られた</li> <li>研究者や企業・自治体との交流が活発になった</li> <li>深層水利用の課題や施設利用依頼が増加してきた</li> <li>研究者や企業・自治体との交流が活発になった</li> </ul>	<p>【参考:平成24年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>新たな研究者や機関との連携が深まり、様々な分野の共同研究課題等が増加した</li> <li>企業・大学との連携が深まり、今後の共同研究や事業化等の展開が期待できるようになった</li> <li>地県取水地との協力関係が構築され、共同で広報活動が行えるようになった</li> <li>新たな企業を中心として、関連商品の販売額向上が期待されている</li> </ul>	<p>(H27目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>研究の進展により、海洋深層水の利用用途が拡大して再度注目される資源となっている</li> <li>海洋深層水を利用した新たな産業化が進みつつある</li> <li>地元企業や関係団体の新たな事業化が進んでいる</li> </ul> <p>(H25到達点)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地元企業等と新たな研究を始める(1課題)</li> </ul>

産業成長戦略(連携テーマ)		第1期計画の総括と課題 ＜総括：○ 課題：◆＞	インプット(投入) ＜請じた手立てが数量的に見える形で示すこと＞
戦略の柱	取組方針		
	施策		
	項目名・事業概要(◆これからの対策)		
	◆産学官連携による新商品の開発を支援(2/3)	○農業・食品関係の企業や団体への商品開発、品質管理技術向上のための支援を行った  ○地域APの各課題とも連携し、品質管理技術の向上や商品化などにつながった  ◆企業によっては商品開発力・品質管理能力が不十分なところもあり、技術レベルに合わせたきめ細やかな支援が必要	・技術支援・相談等 365社、団体 684件(6/28現在) ・企業の製品開発のための競争的資金への新規応募 12テーマ
	◆産学官連携による新商品の開発を支援(3/3)	○開放試験設備利用研修や分析アプリケーションセミナーを実施することにより、県内企業への施設開放が促進され、企業の技術開発力の高度化を支援できた。また、客員研究員や専門技術者から技術指導を受け、職員のスキルアップにつながった。  ○補助事業等も活用した、研究開発、技術開発、販路開拓、マーケティング、施設整備等への支援ができた。  ◆企業ニーズの把握 ◆センター研究成果の企業への技術移転 ◆産学官の連携体制強化 ◆研究費の確保	・試験研究課題数:8課題 ・開放試験設備利用研修:3回
	◆工場の衛生管理の高度化を支援	○食品衛生管理認証取得施設及び対象業種を予定以上に増やすことができ、併せて、食品高度衛生管理手法認定制度をスタートさせたこと等により、HACCPシステムによる自主衛生管理の意義と重要性に関する県内食品関連事業者の認識がより深まりつつある。 ◆HACCPシステムによる自主衛生管理のファーストステップとなる食品高度衛生管理手法認定制度の取得推進。	○地産地消外商課等の関連課・組織との事業説明・打合せ 15回 ○認証取得希望施設等への助言・指導 20施設 ○食品高度衛生管理認定手法取得希望施設への指導・助言 11施設 ○HACCP手法関連説明会 14回 ○HACCP手法現地研修 5回 ○食品衛生管理認証制度審査会の開催 3回 ○HACCP指名監視員養成講習会の開催 1回
3 県産品の販路の拡大を支援			
	◆「まるごと高知」を首都圏での外商活動の拠点とした、県内事業者の販路開拓・販売拡大の支援	○高知県を総合的に売り出す営業拠点として、アンテナショップ「まるごと高知」を設置し、首都圏をはじめとする県外への情報発信を強化することにより、県産品の多様な販路を確保し、販売が拡大している  ◆販売力不足による県外への販路確保ができていない小規模事業者が多いため、まるごと高知の活用をさらにPRする必要がある ◆より幅広い事業者に「まるごと高知」を活用していただくことが望ましい	・高知フェアの開催・支援:24回 商談会の開催・支援:0回 ・個別営業訪問:131回 ・仕入担当者の産地訪問等の支援:5社 ・「まるごと高知」店舗を活用した商談会:29件 ・テストマーケティング、フェア(催事)の開催:9事業者、24商品  ・マーケットイン型商品づくり支援事業:商品評価、個別商談開催 ・業務用商品開発プロジェクト:個別面談、現地訪問・面談3回  ・外商推進本部会議の開催:1回 ・「まるごと高知」報告会の開催:県内2カ所
	◆官民協働による効果的な物流の仕組みづくり	○県外卸・量販店等への販路開拓・販売拡大は一定進んだ。  ◆大都市から離れているという地理的なハンディ(物流コスト高、長リードタイム)を克服するため、新たな物流の仕組みを構築する必要がある。	・チルド共同配送システム構築に向けた実務者協議(3回)
	◆官民協働による外商活動のさらなる展開(高知県食品外販協同組合の支援)	○県外の量販店・百貨店への営業活動により、販路を開発した。販路に対して、通常であれば煩雑な事務手続きのために商売が難しい様々な事業者の商品紹介を組合として一括して行うこともできた。  ◆商談相手(県外量販店・百貨店)の数をさらに増やすことでさらなる販路開拓につながる。	高知フェア等(3件) 量販店への提案(13件) (いずれも、5月末時点)
	◆高知フェア等更なる県産品の認知度向上に向けた外商機会を展覧し、県内事業者の販路開拓・販売拡大を支援・大型量販店との包括協定を生かした認知度向上の取組	○高知フェア等の開催により、一般消費者への高知県産品への情報発信が促進され、認知度が向上し、販売拡大につながっている。  ◆県産品の認知度をさらに向上させ、ビジネスに結び付く外商活動の展開が必要である。 ◆消費者ニーズの把握を継続的に実施し、県産品を効果的にPRする必要がある。	・高知フェア等の開催(49回) ・「まるごと高知」お取り寄せ・贈り物カタログ(盛夏号)発行
	◆全国的な展示商談会や見本市等への出展による相互のビジネスマッチングを推進することによる、外商機会の展開・強化	○全国的な展示商談会への出展により、県外事業者に対する高知県産品の情報発信が促進され、認知度が向上し、販路開拓につながっている。  ◆県産品の認知度をさらに向上させ、ビジネスに結び付く外商活動の展開が必要である。 ◆業務筋(外食・中食)等に対する新たな需要の掘り起こしを継続的に実施、PRする必要がある。	・商談会の開催・支援:4回 ・仕入担当者の産地訪問への支援 ・「まるごと高知」店舗を利用した商談会:28回(5月末時点) ・「まるごと高知」お取り寄せ・贈り物カタログ2013(盛夏号)発行
	◆地産外商公社、大阪事務所、名古屋事務所などによる小売店等との商談会や展示商談会(スーパーマーケット・ロードショー、フードテックなど)へ高知県としてブースを出展し、県産品の販路拡大の機会を提供するための支援		



<p>アウトプット(結果) 〈インプット(投入)により、具体的に現れた形を示すこと〉</p>	<p>アウトカム(成果) 〈アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化を示すこと〉</p>	<p>目標(H27)</p>
<p>・企業や大学等との共同研究 契約19件</p>	<p>・H25年度に商品化されたもの:調味料など9件(6/28現在)  【参考:平成24年度】 ・H24年度に商品化されたもの:水産物加工商品、調味料、飲料など48件</p>	<p>(H27目標) ◆全国レベルの加工・品質管理技術を持つ企業の増加 ・商品開発支援 30件  (H25到達点) ・商品開発支援 30件</p>
<p>・依頼試験件数:567件 ・試験設備使用件数:130件 ・技術相談件数:872件(不織布・加工課:284件、製紙技術課:489件、所長:99件) ・開放試験設備利用研修受講者:11名</p>	<p>【参考:平成24年度】 ・依頼試験から得られた知見をもとに企業ニーズによる研究課題の発掘につながり、センターが来年度の新規研究課題を1テーマ提案した。</p>	<p>(H27目標) 【地産外商の推進】 ◆商品開発や販路開拓などの新たな事業展開に対してアドバイザーを導入した事業者の内6割以上に効果が現れる  (H25到達点) ・依頼試験件数:年間3,000件 ・試験設備使用件数:年間1,000件 ・技術相談件数:年間3,000件</p>
<p>○地産地消外商課等の関係各課と連携・協力した上で事業を推進できた。 ○認証・認定制度の取得希望施設に対して具体的な指導・助言を実施することにより、新規の認証・認定取得施設等を設定することができた。 ○認証対象業種 16業種 ○認証取得施設 18施設 ○認定取得施設 10施設 ○HACCP指名監視員 34名</p>	<p>認証制度については、対象業種、施設ともに予定どおり拡充することができた。認定制度についても10施設が認定を取得しており、HACCPシステムに基づく衛生管理手法を県内施設に導入する試みは、着実に進んでいるものと考えている。また、複数の施設から認証・認定の取得希望があり、現地確認を実施している施設もあるなど、食品関連事業者への認知度はアップしつつあると思われる。</p>	<p>(H27目標) ◆県外に販路を持つ施設を中心にHACCP手法に基づく自主衛生管理の必要性が認識される。  食品衛生認証制度取得施設数:30施設 食品高度衛生管理手法認定制度取得施設数:50施設  (H25到達点) 食品衛生認証制度取得施設数:20施設 食品高度衛生管理手法認定制度取得施設数:20施設</p>
<p>・飲食店や卸・小売業者における県産品の取扱い件数の拡大 成約件数:762件(定番採用:46件、短期採用:716件。(6月末時点))  ・マーケットイン型商品づくり支援事業応募事業者:83社、214商品 ・業務用商品開発プロジェクト応募事業者:53社</p>	<p>【参考:平成24年度】 ・地産外商公社の成約件数、金額が大幅に増加。1取引先当たりの契約金額も大きく増加した。 成約件数:2,603件、(定番採用:1,117件、短期採用:1,486件)、 成約金額:768百万円、取引先1社に対する県内事業者1社の平均成約金額1,099千円</p>	<p>◆大都市市場のニーズや様々な販路に対応した県産品が誕生するとともに、「まるごと高知」を拠点とした情報発信、外商活動により本県の認知度が向上し、販路が飛躍的に拡大している ◆「まるごと高知」設置による経済波及効果(H27:25億円) ◆情報発信の広告換算:25億円  (H25到達点) 地産外商公社の活動による ・成約件数:2,000件 ・情報発信の広告換算:25億円</p>
<p>・チルド共同配送システムの試行に向けた事業者向け説明会を7月末に開催することが決定</p>		<p>(H27目標) ◆官民協働での新たな仕組みにより多くの県産品が効率的に首都圏等に輸送されている。  (H25到達点) ◆官民協働による新たな物流の仕組みが構築され、地産外商に意欲的に取り組む事業者が参加している。</p>
<p>組合をとおして取引を行うことで、県内で新たに発掘された商品が新たな口座開設手続きなしに、短期間で県外量販店等の店頭にならぶ体制ができる。 組合の売上高(8,653千円) 高知フェア等の売上高(計1,691千円) (いずれも、5月末時点)</p>		<p>(H27目標) 県産品の認知度が向上し、定番化商品が拡大  (H25到達点) 新規取引先 41社(H23:25社)</p>
<p>・「まるごと高知」お取り寄せ・贈り物カタログ(秋冬号) 販売実績4,964千円</p>	<p>高知フェア等の開催を含めた各種のPR活動により、高知県及び県産品に対する認知度の向上や販売拡大につながるネットワークの形成などに寄与している。</p>	<p>(H27目標) 県産品の認知度が向上し、定番化商品が拡大  (H25到達点) 高知フェア等の開催件数 134件(H23:109件)</p>
		<p>(H27目標) 県産品の認知度が向上し、定番化商品が拡大  (H25到達点) 全国的な展示商談会や見本市等への出展回数 24件(H23:20件)</p>

産業成長戦略(連携テーマ)		第1期計画の総括と課題 <総括:○ 課題:◆>	インプット(投入) <講じた手立てが数量的に見える形で示すこと>
戦略の柱	取組方針		
施策	項目名・事業概要(◆これからの対策)		
	◆本県に優位性のある品目を中心にした海外への販路拡大 海外事務所及び貿易促進コーディネーターと連携しながら、商談会やフェアの開催等を通じて県内企業の貿易促進を支援する	○新たに貿易に取り組む企業が増加し、ビジネスに結び付く多様な販路を確保するとともに商談機会も拡大した ○各企業のステージに応じた、きめ細やかな海外展開(ビジネスマッチング)へのサポートと体制強化による強力なセールス活動の推進 ◆海外における高知県及び県産品の認知度が低い ◆海外展開に対する県内企業の知識や経験が十分でない	第1四半期 ・伊勢丹シンガポール四国フェアの開催 ・2013順天湾国際庭園博覧会 第2四半期 ・食品見本市 59th Summer Fancy Food Show(NY, US 県内企業3社が参加) ・上海四国4県合同商談会(8/2) ・台湾「裕毛屋」高知県物産展(8/23-8/29) ・輸出商談会(9/3) ・オーストラリア経済ミッション(9/8-14) ・上海ものづくり商談会(9/11-9/12) ・台湾「微風広場」高知県物産展開催(9/18-9/30) 第3四半期 ・「Oishii JAPAN」四国ブース出展(10/17-10/21) ・欧州縦断ユズプロモーション(10月下旬) ・友好提携港(INAP)会議(11/21-11/23) 第4四半期 ・オーストラリアユズ賞味会 ・四国4県海外バイヤー(上海)招へい商談会
	◆貿易を担う人材育成の強化 ジェトロ高知及び貿易促進コーディネーターと連携しながら、人材育成研修やセミナー等を開催し、県内企業の貿易を担う人材育成の強化に取り組む。	○新たに貿易に取り組む企業が増加し、ビジネスに結び付く多様な販路を確保するとともに商談機会も拡大した ○各企業のステージに応じた、きめ細やかな海外展開(ビジネスマッチング)へのサポートと体制強化による強力なセールス活動の推進 ◆海外における高知県及び県産品の認知度が低い ◆海外展開に対する県内企業の知識や経験が十分でない	第1四半期 ・貿易人材育成研修①の開催 第2四半期 ・貿易人材育成研修②の開催 第3四半期 ・貿易人材育成研修③の開催 第4四半期 ・貿易人材育成研修④の開催
	◆県産品に関する情報発信機能の充実・強化(1/2)(ホームページの充実)	○県産品情報の充実に伴い、県外からのアクセスも順調に増加している。 ◆継続的に運営するなかでアクセス数のさらなる増加 ※中山間地域の商品を販売するFacebook等を活用したeコマースサイトをH25.10に導入予定。導入に伴い、ポータルサイトの情報発信機能はFacebookに移行し、サイトは県産品コンテンツ集として整理(縮小)。	・県産品総合ポータルサイト運営等委託業務契約の締結(5/31) ・facebook「高知うまいもの情報室」53アップ(4-6月)
	◆県産品に関する情報発信機能の充実・強化(2/2)(Facebook等を活用した「eコマース」サイトの構築・運営) 県内外の消費者の県産品に対する認知度を高め、購買につなげていくため、地産地消・外商課のFacebookとリンクしたeコマースサイトを構築し、中山間地域の事業者等の商品を販売することで、タイムリーな情報発信と県産品の販売拡大を図る。		プロポーザル募集要領の公示(6/17) プロポーザル説明会の開催(6/25)
	◆地産外商加速化品目戦略の推進 ○推進組織による主体的な認知度向上対策の実施 ○マリン・エコラベル・ジャンルの普及 ○たたき料理の歴史、作り方、提供する飲食店等の情報を記載したリーフレット等の配布による「土佐のたたき文化」の情報発信	○マリンエコラベルの認証取得 ・カツオ、サバ、キンメダイ、キビナゴ ◆マリン・エコラベルの消費者・流通業者への普及 ◆マリン・エコラベルを活用した本件水産物の県外での認知度向上 ◆加速化品目ごとの推進組織による主体的な外商活動の継続	○吉川水産店舗における高知フェアの開催 ・三越銀座店、日本橋店(3/27-4/9)MELのカツオ、キンメダイ、清水サバ ・吉川水産24店舗(4/20,21)活きメ清水サバ、MELのカツオ、キンメダイ等 ・三越銀座店(4/24-30)MELのカツオ等 ・三越日本橋店(5/29-6/2)MELのカツオ、キンメダイ等 ○東京都内飲食店での業務協働向け試食商談会に宿毛の買受人等が参加し、カンパチやキビナゴ等をPR(6/18築地竹若) ○首都圏の水産物取扱業者と本県水産物の取扱いについて協議(6/19横須賀水産物商業協同組合) ○たたきガイドブック(H24年度版)の配布によるPR ・こうち旅広場、Jリーグ公式戦(徳島県鳴門市)、県庁おもてなし課映画ロケセット
	◆大消費地に設置した流通拠点を活用した土佐材流通量の拡大 消費地の流通拠点を活用した土佐材の流通量の拡大を図るとともに、新たにロット取引が見込まれる拠点企業の開拓をすすめる。また、(協)高知木材センターが、県内の製材品流通拠点として新物流システムの確立と県外販売窓口を担う体制の構築に向けた取り組みをすすめる	○流通拠点を活用した土佐材の流通が進んだ ◆流通拠点の利用を拡大し、土佐材流通量の増加に取り組む	・販売拡大拠点設置事業費補助金(8,261千円) 補助先:土佐材流通促進協議会、補助率:定額 ・県産材需要拡大サポート事業委託料(10,369千円) 契約先:一般社団法人高知県木材協会 ・土佐材流通促進協議会の開催(ロット展示会部会2回)
	◆販売組織の抜本強化に向けた取組の促進 土佐材製品の販売拡大のため、地産外商に関する販売窓口一元化の仕組みづくりと乾燥等の共同事業に取り組む	○協同組合高知木材センターによる製品流通を開始 ○関西方面への共同輸送を実施	・新しい木材流通拠点整備事業費補助金(16,485千円) 補助先:協同組合高知木材センター 補助率:1/2以内 ・「販売力強化」方針に関する業界との意見交換会:3回 ・販売力抜本強化のための検討会設置に関する業界団体との打合せ:2回

アウトプット(結果) 〈インプット(投入)により、具体的に現れた形を示すこと〉	アウトカム(成果) 〈アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化を示すこと〉	目標(H27)
第1四半期 ・伊勢丹シンガポール四国フェア(県内企業8社、四国全体で24社が参加)	第1四半期 ・伊勢丹シンガポール四国フェアの開催 ・フェア参加企業の中から、他の時期に伊勢丹シンガポールのフェアと呼ばれるなど、波及効果が出ている。今年は、高知県からは3社が初参加	(H27目標) ◆貿易に継続的に取組む事業者(食品関係)が増えている 食料品輸出事業者 (H23)25社→(H27)50社  輸出額 (H23)約1億円→(H27)2億円  (H25到達点)1.5億円
第1四半期 ・貿易人材育成研修①の開催(58名参加)		(H27目標) ◆貿易に継続的に取組む事業者(食品関係)が増えている 食料品輸出事業者 (H23)25社→(H27)50社  輸出額 (H23)約1億円→(H27)2億円  (H25到達点)1.5億円
6月末現在(過去同期) ・ページビュー数:244,919PV (H22:75,991PV,H23:126,907PV,H24:202,896PV) ・eコマースサイト誘導数:39,962PV (H22:7,225PV,H23:21,870PV,H24:27,387PV)  ・facebook53アップ「高知うまいもの情報室」2,500いいね！	【参考:平成24年度】 ・ページビュー数:77,118PV/月 ・eコマースサイト誘導数:10,334/月	(H27目標) ◆eコマースサイトへの誘導数が増加し、県内事業者のインターネットを活用した販売につながっている。H23 7,000件/月 → H27 10,000件/月  (H25到達点) ◆eコマースサイトへの誘導数 6,000件/月
		(H27目標) ◆地域産品の認知度が向上し、販売が拡大している  (H25到達点) 取扱商品:60アイテム、売上:4,000千円
○日本橋、銀座(吉川水産)高知県フェアの実施 ・高知県フェアの実施により本県水産物に対する認知度向上につながっている。 ・特にカツオのたたきは、顧客からも高評価であった。 ・吉川水産での定期的な取引に向けた協議が進展した。	【参考:平成24年度】 ○カツオ、キンメダイ、清水サバで、マリン・エコーベルの認証を取得していることがきっかけで、首都圏の高品質系鮮魚店でのフェアが定番化しつつある。H25.11には、キビナゴ(宿毛湾漁協)がマリン・エコーベル認証取得 ○マリンエコーベルの認証をきっかけとしてNHKの全国ネットで清水サバが紹介されるとともに、水産業界新聞等で本県の水産物が取り上げられる機会が増加している。 ○大阪の流通業者とのネットワーク構築により、関西圏の業務筋を中心にキンメダイ、清水サバの認知度が向上しつつある。	(H27目標) ◆地産外商加速化品目の推進組織による主体的な外商活動が定着 ◆主要な魚種・地域でマリン・エコーベル・ジャパンの認証を取得し、認知度が向上  (H25到達点) ◆大阪市場における本県水産物のフェア:18億円、5%以上
・流通拠点との協定締結12カ所(関東3、東海2、関西6、九州1) ・流通拠点での展示即売会等の開催2回(兵庫県、愛知県)	・流通拠点の取引実績:部別1棟、ロット400m3 ・展示即売会の販売実績:50m3	(H27目標) ・流通拠点を利用した販路拡大が進み、県産材の流通量が拡大している ・販売窓口(高知木材流通センター)の取扱量 2.5万m3  (H25到達点) ・販売組織の抜本強化のための専門検討会により先行モデル的な取引を実施 ・販売窓口(高知木材流通センター)の取扱量 0.8万m3
		(H27目標) ・流通拠点を利用した販路拡大が進み、県産材の流通量が拡大している ・販売窓口(高知木材流通センター)の取扱量 2.5万m3  (H25到達点) ・販売組織の抜本強化のための専門検討会により先行モデル的な取引を実施 ・販売窓口(高知木材流通センター)の取扱量 0.8万m3

産業成長戦略(連携テーマ)			
戦略の柱		第1期計画の総括と課題 <総括:○ 課題:◆>	インプット(投入) <講じた手立てが数量的に見える形で示すこと>
取組方針			
施策			
	項目名・事業概要(◆これからの対策)		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆大消費地への販路拡大</li> <li>◆JAS工場の製品出荷量を増やして、JAS製品の安定供給体制を確立</li> <li>◆産地や品質の証明など、地域材ブランド化を推進し、商品力を向上</li> <li>◆土佐材パートナー企業の増加と卸別販売の拡大</li> </ul> <p>商談会や展示会開催で土佐材の知名度向上や県外工務店等とのネットワーク形成などを通じて、県産材の地産外産を推進する。また、JAS認定工場の増加とJAS製品の流通量の拡大を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○県内企業が一体化し、県外への活発な外商活動を開始</li> <li>○JAS認定工場が15社となり、性能表示木材の生産と流通が進んだ。</li> <li>○地域材のブランド化や商品力が高まった</li> <li>○木造住宅への土佐材利用が広まった</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆消費地セミナー等の出席者へ継続的にアフターフォローを実施することにより、商取引につなげることが必要</li> <li>◆JAS製品の安定供給体制の確立</li> <li>◆付加価値を高める地域材のブランド化の推進</li> <li>◆まだまだ認知度不足のため、企業と連携し土佐材のファンを増やす取組を展開</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県産材需要拡大サポート事業委託料(10,369千円)</li> <li>・契約先:一般社団法人高知県木材協会</li> <li>・土佐の木販売促進事業費補助金(8,878千円)</li> <li>・補助先:土佐材流通促進協議会、補助率:5/10以内</li> <li>・性能表示木材流通促進事業費補助金(17,549千円)</li> <li>・補助先:10事業者(15,450m3)、補助率:定額</li> <li>・土佐材流通促進協議会の開催(卸別商談会部会2回)</li> <li>・土佐材パートナー企業意見交換会(大阪1回)</li> <li>・土佐材商談会(東京1回)</li> <li>・産地商談会(県内2回)</li> </ul>
4 知的財産の有効活用			
	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆知的財産に関する普及啓発を継続し、意識と知識の向上</li> <li>◆知的財産の取得と管理、活用促進</li> <li>◆知的財産の活用による地域アクションプランの取組の支援</li> </ul> <p>・啓発普及や実務能力の養成など、段階に応じた知財セミナーを開催することで、効果的に知的財産に関する知識と意識の向上を図る。</p> <p>・知的財産の取得・管理・活用に向けた企業等の取組に対し、相談会や専門家派遣などによって具体的な課題の解決に結び付ける。</p> <p>・商標などを活用したブランド化など、地域アクションプランの取り組みを集中的に支援する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○知的財産に対する理解が広がっている。</li> <li>◆中小企業が多く、研究開発型企業が少ないため、知的財産を事業に活用する意識が薄い</li> <li>◆県内での成功事例を作りだし、他へ普及させることが必要</li> </ul>	・第1回知財サロンの開催
5 関西地区における県産品販路拡大の支援及び効果的な観光PR、プロモーションの展開			
(1) 高知フェア等の外商機会の確保			
	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆関西地区の食業界と関係機関等とのネットワークの拡大</li> <li>◆高知フェアの開催と開催支援、大型展示商談会等への高知県ブース出展</li> <li>◆関西の直販店・県産品取扱店との連携</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○関西経済界との高知を語る会の開催等により継続してネットワークづくりに取り組んだ。関西地区における高知フェアの開催、関西の県産品の直販店との連携及び高知県産業振興のセンターコーディネーターと協力しながら、県内企業と関西企業とのマッチングを図った。</li> <li>◆地産外産を発展させていくため、関西での高知県の知名度を高め、信用を獲得していく必要がある。高知県産品の特性に合った販路の開拓や県内の産品のPRを効果的に実施できるようにする。</li> </ul>	食品等の販路拡大のための訪問件数:111件(H25/6/30現在)
(2) マスメディアを活用した観光情報発信			
	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆マスメディアを活用した情報発信</li> <li>◆観光展・イベントでの情報発信・PR</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○土佐・龍馬であい博、志国高知龍馬ふるさと博をきっかけとしたPR活動を実施。関西において魅力ある観光情報・物産情報が広がっており、近畿圏からの観光客入込数がH20:84万人→H22:120万人に増加した。</li> <li>◆関西からのリピーター(交流人口)を増やしていく。関西圏での効果的なPR活動を継続して実施する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>マスコミ訪問 5件</li> <li>メールマガジン発行 4回/1,188件</li> <li>メールマガジン(マスコミ・旅行エージェント用)発行 4回/363件</li> </ul>
(3) 観光展やイベントなどでの情報発信			
	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆観光展・イベントでの情報発信・PR</li> </ul>	上記に記載	
(4) 誘客活動の実施			
	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆中小旅行社への情報提供の強化</li> <li>◆インバウンドに関する情報収集</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○土佐・龍馬であい博、志国高知龍馬ふるさと博をきっかけとしたPR活動を実施。関西において魅力ある観光情報・物産情報が広がっており、近畿圏からの観光客入込数がH20:84万人→H22:120万人に増加した。</li> <li>◆関西からのリピーター(交流人口)を増やしていく。関西圏での効果的なPR活動を継続して実施する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>旅行会社等訪問 延べ24社</li> <li>メールマガジン(マスコミ・旅行エージェント用)発行 4回/363件</li> <li>インバウンド関連団体訪問 8件</li> <li>学校訪問 1件</li> </ul>

<p>アウトプット(結果)  &lt;インプット(投入)により、具体的に現れた形を示すこと&gt;</p>	<p>アウトカム(成果)  &lt;アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化を示すこと&gt;</p>	<p>目標(H27)</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・土佐材パートナー企業意見交換会(参加:8社)</li> <li>・土佐材商談会(参加:21社25名)</li> <li>・産地商談会(参加:2社23名)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・土佐の木の住まい普及推進事業</li> <li>県外での土佐材使用住宅の申し込み 34件</li> </ul>	<p>(H27目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆県外の土佐材住宅等の建築棟数 150棟/年間</li> <li>◆JAS認定工場の製品出荷量に占めるJAS製品の割合が30%以上となっている。</li> </ul> <p>(H25到達点)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆土佐材パートナー企業数:52</li> <li>◆県外の土佐材住宅等の建築棟数 110棟/年間</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・知財サロンにおいて、企業、大学、団体等23人に対してセミナー年間計画を周知し受講ニーズの集約を図った。</li> <li>・地域APに係る地域団体商標、商標の取得・活用に関する相談→2件</li> </ul>	<p>【参考:平成24年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域APに係る地域団体商標、商標の取得・活用に関する相談→14件、うち商標登録出願2件、出願準備2件</li> <li>・地域アクションプランに知的財産を活用する取組が進んだ。</li> <li>・経営者向け連続セミナーなどにより知的財産を経営に生かす取り組みが進んだ。</li> </ul>	<p>(H27目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆知的財産セミナー参加者の拡大→年間450人(H22年度実績を20%増加)</li> <li>◆知的財産総合支援窓口(発明協会)による相談件数→年間1,500件(H22年度実績の50%増加)</li> <li>◆知的財産相談会・専門家派遣による支援件数→年間550件(H22年度の実績の20%増加)</li> <li>◆地域アクションプラン関連事業による知的財産の活用→21件(7地域×3件、H23年度全228事業の約1割)</li> </ul> <p>(H25到達点)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆知的財産セミナー参加者の拡大→年間400人</li> <li>◆知的財産総合支援窓口(高知県発明協会)による相談件数→年間1,200件</li> <li>◆地域アクションプラン関連事業による知的財産の活用→15件</li> </ul>
<p>高知フェア等の開催回数:30回  (内訳)・高知フェア:17回  ・とさの木曜日:12回  ・その他:1回  展示商談会への参加 1回</p>	<p>売上(成約)金額:6,690千円(H25/6/20現在)</p>	<p>(H27目標)</p> <p>販売相手先となる食業界ネットワークを(H23)450名→800名とし、関西地区での取引を拡大する。</p> <p>(H25到達点)</p> <p>販売相手先となる食業界ネットワークを600名とする。</p>
<p>新聞等への情報掲載 2件  テレビ出演 1件  観光展・イベント出展実績 19件</p>		<p>(H27目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆メディアでの高知情報の露出回数78件→100件</li> <li>関西において、高知県の魅力ある観光・物産情報を広げる</li> <li>◆各種イベントの実施・参加(H22)47件→60件</li> <li>◆定期的に他県との連携PRを開催(年4回)に増やし、近畿圏からの観光客入込数を増やす</li> </ul> <p>(H25到達点)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆雑誌社・新聞社参加のモニターツアー実施(年3件)</li> <li>◆関西ローカル番組制作会社へのアプローチによる露出拡大(5件)</li> </ul>
<p>はた博開催地域への体験型旅行が商品化</p>		<p>(H27目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆関西圏からの教育旅行(H25)11校→(H27)13校</li> <li>◆インバウンドに有効な情報が的確に高知に伝わり、受入れ体制が整う</li> </ul> <p>(H25到達点)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆旅行エージェント訪問(H24)85件→100件</li> <li>◆在阪外国公館等への随時訪問(INAP参加誘致、よさこい交流促進)</li> <li>◆LCC誘致(ピーチ定期就航・イースター航空チャーター便)に向けた情報共有</li> </ul>

産業成長戦略(連携テーマ)		第1期計画の総括と課題 <総括:○ 課題:◆>	インプット(投入) <講じた手立てが数量的に見える形で示すこと>
戦略の柱	取組方針		
	施策 項目名・事業概要(◆これからの対策)		
	(5) 外国人観光客の誘致のための情報収集、情報発信 ◆インバウンドに関する情報収集	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">             上記に記載           </div>	
	6 中部地区における県産品販路拡大の支援及び効果的な観光PR、プロモーションの展開		
	(1) 高知フェア等の外商機会の確保 ◆高知フェア等の外商機会の確保 県内で開催される商談会へ参加したバイヤー等に対する、高知フェア開催の働きかけを強めると同時に、既存ルートに対しても、多様な高知フェアの開催形態を提案して、開催機会の拡充に取り組む。 県内企業に対する消費者ニーズ等の情報を提供することで、商品の磨き上げにつなげていく。	○高知フェア等の外商機会の拡大に努めたことで、高知フェア等の開催回数は増えてきた。 ○中部地区での高知県の知名度アップや当地区における外商関係者との信頼関係構築の取組が、一定の成果に結びつきつつある。 ◆高知フェアの開催回数を拡大していくため、新規ルートの開拓が必要 ◆中部地区で売れる商品の発掘・磨き上げ等による県産品の魅力アップ	
	(2) 試食・商談会等を活用した新たな販路開拓 ◆試食・商談会等を活用した新たな販路開拓 ・これまでの外商活動を通じて、中部地区で構築できつつある人的ネットワークの更なる拡大・強化を図る。 ・中京メディアとのネットワークづくりとメディアプロモーションの実施を通じて、高知県産品の認知度向上を図る。	○第22回NAGOYAフードビジネスショーに自治体として初めて出展 ○中部地区地産外商戦略の策定(H23年度) ◆中部地区での高知県の認知度の向上のため、中期的・継続的な取組み(=中部地区地産外商戦略の着実な実行) ◆人的ネットワークに基づく信頼関係の更なる積上げ	・商談の実施 2回
	(3) 企業誘致の推進 ◆企業誘致の推進 ・既立地企業に対する細やかなアフターケアの実施 ・県内の第1次産業と連携ができる企業の誘致活動の実施	OH22に、1件の工場を誘致して以降、誘致実績が上がっていない。 ◆円高等の厳しい経営環境や、東日本大震災による企業防衛反応等により、高知県に進出しようという企業を発掘することが難しい	・アフターケア4社、新規企業1社訪問 ・経済活性化顧問・委員訪問回数 6回
	(4) 産路を活用した観光PRによる高知県への誘客 ◆産路を活用した高知県への誘客 ・四国の他県との合同による産路PR ・エージェントへの商品化の要請	○龍馬伝の放映を受けて、中部地区での商品造成が増加 ○名古屋を中心に、観光PRの機会を大幅に増加させた ○四国ツーリズム創造機構、龍馬ふるさと博推進協議会及び観光コンベンション協会とのエージェント訪問や商談会を通じて、高知県観光地の情報とイベント情報を提供 ◆[高知家]・「リョーマの休日」観光キャンペーンPRにおいて、効果的なプロモーションをどのようにするか課題	・航空会社・旅行エージェント等訪問 2件 ・高知フェア等イベントでの観光PR 5件 ・イベント等でのパンフレット配布部数 3,300部

<p>アウトプット(結果)            &lt;インプット(投入)により、具体的に現れた形を示すこと&gt;</p>	<p>アウトカム(成果)            &lt;アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化を示すこと&gt;</p>	<p>目標(H27)</p>
<p>・物産観光展への参加 3回            ・イベント会場での県産品の販売 1回            ・量販店チェーンでの高知フェア開催 2回(2店舗)</p>	<p>・第1四半期での各種フェア等での販売実績 1,411万円</p>	<p>(H27目標)            ◆中部地区での高知県産品の販売額 8千万円            (H25到達点)            ◆中部地区での高知県産品の販売額 3千万円</p>
<p>・居酒屋チェーンSでの第1四半期高知県産品購入額 500万円(2店舗)</p>	<p>・居酒屋チェーンSでの第1四半期高知県産品購入額 500万円(2店舗)            7月には、高知県産品の取扱店舗が1店舗増えることから、居酒屋チェーンSでの高知県産品購入額がさらに増える見込み。</p>	<p>(H27目標)            ◆人的ネットワークに基づく、飲食店等での高知県産品の定番化            高知県産品を用いたレシピ導入店舗            H23年度:0店舗→H27年度:4店舗            ◆高知県産品の取扱店舗数が拡大し、定番として固定化            (H25到達点)            高知県産品を用いたレシピ導入店舗 3店舗</p>
		<p>(H27目標)            ◆企業誘致の推進            新規企業の誘致            H23年度:0件→H24~27年度:1件            (H25到達点)            ◆企業誘致の推進            新規誘致につなげるため、20社の新規企業への訪問実施</p>
<p>・パンフレットを収集した10社のH25上期旅行パンフレットでの、高知県関係のプラン数 26件(うち、お選路 6件)</p>		<p>(H27目標)            ・商品造成につなげるための航空会社、旅行エージェントとの関係強化            エージェント等訪問回数延べ60回            (H25到達点)            エージェント等訪問回数延べ30回</p>

産業成長戦略の取り組み状況と成果【新エネルギーを産業振興に生かす】

産業成長戦略(連携テーマ)	第1期計画の総括と課題 〈総括:○ 課題:◆〉	インプット(投入) 〈講じた手立が数量的に見える形で示すこと〉
戦略の柱 取組方針 施策 項目名・事業概要(◆これからの対策)		
2 新エネルギーを産業振興に生かす		
1 太陽光発電の導入促進		
(1)大規模太陽光発電の導入促進 ◆本県の自然条件を活かしたメガソーラーの整備 (2)小規模太陽光発電の導入促進 ◆(小規模太陽光発電)設備整備等に対する支援 県内資本を中心としたメガソーラー事業主体(SPC等)の立上げを支援し、小規模太陽光発電は屋根借り方式等による導入の支援を行う。	○国の助成制度 ○中山間地域及び未利用地での実証実験(緑の分権改革推進事業) ◆全国トップクラスの日照時間を太陽光発電に十分活用していない ◆設備の導入コストが高く、売電収入だけでは採算性の確保が難しい ◆発電所の建設には相当規模の用地が必要となる (住宅用太陽光発電)○余剰電力の買取(10kW以上の設備)○よさこいメガソーラーによる取組 ◆一定導入は進んでいるものの初期費用の負担が大きい ◆住宅用は小規模なので、環境価値の活用ができていない	・地域還流メガソーラー発電事業の事業化に向けた市町村との協議(5市町村) ・高知県・安芸市地域還流メガソーラー発電事業3者協定締結(5/2) ・高知県・土佐町地域還流メガソーラー発電事業基本協定締結(6/12)、公募型プロポーザル開始(6/13)
2 小水力発電の導入促進		
◆具体的な事業実施に向けた取組 ・小水力発電導入事業 県内での小水力発電導入に向けた検討 ・地蔵寺川発電所(仮称)の建設 ・小水力発電市町村支援事業 県内市町村等に対する小水力発電導入に向けた技術的支援	○県公営企業局による農業用水路での小水力発電設置の概略設計及び詳細設計の委託調査(平成16年度、平成18年度) ○県公営企業局による物部川流域での貯存量調査(緑の分権改革推進事業) ○仁淀川流域(いの町)での、県内企業が施策中の小水力発電機器による実証調査(緑の分権改革推進事業) ○県内自治体による開発地点調査 ・香南市 ○河川法の水利権等事務手続きの簡素化の提言 ◆全国トップクラスの豊富な降水量を小水力発電に生かされていない ◆発電に必要な水量のある適地の選定が難しい ◆市町村独自では発電計画等の作成が難しい ◆水利権等の法的手続きが複雑である	・小水力発電地点調査結果の公表 ・公営企業局再生可能エネルギー利活用事業費補助金の募集通知
3 風力発電の導入促進		
◆具体的な事業実施に向けた取組 ◆地域のメリットの創出 橋原町での風力発電事業化に向けた支援を行う。	○国の助成制度 ○県内へ風力発電の整備を計画する企業等に対して意向を聞き取り ◆風況には恵まれているが、工事搬入路がないことや電力の系統線が遠いことがあり、建設適地が限られる ◆県外資本で整備された場合、建設後は雇用面などへの経済効果が薄く、事業収益のほとんどは県外へ流出 ◆電力品質の安定供給のため、新たな風力設備の接続を制限する電力会社による系統連系(買取)枠が設定されている	・橋原町との取り組み方針等協議(7回)
4 木質バイオマスエネルギーの導入促進		
原料供給対策		
◆原木や林地残材の搬出に対する支援 ◆木質バイオマス燃料の安定供給	○端材等の搬出に対する支援により木質バイオマス原材料が増加。 ○木質ペレット工場2施設を整備。 ○平成21年度以降、木質バイオマスボイラーの導入が大幅に拡大。	・C材の搬出補助事業要望調査、事業者への個別ヒアリングと現地指導(42事業者) ・木質バイオマスボイラー導入の個別ヒアリング(2回) ・燃焼灰再生利用庁内関係課検討会(3回)
利用促進対策		
◆木質バイオマスボイラーの改良及び低コスト化 ◆幅広い分野での木質バイオマス利用の促進 ◆燃焼灰の適正処理 ◆コスト差を埋める支援の仕組みの検討 木質バイオマスの安定供給と利用拡大を図るため、燃料供給体制の強化、木質バイオマスボイラーの改良、低コスト化及び幅広い分野への導入、業種化によるランニングコスト削減の仕組みの検討を進める。	○製紙業や養蚕業など、新たな業種での木質バイオマスボイラーの導入が進むなど、今後の展開への可能性が拡大。 ◆今後の木質バイオマスボイラーの普及拡大に伴い、県内産の木質燃料の供給体制の強化が必要。 ◆インシヤル及びランニングのコスト高が利用拡大の障害となっている。 ◆燃料用以外での用途が限られている。 ◆燃焼灰の処理手法が周知されておらず、利用者に不安がある。	
事業化対策		
◆推進体制の強化 ◆需要創を中心とした集団化による効率的な事業展開(システム化による利用を促進) ◆木質バイオマス発電の推進 木質バイオマスの事業化を図るため、推進体制の強化、地域利用の集団化及び効率化を進めるとともに、固定価格買取制度への対応として、木質バイオマス発電の検討を進める。	○木質バイオマスエネルギー利用促進協議会の設立により、関係者の情報交換と事業者間の交流が始まる ◆木質バイオマス利用には課題が多く、関係者個々での対応は困難 ◆散発的に燃料供給施設整備、ボイラー導入が進むと非効率で広がりにくい ◆原木の増産にともない発生する林地残材の、発電施設での活用などの対策が必要	・木質バイオマス発電事業の個別ヒアリング ・轄多地域における発電事業に係る関係者勉強会(3回)



アウトプット(結果) ＜インプット(投入)により、具体的に現れた形を示すこと＞	アウトカム(成果) ＜アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化を示すこと＞	目標(H27)
	<p>【参考:平成24年度】 ・安芸市での「こうち型地域循環再生事業(出資金)」について予算を計上したことで、他の県内市町村における地域主導型の再生事業に対する意欲を引き出すことができた。</p>	<p>(H27目標) ◆大規模太陽光発電の導入量が61,750kW(うちメガソーラーの導入量が28,000kW)になっている ◆県内に大規模太陽光発電所が設置され、地域振興につながっている ◆保守管理業務などで新たな雇用が発生している ◆小規模太陽光発電の導入量が50,000kWになっている ◆県民の環境意識の高まり等により、一般住宅への導入が進んでいる ◆県内企業により屋根借り事業等が行われている ◆設備施工や保守管理業務などにより、県内での新たな雇用に繋がっている</p> <p>(H25到達点) ◆大規模太陽光発電の導入量が38,040kW(うちメガソーラーの導入量が19,290kW)になっている ◆小規模太陽光発電の導入量が38,000kWになっている</p>
	<p>【参考:平成24年度】 ・地域主体による小水力発電の導入(事業化)に向けた取組が複数箇所に進んでいる。 これらの県内での事業化に向けた検討が顕在化することで、他の市町村等における小水力発電の導入に向けた検討に対する意欲を引き出すことができた。</p>	<p>(H27目標) ◆小水力発電の導入量が2,459kWである ◆県内の複数の地域において小水力発電が導入され、地域でのエネルギーが有効活用されている</p> <p>(H25到達点) ◆小水力発電の導入量が2,459kWである ◆地蔵寺川発電所(仮称)の基本設計が完了し、実施設計に着手している</p>
	<p>【参考:平成24年度】 ・橋原町の風力発電の基本構想について、今後の検討の方向性等について合意を得た。 ・風力発電設備設置調査の結果、風車の輸送路や設置レイアウト等の確認ができた。</p>	<p>(H27目標) ◆風力発電の導入量が71,450kWである ◆県内に大規模な風力発電が整備され、雇用が生み出されている</p> <p>(H25到達点) ◆風力発電の導入量が36,450kWである ◆橋原町での事業計画(事業規模、総事業費、資金計画等)の概略が決定している</p>
	<p>【参考:平成24年度】 ・施設園芸を中心に木質バイオマスボイラーの普及が拡大 ・温泉や養殖業など民間事業者への木質バイオマスボイラーの導入が拡大(導入台数:28台(緑総合む、バイオマス利用量の原木換算2,764トン)) ・県民等への木質バイオマスへの関心が高まっている ・木質ペレット製造事業者で増産に向けた工程改善が進んでいる</p>	<p>(H27目標) ・林地残材、製材端材等が木質バイオマスエネルギー源として有効利用されている ・木質バイオマス年間利用量 34万トン (森林からの収集量20万トン、製材工場等からの収集量14万トン) ・発電施設における化石燃料との混焼施設や、ビニールハウスの加温用設備、事業所や家庭用の冷暖房機の普及と、その燃料として、木屑や木質ペレット等が広く利用されている</p> <p>(H25到達点) ・木質バイオマス年間利用量 31万5千トン (森林からの収集量19万5千トン、製材工場等からの収集量13万トン)</p>
	<p>【参考:平成24年度】 ・民間事業者(2者)による木質バイオマス発電の事業化支援予算の確保 ・安芸地域循環システムについて、ボイラー利用者からの具体的な問題点などの意見が出てきており、ボイラー及びペレットの製造メーカーにつなぐことで改善を目指す</p>	<p>(H27目標) ・発電施設における化石燃料との混焼施設や、ビニールハウスの加温用施設、事業所や家庭用の冷暖房機の普及と、その燃料として、木屑や木質ペレット等が広く利用されている</p> <p>(H25到達点) ・発電施設 石炭混焼:1施設、木質バイオマス専焼:2施設 (H27操業開始予定) ・木質バイオマスボイラー:累計210台</p>

産業成長戦略(連携テーマ)		第1期計画の総括と課題 〈総括:○ 課題:◆〉	インプット(投入) 〈講じた手立てが数量的に見える形で示すこと〉
戦略の柱	取組方針		
	施策 項目名・事業概要(◆これからの対策)		
5	<b>防災拠点等への新エネルギーの導入促進</b> ◆防災拠点等に対する導入の支援 地域の避難所や防災拠点に対して再生可能エネルギー利用設備を設置することで、地域の資源を最大限活かした再生可能エネルギー導入を推進するとともに、災害に強い自立・分散型エネルギーシステムの構築と低炭素な地域づくりに向けて、市町村等とも連携しながら取り組む。		・H25再生可能エネルギー等導入推進基金事業(グリーンニューデール基金事業)要望調査票を環境省に提出 ・H25再生可能エネルギー等導入推進基金事業の交付決定自治体決定
6	<b>農業分野での新エネルギーの有効利用</b>		
	<b>(1)省エネルギー対策支援</b> ◆重油代替暖房機の普及推進(木質バイオマスボイラー、ヒートポンプ等) 重油代替暖房機の評価を行いながら、作物に適した省エネルギー暖房機の導入を支援する。	○土佐市を中心にヒートポンプ(587台)や木質バイオマスボイラー(114台)の導入が進み、コスト低減、節油対策の取り組みが拡大した ○重油価格が高止まり傾向の中で、節油意識が高まり、多重被覆、サイドの保温、循環扇の普及率が向上した ◆ヒートポンプを導入した農家の中でコスト削減が図られていない事例が散見された ◆平成20～22年度の県内の園芸年間重油使用量の平均値は、71,000キロリットルだった。今後さらに使用量削減の取り組みを進めていく	・重油価格高騰緊急対策の取組推進 ・ヒートポンプ、木質バイオマスボイラー導入台数調査の実施 ・県内園芸年間重油使用量調査の実施 ・農林水産省の木質バイオマス導入現地調査への協力及び事例の報告
	<b>(2)新施設園芸システムの構築</b> ◆こち新施設園芸システムの確立に向けた研究開発 ★施設内環境制御技術の定着に向けての検討 ・既存型ハウスでの促成ピーマン栽培に導入できる技術の確立 ★こち新施設園芸システムの普及定着に向けての検討 ・既存型ハウスや高軒高ハウスでの研究開発及びこち新施設園芸システム研究会による検討並びに現地普及を推進 ★オリジナル品種の育成 ・高軒高ハウスに対応したナス・ピーマンの特性解明、優良母本の選定	○こち新施設園芸システムに関する情報共有が行われ、システム開発に向けた気運が高まった。 ○今後の高知県が進める高収益を目指した施設園芸の方向性を示し、平成23年度から研究が始まった。 ◆オランダなどの先進の生産システムにおいて本県のような温暖地での環境制御による生産性の向上に関する情報が少ない。 ◆本県に適合したシステムとして再構築を図り、強い競争力を持った園芸品を生産する必要がある。 ◆短期間のうちに目標を達成するためには、大学、独立行政法人、民間企業等との連携が不可欠であることから、早期に共同研究体制を構築する必要がある。	○試験研究推進体制の確立と研究内容の検討 ・平成25年度試験研究推進計画の作成 ・共同研究に係る推進会議開催 ・プロジェクトチーム(PT)会及び研究会の内容及び日程の検討 ・PT会(技術開発部会)の開催(1回) ・H24年度試験最終結果取りまとめ ○勉強会(ゼミ)の開催(3回) ○ハウスの環境制御工事入れ ○オランダからの技術者招聘による研修会(4日間)
7	<b>新エネルギー関連産業の育成</b> ◆新エネルギー関連産業づくり体制の構築 ◆小水力発電関連機器開発支援 ◆太陽光発電関連企業の集積 ◆風力発電の機器普及 新エネルギー関連事業者による交流会を発足させ、情報交換等を行う。水車発電機等の県内事業者による機器の導入を目指す。	○県産センターによる開発支援 ○太陽光発電関連企業の誘致 ○小型の機器を製造販売する県内企業により、中型(20kW以上)の機器の開発研究が行われている ◆新エネルギー関連産業育成体制構築 ◆小水力発電の水車発電機は汎用装置が少なく、それぞれの導入地の条件にあわせた設計が必要 ◆工業集積が脆弱である ◆普及型の中型機器の製造はあまり行われていないが、県外大手企業が参入した場合、安価な外国部品の活用などで製造コストの競争が激しくなる ◆商品開発には、部品などの製造コストに加え、機器の試験など経費負担が大きい	・庁内関係課(新産業推進課)との意見交換(5/31) ・県内企業との情報交換(5/9、6/13)

<p>アウトプット(結果)  &lt;インプット(投入)により、具体的に現れた形を示すこと&gt;</p>	<p>アウトカム(成果)  &lt;アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化を示すこと&gt;</p>	<p>目標(H27)</p>
		<p>(H27目標)  ◆新エネルギー発電設備等が県内の主な防災拠点において導入されている</p> <p>(H25到達点)  ◆基金事業期間(平成25年度～平成27年度)の3年間の導入計画が立てられている</p>
<p>累計導入台数:ヒートポンプ681台、木質バイオマスボイラー140台  ・24年度県内園芸用年間重油使用量:66,000キロリットル</p>	<p>・年間重油使用量の削減が着実に進んでいる。</p>	<p>◆県内のA重油使用量  (参考)現状:71,000kl(H20～22の平均)</p> <p>(H27目標) 60,000kl  (H25到達点) 66,000kl</p>
<p>○研究推進体制の確立  ・PT会(技術開発部会):第1回5月29日 参加者34名で研究の進捗状況と次年度計画を検討</p> <p>○ゼミ参加者:延べ75人</p> <p>○オランダからの技術者招聘による研修(4日間、参加者数:延べ約350人)。</p>	<p>・オランダの技術者による研修会の実施により、炭酸ガス施用等の環境制御に関する関心が高まった。</p>	<p>(H27目標)  ◆普及に移せる新技術の確立  施設内環境制御を利用した多収栽培の普及(ピーマン)  現地高軒高ハウスでの新技術を利用した栽培の開始  ・暖房コスト20%の削減  ・既存型ハウスに対応した新技術の確立(施設ピーマンの収量30%増)  ・高軒高ハウスに対応した新技術の確立(施設パプリカの収量50%増)  ・高軒高ハウスに対応したナス・ピーマンの特性解明、優良母本選定</p> <p>(H25到達点)  ・炭酸ガス施用効果の確認(ナス、ピーマン、ミョウガ、ニラ)  ・オランダ型環境制御技術の検証(パプリカ)  ・ナス・ピーマンの市販品種の中から高軒高栽培に適した育種素材を選定</p>
	<p>【参考:平成24年度】  ・テーマを絞った交流会を開催したことで、特定分野に関心のある企業に対して、県内企業で担うことのできるものづくりについて情報提供することができた。  ・また、県内事業者の関心の高い小水力発電についてテーマを絞って交流会を開催することで、県内事業者に製品等の開発意欲をもってもらったきっかけ作りができた。</p>	<p>(H27目標)  ◆産学官連携による新エネルギー関連の商品開発がされている  ◆小水力発電関連機器の開発、製造に県内企業が携わっている  ◆県内企業による風力発電の中型機器が開発され県内での導入が行われている</p> <p>(H25到達点)  -</p>

産業成長戦略の取り組み状況と成果【産学官連携による力強い産業の礎を築く】

産業成長戦略(連携テーマ) 戦略の柱 取組方針 施策 項目名・事業概要(◆これからの対策)	第1期計画の総括と課題 <総括:○ 課題:◆>	インプット(投入) <講じた手立てが数量的に見える形で示すこと>
3 産学官連携による力強い産業の礎を築く		
1 県内の産学官が一堂に集まり、連携した取組を進める仕組みづくり		
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆産学官連携による新産業の創出</li> <li>・県内の産学官の連携を強化し相互の情報共有や交流を促進するとともに、学の実験研究施設を有効活用した新産業創出を図るため、県内企業による事業化の可能性の高い産学官共同研究を重点的に支援する。</li> <li>・県内の産学官連携の仕組みづくりを行い、科学技術を活かした産業振興や地域の活性化を図る。</li> <li>・医療関連分野の専門家を企業に派遣することなどにより、新たな分野での産業創出を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○産学官連携による共同研究等の基盤が整備され、新たな取組が開始された</li> <li>◆産学官連携会議による共同研究の創出</li> <li>◆産学官連携推進チーム等によるコーディネート機能の強化</li> <li>◆中期テーマ研究開発事業の進捗管理</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■テーマ別部会(防災、食品)の開催(各1回)</li> <li>■防災産業交流会への防災部会委員の参加(1回)</li> <li>■食品機能性表示検討会の開催(1回)</li> <li>■医療関連分野アドバイザー事業での講演会の開催(1回)</li> <li>■研究テーマ探索のための活動(1回)</li> <li>●中期テーマ継続事業の実施(5件)</li> </ul>
2 産業振興に資する産学官共同の取組の一層の推進		
(1) 事業化を促進する支援制度の一層の活用		
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆成長が期待され潜在力のある分野や企業への重点的支援</li> <li>・成長が期待され潜在力のある分野や企業への重点的支援を実施するため、食品や環境などテーマごとに企業や専門家等で構成する研究会を設置し、研究会参加者が持つ様々なアイデアや事業化に向けた試みについて、参加者相互の交流を通して新たなビジネスの創出に結びつけ、事業化の実現をより効果的に進めていく。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○研究会で事業化プランの作成や事業化に取り組む企業が創出され、売上高増加や新規雇用などの成果が表れ始めた</li> <li>◆研究会発事業化プランの作成に向けた取り組みの加速</li> <li>◆研究会発事業化プランに対するフォローアップの充実</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○研究会</li> <li>・会員数 318(内訳:食品141、天然素材76、環境59、健康福祉42)</li> <li>○個別支援を行った企業 42社</li> <li>・専門家派遣数 14社(24回)</li> </ul>
(2) 生産や販売活動、製品化に結びつく技術開発、調査分析の推進		
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆海洋深層水の新たな利用分野への展開</li> <li>◆産学官連携による新商品の開発を支援(1/3)</li> <li>・取組が有望と思われる研究や高付加価値商品等への利用法及び県内での事業化を検討する。</li> <li>・新技術利用での研究の進展、他地域での研究成果や埋もれたシーズの再研究により、今後の事業化につなげる。</li> <li>・海洋深層水を活用した水産物の陸上養殖、農産物の栽培や、新技術利用の検討を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○深層水を利用した研究依頼が増加し、新分野に向けての予備試験や各種研究を開始した</li> <li>◆幅広い分野での研究に対応するため、これまで以上に、大学や企業などとの共同研究等が必要となっている</li> <li>◆地元での事業化に結びつく研究が必要となっている</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・共同研究契約等及び内容協議、研究推進</li> <li>・企業、大学、研究機関等への訪問及び来訪による研究者の交流</li> <li>・新たな研究や技術支援課題についての協議</li> <li>・各種会議等への積極的な参加と情報交換</li> <li>・海洋深層水活用事例調査の報告についての検討</li> <li>・各種資料や情報収集</li> <li>・企業や自治体との協議</li> <li>・深層水とその商品についてのPR活動</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆食品加工のさらなる促進、試験研究機関の充実強化による商品開発の支援</li> <li>◆産学官連携による新商品の開発を支援(2/3)</li> <li>・県内の商工業者、農水産業者、大学などと連携し、付加価値の高い新たな事業創出や食品産業育成を支援する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○農業・食品関係の企業や団体への商品開発、品質管理技術向上のための支援を行った</li> <li>○地域APの各課題とも連携し、品質管理技術の向上や商品化などにつながった</li> <li>◆企業によっては商品開発力・品質管理能力が不十分なところもあり、技術レベルに合わせたきめ細やかな支援が必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・技術支援・相談等 365社、団体 684件(6/28現在)</li> <li>・企業の製品開発のための競争的資金への新規応募 12テーマ</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆産学官連携による新商品の開発を支援(3/3)</li> <li>・紙産業関連企業の支援体制強化のため、開放試験設備利用研修や施設・研究内容のPRを行う。客員研究員や専門技術者等の技術指導によりセンター職員の研究開発能力の強化や企業の技術開発力の高度化を図る。</li> <li>・紙、不織布製品の開発研究、実用化研究及び製紙産業に関する調査研究や、製紙関連企業への技術的支援、今後成長が期待される領域での製紙技術活用への重点的支援、及び共同研究やその成果の事業化に取り組む。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○開放試験設備利用研修や分析アプリケーションセミナーを実施することにより、県内企業への施設開放が促進され、企業の技術開発力の高度化を支援できた。また、客員研究員や専門技術者から技術指導を受け、職員のスキルアップにつながった。</li> <li>○補助事業等も活用した、研究開発、技術開発、販路開拓、マーケティング、施設整備等への支援ができた。</li> <li>◆企業ニーズの把握</li> <li>◆センター研究成果の企業への技術移転</li> <li>◆産学官の連携体制強化</li> <li>◆研究費の確保</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・試験研究課題数:8課題</li> <li>・開放試験設備利用研修:3回</li> </ul>

<p>アウトプット(結果)  &lt;インプット(投入)により、具体的に  現れた形を示すこと&gt;</p>	<p>アウトカム(成果)  &lt;アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化  を示すこと&gt;</p>	<p>目標(H27)</p>
<p>■業事法と商品の製造、開発に関する講演会に80人、個別相談会に5社の参加が得られ、アンケートから6社の企業が「医薬部外品の製品化に取り組む意向を持っていることが確認できた。</p>	<p>【参考:平成24年度】  ■テーマ別部会では、共同研究に関する議論が進められ、短期的に取り組めるテーマは平成25年度からの実施をめざすこととした。  ●中期テーマ研究推進事業(H23採択研究)は、着実に研究が進められ、具体的な研究成果(化粧品などの試作品づくり、特許出願準備など)が生まれつつある。</p>	<p>(H27目標)  ◆産学官連携の取り組みが広がり、新エネルギーや防災関連などの共同研究成果が複数生まれ、事業化が始まっている  ・産学官連携産業創出研究推進事業を活用した新規事業化件数 3件以上</p> <p>(H25到達点)  ・今年度で終了となる共同研究(3件)の事業化研究または事業化への移行</p>
<p>○研究会  ・開催回数 9回  ・参加者数 179社(234名)</p>	<p>◆研究会での活動を通じて、競争力のある製品や事業展開のノウハウ等を備えた企業が数多く生まれ、販売が増加している</p> <p>○事業化プラン認定件数 4件(食品3) (環境1)</p> <p>(参考:H24年度)  ・販売金額:4.9億円  ・新規雇用:47人</p>	<p>(H27目標)  ◆研究会での活動を通じて、競争力のある製品や事業展開のノウハウ等を備えた企業が数多く生まれ、販売が増加している  ・事業化プラン認定件数 60件(H24~H27)  ・販売金額 100億円(H24~H27)  ・新規雇用 110人(H24~H27)</p> <p>(H25到達点)  ・事業化プラン認定件数 41件(60件)  ・販売金額 15.2億円(100億円)  ・新規雇用 62人(110人)</p>
<p>・深層水利用研究が多方面に進展しつつある  ・新たな研究シーズ発掘につながりつつある  ・新たな研究課題提案につながる情報が得られた  ・研究者や企業・自治体との交流が活発になった  ・深層水利用の課題や施設利用依頼が増加してきた  ・研究者や企業・自治体との交流が活発になった</p>	<p>【参考:平成24年度】  ・新たな研究者や機関との連携が深まり、様々な分野の共同研究課題等が増加した  ・企業・大学との連携が深まり、今後の共同研究や事業化等の展開が期待できるようになった  ・他県取水地との協力関係が構築され、共同で広報活動が行えるようになった  ・新たな企業を中心として、関連商品の販売額向上が期待されている</p>	<p>(H27目標)  ◆研究の進展により、海洋深層水の利用用途が拡大して再度注目される資源となっている  ◆海洋深層水を利用した新たな産業化が進みつつある  ◆地元企業や関係団体の新たな事業化が進んでいる</p> <p>(H25到達点)  ◆地元企業等と新たな研究を始める(1課題)</p>
<p>・企業や大学等との共同研究 契約19件</p>	<p>・H25年度に商品化されたもの:調味料など9件(6/28現在)</p> <p>【参考:平成24年度】  ・H24年度に商品化されたもの:水産物加工商品、調味料、飲料など48件</p>	<p>(H27目標)  ◆全国レベルの加工・品質管理技術を持つ企業の増加  ・商品開発支援 30件</p> <p>(H25到達点)  ・商品開発支援 30件</p>
<p>・依頼試験件数:567件  ・試験設備使用件数:130件  ・技術相談件数:872件(不織布・加工課:284件、製紙技術課:489件、所長:99件)  ・開放試験設備利用研修受講者:11名</p>	<p>【参考:平成24年度】  ・依頼試験から得られた知見をもとに企業ニーズによる研究課題の発掘につながり、センターが来年度の新規研究課題をテーマ提案した。</p>	<p>(H27目標)  【地産外商の推進】  ◆商品開発や販路開拓などの新たな事業展開に対してアドバイザーを導入した事業者の内6割以上に効果が現れる</p> <p>(H25到達点)  ・依頼試験件数:年間3,000件  ・試験設備使用件数:年間1,000件  ・技術相談件数:年間3,000件</p>

産業成長戦略(連携テーマ)	第1期計画の総括と課題 〈総括:○ 課題:◆〉	インプット(投入) 〈講じた手立が数量的に見える形で示すこと〉
<p>戦略の柱 取組方針 施策</p> <p>項目名・事業概要(◆これからの対策)</p> <p>◆県産品の付加価値向上を目指した機能性成分等の活用に関する研究</p> <p>農産物機能性生成成分活用研究会を設置し、県産主要農産物とその加工品の持つ機能性成分について、その活用により農産物の付加価値向上が期待される成分について、継続的に検討をし、具体的な品目・成分の絞り込みを行いながら、具体的な試験研究機関段階での情報共有、方向性の確認、付加価値向上に寄与する表示、PR戦略の検討、実践を行う。</p>	<p>○機能性成分により他県産品との差別化を図ろうとする手法はデータ分析に基づいた科学的な証明、さらに表示関係の法令遵守の観点から困難であり、抗酸化機能、オスモニンなどの機能性が認知され始めている成分について県産農産物の含有データ蓄積にまず取り組むこととした。また、産学官連携会議(食品部会)との一体的な取組とし、本取組テーマの対象は当面、農産物とする事とした。</p> <p>◆現在、有望視されている抗酸化機能、オスモニンに関しては分析手法について、未確定で大学等で研究中であるため、その研究の進展を考慮しながら、本県での分析調査体制、PR手法の検討が必要である。</p>	<p>◆機能性表示に関する検討会の実施(5/24)</p> <p>◆新規研究課題等検討会に向けた打ち合わせ会の実施(6/3)</p>
<p>◆試験研究機関の充実・強化(新商品の開発や技術支援等)、試験研究機関と生産者等とのマッチングの強化</p> <p>・産学官の連携を図り、試験研究の効率的な推進を行う。</p> <p>・果樹協議会との連携により、生産者と研究機関、JA等の情報共有を図る。</p> <p>・気象変動適応推進プログラム等データの相互共有。</p>	<p>○高知県立大学・JA全農こうちと協力して試作した土佐茶「CHARARA」は好評を博し、その取り組みはマスコミ等にも取り上げられ、県内外における土佐茶の認知度アップにつながった。試験結果を産地にフィードバックすることで、荒茶品質向上への意識を高めた。</p> <p>◆魅力ある商品づくりが進められている。</p> <p>◆首都圏をはじめとする県外市場に目を向け、消費者の視点に立った魅力ある商品づくりの推進</p>	<p>・高知大学農学部との企画連絡会の開催(1回)</p> <p>・果樹協議会等での情報発信と情報交換(6回)</p> <p>・競争的研究資金制度等(外部研究資金)への応募(応募5件)</p>
<p>◆こうち新施設園芸システムの確立に向けた研究開発</p> <p>★施設内環境制御技術の定着に向けての検討</p> <p>・既存型ハウスでの促成ピーマン栽培に導入できる技術の確立</p> <p>★こうち新施設園芸システムの普及定着に向けての検討</p> <p>・既存型ハウスや高軒高ハウスでの研究開発及びこうち新施設園芸システム研究会による検討並びに現地普及を推進</p> <p>★オリジナル品種の育成</p> <p>・高軒高ハウスに対応したナス・ピーマンの特性解明、優良母本の選定</p>	<p>○こうち新施設園芸システムに関する情報共有が行われ、システム開発に向けた気運が高まった。</p> <p>○今後の高知県が進める高収益を目指した施設園芸の方向性を示し、平成23年度から研究が始まった。</p> <p>◆オランダなどの先進的生産システムにおいて本県のような温暖地での環境制御による生産性の向上に関する情報が少ない。</p> <p>◆本県に適合したシステムとして再構築を図り、強い競争力を持った園芸品を生産する必要がある。</p> <p>◆短期間のうちに目標を達成するためには、大学、独立行政法人、民間企業等との連携が不可欠であることから、早期に共同研究体制を構築する必要がある。</p>	<p>○試験研究推進体制の確立と研究内容の検討</p> <p>・平成25年度試験研究推進計画書の作成</p> <p>・共同研究に係る推進会議開催</p> <p>・プロジェクトチーム(PT)会及び研究会の内容及び日程の検討</p> <p>・PT会(技術開発部会)の開催(1回)</p> <p>・H24年度試験最終結果取りまとめ</p> <p>○勉強会(ゼミ)の開催(3回)</p> <p>○ハウスの環境制御工事入札</p> <p>○オランダからの技術者招聘による研修会(4日間)</p>
<p>◆地形や資源にマッチした効率的な生産システムの導入を促進</p> <p>○林内路網の整備や高性能林業機械の整備への支援</p> <p>○効率的な路網や架線集材などの普及</p> <p>○事業者の作業システム改善に向けた支援</p> <p>人的資源や設備を持つ建設事業者等を対象に林業への参入を促進し、森林整備や木材生産の推進につなげる。</p>	<p>○森の工場での生産性などは工場以外に比べ効率的になった</p> <p>◆効率の高い生産システムを稼働させるための路網や機械設備が不足している</p> <p>◆効率的な生産システムを使いこなすノウハウが不十分</p>	<p>・重点事業体の選定(7事業体)</p> <p>・重点事業体へのヒアリングの実施(7事業体)</p> <p>・重点事業体との改善への勉強会や現場指導の実施(7事業体)</p>
<p>◆小水力発電関連機器開発支援</p> <p>県内企業による水車発電機の開発への支援</p>	<p>○県産センターによる開発支援</p> <p>◆小水力発電の水車発電機は汎用装置が少なく、それぞれの導入地の条件にあわせた設計が必要</p>	<p>・庁内関係課(新産業推進課)との意見交換(5/31)</p> <p>・県内企業との情報交換(5/9、6/13)</p>
<p>◆宝石サンゴ資源の持続的利用に向けた取組</p> <p>◆CITES-COP17を見据えた集中的な取組</p> <p>サンゴ漁船の操業実態とサンゴの生息状況を各種調査により把握し、適正な資源管理の在り方を提案する。</p>	<p>○資源管理措置を盛り込んだ新たな許可(H24.3)を制定し、持続的利用を目指した宝石サンゴの資源管理を開始</p> <p>○平成23年度及び平成24年度に潜水艇による資源生態調査、県調査船による海洋観測及び海底地形調査を実施</p> <p>◆禁漁区域に十分な資源が保全されていることの証明</p>	<p>○宝石サンゴの漁業許可に係る漁獲成績報告書によって生木の漁獲量を位置情報とともに取得する。また、枯木については東部海域で4名、西部海域で6名の漁業者がモニターとなり、漁獲量報告を実施予定。</p> <p>○宝石サンゴの生態研究をリードしている高知大Gに対して、研究試料の提供や漁業者に対する説明会などの支援を実施</p>
<p>◆養殖生産の安定に向けた漁場環境調査や魚病対策の継続</p> <p>水産試験場において、高品質魚の生産を目指した飼育技術の開発を行う。</p> <p>魚の成長段階や季節、成熟によって変動する飼料効率を考慮し、養殖魚の適正給餌量を明らかにして飼料コストの削減につながる効率的な給餌方法を開発する。また、県産特産物のショウガや直七を添加した飼料の有効性を検証するとともに、原料コストの削減と抗病性(ハダムシ対策)への効果を明らかにする。</p> <p>さらに、定期的な漁場環境調査や随時の赤潮調査、魚病診断を継続して実施し、養殖生産の安定を図る。</p>	<p>○適正給餌試験では、高・低水温期の給餌量の抑制で飼料効率が向上し、生産コストを削減</p> <p>○ショウガ添加区では飼料効率が改善され、ノカルジア症での死亡率が低下</p> <p>○直七果汁添加区が成長・飼料効率とも良好で、食味試験では安定して高い評価</p> <p>○マダイ成熟期の給餌量を減らすことで生殖腺の発達や体色の黒化を抑制</p> <p>○カンパチ0歳魚では、高水温期の水槽試験で4週間絶食させても、給餌再開10週間後には非絶食魚と同等の成長が得られ、赤潮対策としての有効性が示唆</p> <p>○漁場環境調査や魚病診断の実施体制の維持と調査精度の向上</p> <p>○県からすくも湾漁協への魚病診断体制の円滑な移行、漁協指導事業の充実</p> <p>○漁業者自らによる環境モニタリング意識の向上</p> <p>◆生産性の向上や漁業者自らが漁場を管理する意識の向上を図るための調査研究への取組</p>	<p>・環境・赤潮調査、魚病診断の実施、情報提供</p> <p>・マダイ適正給餌試験(水温下降期:0歳魚及び1歳魚、水温上昇期:1歳魚)</p> <p>・カンパチ適正給餌試験(高水温期:1歳魚)</p> <p>・マダイ補償成長確認試験(低水温期:0歳魚)</p> <p>・カンパチ補償成長確認試験(水温下降期:0歳魚)</p> <p>・ショウガバースト有効性試験(カンパチ1歳魚)</p> <p>・ショウガ成分抗病性確認試験(カンパチ0歳魚)</p> <p>・マダイ成熟抑制試験(マダイ1歳魚及び2歳魚)</p>

<p>アウトプット(結果)  &lt;インプット(投入)により、具体的に  現れた形を示すこと&gt;</p>	<p>アウトカム(成果)  &lt;アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化  を示すこと&gt;</p>	<p>目標(H27)</p>
<p>・平成26年度新規研究課題等検討会(平成26年度課題化)に農業技術センターより「高知県産農産物の機能性成分特性評価」を提出。</p>		<p>(H27目標)  県産農産物が特異的に持つ機能性成分により有利販売につながっている。</p> <p>(H25到達点)  活用できる機能性成分として検討してきた抗酸化値、オスモニンについては、評価が専門家の間でも分かれている、分析手法が一部未確立であるなどの理由から一時検討は棚上げとし、他成分の検討を継続的に行う。</p>
<p>・果樹協議会等での情報交換(現地検討含む)参加者:30名)  ・高知大学農学部との企画連絡会議参加者(高知大学13名、県15名)  ・外部資金平成25年度実用技術開発事業(採択2課題、1次審査通過2課題)</p>	<p>・高知大学との情報の共有化が図られ、共同研究の取組が開始された(こうち新施設園芸システム、非破壊検査装置等)。  ・ピーマン、パプリカではCO2施用により、30%程度の増収が確認された。</p>	
<p>○研究推進体制の確立  ・PT会(技術開発部会):第1回5月29日 参加者34名で研究の進捗状況と次年度計画を検討  ○ゼミ参加者:延べ75人  ○オランダからの技術者招聘による研修(4日間、参加者数:延べ約350人)。</p>	<p>・オランダの技術者による研修会の実施により、炭酸ガス施用等の環境制御に関する関心が高まった。</p>	<p>(H27目標)  ◆普及に移せる新技術の確立  施設内環境制御を利用した多収栽培の普及(ピーマン)  現地高軒高ハウスでの新技術を利用した栽培の開始  ・暖房コスト20%の削減  ・既存型ハウスに対応した新技術の確立(施設ピーマンの収量30%増)  ・高軒高ハウスに対応した新技術の確立(施設パプリカの収量50%増)  ・高軒高ハウスに対応したナス・ピーマンの特性解明、優良母本選定  (H25到達点)  ・炭酸ガス施用効果の確認(ナス、ピーマン、ミョウガ、ニラ)  ・オランダ型環境制御技術の検証(パプリカ)  ・ナス・ピーマンの市販品種の中から高軒高栽培に適した育種素材を選定</p>
	<p>【参考:平成24年度】  ・森の工場における生産性の向上  ・効率的な作業システムを考えた作業道の開設</p>	<p>(H27目標)  ・施業林地を集約化し、効率的な作業システムによる、計画的な木材生産を行うことのできる「森の工場」や森林経営計画が整備されている</p> <p>(H25到達点)  ・森の工場における生産性の向上  ・効率的な作業システムを考えた作業道の開設</p>
	<p>【参考:平成24年度】  ・テーマを絞った交流会を開催したことで、特定分野に関心のある企業に対して、県内企業で担うことのできるものづくりについて情報提供することができた。  ・また、県内事業者の関心の高い小水力発電についてテーマを絞って交流会を開催することで、県内事業者に製品等の開発意欲をもってもらうきっかけ作りができた。</p>	<p>(H27目標)  ◆小水力発電関連機器の開発、製造に県内企業が携わっている</p> <p>(H25到達点)  —</p>
<p>・研究成果報告会により、禁漁期間を初めとする許可上の規制に対するサング漁業者の意識が深まった。  ・さらに、研究サンプルの提供など研究機関に対する協力姿勢が強化された。</p>		<p>(H27目標)  ◆適正な資源管理手法の確立</p> <p>(H25到達点)  漁獲成績報告書及び標本船日誌による漁獲獲データをもとに資源変動を解析する</p>
<p>・平成25年度は赤潮学習会の開催や環境・赤潮調査の実施により赤潮被害の防止に努めたが、昨年に比べ高密度で発生したため、宿毛湾や野見湾で被害が発生した。</p>	<p>(参考:平成24年度)  ・赤潮学習会の開催により、養殖業者に赤潮発生時の対応策が伝わり被害が発生しなかった。  ・今年度の被害をうけて、さらなる対策を検討。</p>	<p>(H27目標)  ・生産技術の向上による、より高いレベルでの品質の均一化・安定生産  ・養殖グループごとのブランド確立により、販路が拡大し取引量が増加  ・消費地における高知県産養殖魚の認知度の向上と生産者に有利な販売体制の確立</p> <p>(H25到達点)  ・効率的な給餌方法、高品質魚の生産方法の暫定マニュアルの作成と養殖業者への普及</p>

産業成長戦略(連携テーマ)		第1期計画の総括と課題 〈総括:○ 課題:◆〉	インプット(投入) 〈講じた手立てが数量的に見える形で示すこと〉
戦略の柱	取組方針 施策		
項目名・事業概要(◆これからの対策)			
	(3)中期テーマの共同研究を加速する支援制度の創設 ◆産学官連携による新産業の創出  ・県内の産学官の連携を強化し相互の情報共有や交流を促進するとともに、学の研究開発機能を活かした新産業創出を図るため、県内企業による事業化の可能性の高い産学官共同研究を重点的に支援する。 ・県内の産学官連携の仕組みづくりを行い、科学技術を活かした産業振興や地域の活性化を図る。 ・医療関連分野の専門家を企業に派遣することなどにより、新たな分野での産業創出を図る。	○産学官連携による共同研究等の基盤が整備され、新たな取組が開始された  ◆産学官連携会議による共同研究の創出 ◆産学官連携推進チーム等によるコーディネート機能の強化 ◆中期テーマ研究開発事業の進捗管理	■テーマ別部会(防災、食品)の開催(各1回) ■防災産業交流会への防災部会員の参加(1回) ■食品機能性表示検討会の開催(1回) ■医療関連分野アドバイザー事業での講演会の開催(1回) ■研究テーマ探索のための活動(1回)  ●中期テーマ継続事業の実施(5件)
	3 産学官連携による本県産業を担う人材の育成 ◆永国寺キャンパスを整備し、産業振興に資する人材育成や社会人教育等の充実を図る 永国寺キャンパス整備(基本設計、実施設計、建築工事等)を推進し、各大学で行う教育内容の具体化、単独又は連携して行う社会人教育の充実  ◆産学官連携による産業人材育成 ・産業人材育成プログラム「土佐まるごとビジネスアカデミー」を実施し、地域産業の中核となる人材の育成を加速化し、本県の産業振興につなげる。 ・県と市町村の職員がともに学び合う研修「土佐まるごと立志塾」を実施し、地域の産業振興に向けた取組への支援に欠かせない知識やスキル、マインドを身につけ、継続的な本県の産業振興につなげる(平成25年度新規)。  ◆高知大学と市町村が連携し、今後の地域における食糧産業を支える中核人材を養成する事業を実施(土佐フードビジネスクリエーター(FBC)人材創出事業)  ・高知大学が実施する「土佐フードビジネスクリエーター(FBC)人材創出講座」の開設に対して寄附を行い、産業振興計画の柱の一つ「食品加工の推進」を図る(平成25年度新規)。	○県立大学改革にかかる永国寺キャンパス検討会の提言を受け、県と関係する3大学による「永国寺キャンパス整備等検討チーム会」で検討を実施 ○永国寺キャンパスに関する基本方針のとりまとめ ◆永国寺キャンパス整備の計画的な推進  ○基礎から実践まで一貫した研修や先進地域の視察、異業種の交流等により、受講生の成果の兆しが見えつつある。 ◆産学官の情報共有及び連携 ◆受講生のニーズやレベルに沿って受講できる仕組みづくり ◆受講生の意欲を引き出す仕組みづくり ◆研修受講後のフォローアップの実施	・永国寺キャンパスグラウンド棟建築主体工事発注 ・永国寺キャンパスネットワーク設計委託業務発注 ・永国寺キャンパス工損調査委託業務発注 ・永国寺キャンパスグラウンド敷地建築物解体工事発注  ・関係機関の人材育成状況調査の実施  ・産学官連携による「土佐まるごとビジネスアカデミー」事前面談の開催 ・「土佐まるごとビジネスアカデミー」トプレクチャー①の実施、ガイダンス、入門編/基礎編の開講 ・「土佐まるごと立志塾」の開講  ・県からの寄附講座の開設(寄附金12,500千円) ・産学官連携による産業人材育成プログラム「土佐まるごとビジネスアカデミー」の専門知識・技術の科目と位置付けて「土佐FBC」を開講



アウトプット(結果) 〈インプット(投入)により、具体的に 現れた形を示すこと〉	アウトカム(成果) 〈アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化 を示すこと〉	目標(H27)
<p>■業事法と商品の製造、開発に関する講演会に80人、個別相談会に5社の参加が得られ、アンケートから6社の企業が医薬部外品の製品化に取り組む意向を持っていることが確認できた。</p>	<p>【参考:平成24年度】            ■テーマ別部会では、共同研究に関する議論が進められ、短期的に取り組めるテーマは平成25年度からの実施をめざすこととした。            ●中期テーマ研究推進事業(H23採択研究)は、着実に研究が進められ、具体的な研究成果(化粧品などの試作品づくり、特許出願準備など)が生まれつつある。</p>	<p>(H27目標)            ◆産学官連携の取り組みが広がり、新エネルギーや防災関連などの共同研究成果が複数生まれ、事業化が始まっている            ・産学官連携産業創出研究推進事業を活用した新規事業化件数 3件以上</p> <p>(H25到達点)            ・今年度で終了となる共同研究(3件)の事業化研究または事業化への移行</p>
<p>5月29日 永国寺キャンパスグラウンド敷地工損調査発注</p>		<p>(H27目標)            ◆工科大の社会科学系学部の開設、県立大学の文化学部の拡充、一層充実した社会人教育の実施</p> <p>(H25到達点)            ◆両大学と緊密に連携し、H27年に向けて準備を進める            ・教育研究棟建築主体及び各種設備工事の発注</p>
<p>・「土佐まるごとビジネスアカデミー」事前面談(5月)に20事業者参加、受講希望者のニーズやレベルに沿って受講推奨科目等を助言            ・「土佐まるごとビジネスアカデミー」トプレクチャー(1回目)に92名参加            ・「土佐経営塾」を18名が受講決定            ・「目指せ! 弥太郎 商人塾」を15事業者が受講決定            ・「農業創造セミナー(6次産業化)」スタートアップセミナーに130名参加            ・「土佐まるごと立志塾」を87名が受講</p>		<p>(H27目標)            ◆ビジネスの基礎を習得した人材の育成            ◆応用・実践編受講者の内7割以上が、商品開発や販路開拓などの新たな事業展開につながる            ◆地域の産業振興支援人材の育成</p> <p>(H25到達点)            -</p>
<p>・「土佐FBC」開講(受講生55名)</p>	<p>・国からの補助により平成20~24年度に実施した「土佐FBC」修了生は合計151名。</p>	<p>(H27目標)            ・地域における食糧産業を支える中核人材を養成</p> <p>(H25到達点)            -</p>

産業成長戦略の取り組み状況と成果【中山間の暮らしを支える産業づくり】

産業成長戦略(連携テーマ)	第1期計画の総括と課題 〈総括:○ 課題:◆〉	インプット(投入) 〈講じた手立てが数量的に見える形で示すこと〉
戦略の柱		
取組方針		
施策		
項目名・事業概要(◆これからの対策)		
4. 中山間の暮らしを支える産業づくり		
<p>1 小さなビジネスの推進</p> <p>◆集落、小グループが取り組むコミュニティビジネス等の発掘、育成 地域づくり支援事業費補助金や交流会の実施等により、地域住民が主体となって行うコミュニティビジネスの発掘、育成を行う。</p> <p>◆集落活動センター等を核とした地域での生産、販売の仕組みや拠点づくりと関係機関とのネットワークの構築</p>	<p>○各種人材育成の取り組みにより、地域を支える人材育成が進みつつある。</p> <p>◆人材育成が一定進み、ビジネスの芽がでてきているものもあるが、まだ多くのケースは緒についたばかりの取り組みであり、引き続きあと押しが必要である。</p> <p>◆小さなビジネスの取り組みをさらに県全域に広げる必要がある。</p>	<p>・地域づくりアドバイザー1名(馬場 香織氏)を四万十町に招いて、地元地区会(食部会)に対して、地元食材を活用した新メニューの提供や土産物の開発についてのアドバイスを行った。(4月)</p> <p>・地域づくりアドバイザー1名(日比野 克彦氏)を四万十町に招いて、朝顔の苗植えや明後日朝顔会議(事例発表、情報交換会等)を開催した。(5月)</p>
<p>2 拠点ビジネスの推進</p> <p>◆多角経営を基本とする地域拠点ビジネスの推進 ・地域アクションプランの実行支援の総括等、各地域本部がその支援機能を発揮できる体制を整備し、地域拠点ビジネスの推進に繋げていく</p> <p>◆こうち型集落営農の6次産業化の推進</p>	<p>○各種の講座や研修会の開催、補助金等による資金面での支援を通じ、組織における人材育成や、様々なノウハウの蓄積、事業の拡大などが図られた ○地域への波及により新たに拠点ビジネスに取り組む市町村等も現出した</p> <p>◆拠点ビジネスの整備が一定進んだものの、現段階では、すべての市町村での展開には至っておらず、引き続き進めていく必要がある</p> <p>○中山間地域で生活できる所得を確保する仕組みとして「こうち型集落営農」の育成をH20から支援に取り組み、集落で園芸品目等の導入による、所得の向上を目指す仕組みができた。 ・ソフト、ハード両面から16集落をモデル集落として重点支援した。 ○平成23年度からは、こうち型集落営農の育成で築いたノウハウを活かして市町村等との連携を強化し、集落営農を拡大した。 ・中山間地域等直接支払制度に取り組んでいる集落を、集落営農の話し合いできる対象として、重点的に働きかけた。 ・集落営農の推進のためのリーダー育成を行った。 ・ソフト・ハード両面の支援 ◆集落営農支援に向けた市町村・JA等との連携・体制強化 ◆集落営農を進める指導者育成、集落リーダー等の発掘・育成 ◆こうち型集落営農組織は、営農計画の達成に至っていないため、引き続き支援が必要 ◆既存の集落営農組織をステップアップによるこうち型集落営農の取組の拡大と集落の拠点ビジネス化</p>	<p>・県内7地域において、引き続き地域本部体制を整え、ワンストップの支援窓口として事業者等の相談、指導、支援を実施 ・産業振興推進ふるさと雇用事業費補助金 交付決定82,089千円 ・産業振興アドバイザーによる支援 2件、4回</p> <p>※いずれも、拠点ビジネス11箇所に係るもの</p> <p>◆集落営農の推進及び組織設立に向けた人材育成支援(県域) 地域支援企画員説明会(4/17) 香美市説明会(4/16, 23, 30)、指導者育成:普及指導高度化研修(6/12普及指導員・市町村・JA職員35名)、普及指導員新任者研修(5/16新任7名)、指導者育成研修(4/27嶺北関係機関10名)、普及研修(6/5高南普及所)、拠点ビジネス講座:小さなビジネスづくり研修会(6/27・28幡多・十和・本山3会場 180名)</p> <p>◆集落営農の推進及び組織設立に向けた、地域での合意形成・人材育成支援 集落営農担当者会(1回)、関係機関推進体制整備・リーダー育成・栽培技術支援、組織設立及び活動促進支援</p> <p>◆集落営農・拠点ビジネス支援事業費補助金 補助金[一次(早着①②含む)分合計]9市27事業 県補助金額43,374千円(法人推進加算4組織)</p>

<p>アウトプット(結果)  &lt;インプット(投入)により、具体的に  現れた形を示すこと&gt;</p>	<p>アウトカム(成果)  &lt;アウトプット(結果)等を通じて生じるプラス  の変化を示すこと&gt;</p>	<p>目標(H27)</p>
	<p>【参考:平成24年度】  交流会でのつながりをきっかけとして、地域のイベントの際に別の地域の団体が設営等を支援、イベントへの出演、地域産品を販売する等、人的、物的な面で地域間で交流を深めている組織が出てきている。(H24年度)</p>	<p>(H27目標)  「集落活動センター」等を通じて、小さなビジネスが芽生え、成功事例が生まれている。(集落活動センターの整備 4年間で30ヶ所程度)</p> <p>(H25到達点)  平成25年度から「小さなビジネスの推進」を中山間総合対策の重点テーマの1つに位置づけ各地域本部と意欲的に成長可能な取組を抽出し、継続的な支援を行う。</p>
<p>産業振興推進ふるさと雇用事業費補助金の活用により、44名の雇用の継続を支援</p>	<p>【参考:平成24年度】  ・津野町や四万十町のアンテナショップが新たに高知市内でオープンするなど、地域の基幹産業として発展するなど、地域の基幹産業として発展する取り組みが出てきた。  ・売上増や新商品開発等による販売拡大につながる取り組みが出てきた。</p>	<p>(H27目標)  ◆新たな拠点ビジネスの展開  4年間で3箇所  H23 11箇所 → H27 14箇所</p> <p>(H25到達点)  ◆新たな拠点ビジネスの展開  12箇所</p>
<p>◆集落営農の推進及び組織設立に向けた人材育成支援(県域)  ・市町村事務担当者や集落営農説明、集落営農研修会を開催し、また、ソフト事業の実施や組織活動支援策について協議・助言しより効果的な計画が作成された。  ・「小さなビジネスづくり研修会」を開催し、追加所得の仕組みづくりや多様な人材の参画などにより進む動機づけができた。</p> <p>◆集落営農の推進及び組織設立に向けた、地域での合意形成・人材育成支援(農業振興センター単位)  ・集落営農組織及び法人化志向組織が増加した(H24.10月以降集落営農組織 8組織設立、法人志向集落2組織)。  ・人材育成講座として、指導者育成8講座23回、リーダー育成26講座73回の研修計画が作成された。</p> <p>◆集落営農・拠点ビジネス支援事業補助金  ・一次(早着①②含む)分により、7市町村20事業実施主体が農作業受託体制を整備した。</p>	<p>◆集落営農拠点ビジネス支援事業費補助金(法人推進加算)の活用 法人志向組織:新たに2組織(田野川甲営農組合、小川アグリ)  ・集落営農組織179組織(24年10月末時点)→187組織見込(H25年6月末時点)</p>	<p>(H27目標)  集落営農組織による農地(田・畑)のカバー率の増加およびこうち型集落営農数の増加  ・カバー率  ①13%(耕地面積ベース)※3,750/28,500ha 耕地面積調査  ②19%(経営耕地面積ベース)※3,750/19,600ha 農林業センサス2010  ・こうち型集落営農数:32組織</p> <p>(H25到達点)  ・カバー率  ①10%(耕地面積ベース)※3,030/28,500ha 耕地面積調査  ②15%(経営耕地面積ベース)※3,030/19,600ha 農林業センサス2010  ・こうち型集落営農数(H25):22組織</p>

産業成長戦略の取り組み状況と成果【産業人材の育成・確保】

産業成長戦略(連携テーマ) 戦略の柱 取組方針 施策 項目名・事業概要(◆これからの対策)	第1期計画の総括と課題 <総括:○ 課題:◆>	インプット(投入) <講じた手立が数量的に見える形で示すこと>
5 産業人材の育成・確保		
1 人材を県内で育てる		
(1) 年齢・段階に応じた産業の基礎人材づくり		
◆発達段階に応じたキャリア教育の推進(1/2) キャリア教育指針「高知のキャリア教育」に基づく取組(小中段階)  ○キャリア教育全体計画の充実 ○先進地域の取組事例紹介 ○キャリア教育連絡協議会の開催 ○職場体験実施状況調査の実施 ★中学生用キャリア教育副読本の作成・配付及び活用の促進	○発達段階に応じたキャリア教育全体計画が小・中学校の80%以上で整備され、年間指導計画を作成する学校が増加している。 ○連絡協議会や学校への支援訪問を通じて、キャリア教育に対する理解が深まっている。 ◆キャリア教育全体計画や年間指導計画の作成率を向上させる。 ◆発達段階に応じたキャリア教育が実施されるためのキャリア教育についての理解を一層深めるとともに、キャリア教育全体計画や年間指導計画の内容を充実させていく必要がある。	○キャリア教育推進地域の事業計画取りまとめ 4/19 (香美市・須崎市・宿毛市の3地域) ・地域の特徴を生かした取組の確認 ・地域での推進体制や体験活動の充実など、域内の小中学校で取り組む内容を確認 ○第1回キャリア教育推進地域連絡協議会の開催 4/30 ・キャリア教育の基本的な考え方取組の方向性を共通理解 ・3推進地域の取組の概要を共有 ○進路フォーラム開催(宿毛市立東中学校) 6/25 ○マナーアップ研修実施(宿毛市立片島中学校など) 6/26 ○推進校訪問(3推進地域の小中学校など)
◆発達段階に応じたキャリア教育の推進(2/2) 「学力向上」「基本的生活習慣の確立」「社会性の育成」を3本柱とする高知のキャリア教育  【高校段階】 キャリア教育の視点を踏まえ、1・2年生を主に対象としたスキルアップ講習会、インターンシップや企業見学など系統的で体験的な活動の取組を通して、職業観・勤労観を身に付け、生徒が自身の将来について考えることができるよう支援し、学習意欲を向上させ、生徒の進路実現を図る。	○各事業の実施要項を通知し、各校の希望により、随時事業実施している。平成23年度から多くの学校が事業を実施し、各校でキャリア教育の取組が進められている。  ◆各校の取組がスムーズかつ効果的に実施できるよう講師や企業の選定などの支援が重要である。	【社会人基礎力の育成事業(スキルアップ講習会)】 ・実施予定校27校中、6月末までに3校で実施(安芸松ヶ丘高校など)(生徒108名参加)  【企業を知ろう事業(保護者対象進路講演会)】 ・実施予定校15校中、6月末までに4校で実施(佐川高校など)(保護者114名参加、参加率41.6%)  【企業を知ろう事業(生徒の企業見学)】 ・実施予定校21校中、6月末までに3校で実施(宿毛工業高校など)(生徒187名参加)
◆県内産業や県内企業に対する生徒・教員の理解促進  県内産業や県内企業に対する生徒・教員の理解促進 ○公立の専門高校等では、地域産業担い手人材育成事業の企業実習や技術指導等を通じて学校と産業界との連携を強化 ○民間と連携して企業実習等の魅力や県内産業・県内企業の情報発信 ○私立中等高等学校への、企業見学・職業講話の実施促進	○産業界、行政、学校との連携体制ができれば、事業実施校や参加生徒数が増加した  ◆今後も継続して高校生に県内産業や県内企業の魅力を伝える ◆産業界、行政、学校が連携した人材育成を行うことの重要性について、学校や担当教員の理解を深める ◆私立中等高等学校に対する県内企業理解の促進	<地域産業担い手人材育成事業> ・県立高等学校へ事業の周知と実施依頼の訪問(10校、5/7,13,15、高等学校課と合同)実施予定18校  <県内企業理解促進事業> ・私立学校との事業活用協議 3校 企業見学実施予定 1校
◆インターンシップを継続・強化し、学生のキャリア形成を支援(1/2) 【県立大学】  学生が企業等で就労体験(インターンシップ)をすることにより、働くことへのイメージを培い、望ましい職業観を持った人材の育成につなげる	○高知県立大学では3年次からの選択科目とし、オリエンテーション等を行い学生の参加を促進した。 ◆実施率の向上と受入先の拡大	・インターンシップ関連のガイダンス ・インターンシップの必修単位化(文化学部2回生) ・事前講習会等を4回実施
◆インターンシップを継続・強化し、学生のキャリア形成を支援(2/2) 【工科大学】  学生が企業等で就労体験(インターンシップ)をすることにより、働くことへのイメージを培い、望ましい職業観と自らのキャリアに対する明確な目的意識を持った人材を育成する	○高知工科大学ではインターンシップをマネジメント学部では2年次から、工学系の3学群では3年次からの選択科目とし学生の履修を促進した。 ◆実施率の向上と受入先の拡大	・4/24 第1回準備講座 ・5/1 第2回準備講座 ・5/9 海外インターンシップ説明会 ・5/15 第3回準備講座 ・6/12,26 第4回準備講座
◆就職支援相談センター「ジョブカフェこうち」による若年者の就職促進  キャリアコンサルタントによる職業相談、セミナーの開催、学校等出前講座及びしごと体験講習を実施するとともに、就職に関する情報提供を行い、ハローワーク等と連携し、若年者の就職支援を行う。	○利用者の就職者数は目標を上回る結果となっている ○H21年4月ジョブカフェ幅多サテライトの開設  ◆ジョブカフェ利用者の就職率の向上、正規雇用割合の増 ◆ジョブカフェ来所者の相談割合の増 ◆幅多サテライトの機能充実	・幅多サテライトのキャリアコンサルタントの相談日の増(3日→4日) ・幅多サテライトの施設内フロア移転・修理 ・企業参加型セミナーの開催 「高校生のための業界・業種理解セミナー」: 6/15 ・一次産業体験型セミナーの開催 1日農業体験セミナー: 6/8 ・介護施設職場見学セミナーの開催 高知中心部開催: 7/6

アウトプット(結果) ＜インプット(投入)により、具体的に 現れた形を示すこと＞	アウトカム(成果) ＜アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの 変化を示すこと＞	目標(H27)
<p>○第1回キャリア教育推進地域連絡協議会への参加者:85名 ・本年度の事業内容について関係者が確認共有</p> <p>○進路フォーラムへの参加者:生徒 92名 保護者20名 ○マナーアップ研修への参加者:片島中生徒 97名 など</p>	<p>＜平成24年度全国学力・学習状況調査の結果＞ 「自分にはよいところがあるか」に対する肯定的な回答の割合 小 H23:69.3% → H24:78.4% 中 H23:63.1% → H24:68.7% 「人の役に立つ人間になりたいと思うか」に対する肯定的な回答の割合 小 H23:92.3% → H24:94.3% 中 H23:91.3% → H24:93.4%</p> <p>＜小・中学校におけるキャリア教育に関する実態調査(職場体験実施状況調査)の結果＞ 中学校の職場体験の実施率 97.4% 小・中学校におけるキャリア教育全体計画の作成率89.1%</p>	<p>(H27目標) 【小中学校】 ◆各学校のキャリア教育全体計画が整備され、充実したキャリア教育の取組が実施される。</p> <p>(H25到達点) 全体計画の整備率:小中学校ともに100%</p>
	<p>【平成24年度参考】 各事業における実施校の拡大 ・スキルアップ講習会 28校実施 就職試験対策講座やビジネスマナー講座を実施することにより、生徒の社会的・職業的自立に向け必要となる能力や態度を育てることができた。 ・インターンシップ 16校 528名実施 うち全日制普通科インターンシップ実施校11校 ・生徒の企業見学会 16校 1,553名実施 生徒が地元企業での就業体験や職場見学を実施することにより、地元産業に興味を持つことは勿論、職業観や勤労観の育成及び、生徒が自らの力で将来設計する能力にもつながった。 ・農業体験インターンシップ 11校 363名実施 先進的な農家での体験や大学での最先端技術の学習で、農業への興味・関心をもたすことができた。 ・保護者対象進路講演会 12校 478名実施 参加率38.2% 保護者と進路状況や求人情報などの情報の共有を図ることで、保護者の進路意識を高める、生徒の就職支援につながった。 ・離職率(1年目)の減少:全国水準にする (H23年3月卒業生:高知県26.5%、全国20.8%) 前年度より-1%改善がみられた。</p>	<p>(H27目標) 【高校段階】 ◆各事業実施校の拡大 ・高校生スキルアップ講習会 実施校30校(H22年度21校実施) ・インターンシップまたは企業見学 実施校36校(H22年度20校実施) うち全日制普通科のインターンシップ実施校を15校 ・農業体験インターンシップ(アグリウォッチングの充実) 参加者数30名(H22年度18名参加) ・保護者啓発進路講演会 実施校36校(H22年度9校実施) ◆離職率(1年目)の減少:全国水準にする (H22年3月卒業生:高知県27.5%、全国20.7%)</p> <p>(H25到達点) ◆各事業実施校の拡大 ・高校生スキルアップ講習会 実施予定校27校(H24年度28校実施) ・インターンシップまたは企業見学 実施予定校24校(H24年度21校実施) うち全日制普通科のインターンシップ実施校を10校 ・農業体験インターンシップ(アグリウォッチングの充実) 現状維持(H24年度48名参加) ・保護者啓発進路講演会 実施予定校15校(H24年度12校実施)</p>
<p>＜地域産業担い手人材育成事業＞ 5月末実施見込 ・事業計画の提出 18校 ①生徒の企業実習 実施予定校14校 ②技術指導 実施予定校13校 ③教員研修 実施予定校1校 ④共同研究 実施予定校5校</p>	<p>【参考:平成24年度】 新規高卒者 H23→H24 3月現在の比較(高知労働局) 県内高校生の就職内定率 83.8%→91.0% *平成6年度以降の最高値</p>	<p>(H27目標) ◆産業界、行政、教育界の連携の強化により、高校生の県内就職と大学生のUターン就職が促進される</p> <p>◆高校生の県内就職率 H22:58.1% → H27:72%</p> <p>(H25到達点) ◆高校生の県内就職率 67.4%</p>
<p>・オリエンテーション 出席者 118名 ・マッチングセミナー 出席者 71名 ・キックオフセミナー 出席者 23名</p>	<p>・事前のオリエンテーションやセミナーを行うことで、インターンシップに対する参加学生の理解・意識が高まっている。</p>	<p>(H27目標) ◆望ましい職業観をもった人材の輩出</p> <p>(H25到達点) ◆望ましい職業観をもった人材の育成</p>
<p>・学生の受入れ可能と回答のあった企業等 187社(前年134社)</p>	<p>・インターンシップの受入企業数の増加</p>	<p>(H27目標) 大学で学んだ知識の社会への還元</p> <p>(H25到達点) 望ましい職業観を持った人材の育成</p>
<p>○実績(5月末) ・来所者数 2,998人(H24年度: 3,012人) うちサテライト 255人(H24年度: 232人) ・相談件数 1,534人(H24年度: 1,474人) うちサテライト 162人(H24年度: 149人) ○自己アピール力を磨くトレーニング(4/27) 参加16名 ○好感度アップマナーと面接マナー(5/11) 参加者7名 ○熱意やる気を感じさせるコミュニケーションカススキルアップマナー(5/18)参加者12名 ○実践的ビジネスマナー(6/1) 17名 ○農業体験セミナー(6/8) 参加者18名 ○高校生のための職界・業種理解セミナー(6/15) 参加45名</p>	<p>【参考:平成24年度】 しごと体験受講者の正規雇用率 H23→H24 34%→41%</p>	<p>(H27目標) ◆しごと体験受講者の正規雇用率 H22:10% → H27:50% ◆ジョブカフェ来所者の相談件数割合 H22:54% → H27:70%</p> <p>(H25到達点) しごと体験受講者の正規雇用率 50% ジョブカフェ来所者の相談件数割合 70%</p>

産業成長戦略(連携テーマ)		第1期計画の総括と課題 〈総括:○ 課題:◆〉	インプット(投入) 〈講じた手立てが数量的に見える形で示すこと〉
戦略の柱	取組方針		
	施策 項目名・事業概要(◆これからの対策)		
1 人材を県内で育てる			
(2) 地域産業を創造、リードする人材育成			
◆課題とニーズに対応したアドバイザーの派遣  地域アクションプランや産業成長戦略に関わる事業者が抱える課題等に対して、それに応じた指導・助言を行うアドバイザーを派遣することで、地域アクションプランや産業成長戦略の推進を支援していく。	○産業振興アドバイザー制度の実施により、事業者等のニーズに応じたアドバイザーを派遣し、新商品開発や、販路開拓、事業者メンバー内での意識共有などにつながった。  ◆多くの活用事例が生きて、ボランティアの意識で行われていたため、ビジネスの意識を持つことが必要。 ◆事業者の認識している課題が、事業の本質的な課題と一致していない場合が多い。	・アドバイザー制度の要領改正及び周知 改正内容:地域支援に課題抽出型の制度を新設 ・事業採択件数:12件 ・アドバイザー派遣状況:15件	
◆産学官連携による産業人材育成  ・産業人材育成プログラム「土佐まるごとビジネスアカデミー」を実施し、地域産業の中核となる人材の育成を加速化し、本県の産業振興につなげる。 ・県と市町村の職員がともに学び合う研修「土佐まるごと立志塾」を実施し、地域の産業振興に向けた取組への支援に欠かせない知識やスキル、マインドを身につけ、継続的な本県の産業振興につなげる(平成25年度新規)。	○基礎から実践まで一貫した研修や先進地域の視察、異業種の交流等により、受講生の成果の兆しが見えつつある。 ◆産学官の情報共有及び連携 ◆受講生のニーズやレベルに沿って受講できる仕組みづくり ◆受講生の意欲を引き出す仕組みづくり ◆研修受講後のフォローアップの実施	・産学官連携による「土佐まるごとビジネスアカデミー」事前面談の開催 ・「土佐まるごとビジネスアカデミー」トピックレクチャー①の実施、ガイダンス・入門編/基礎編の開講 ・「土佐まるごと立志塾」の開講	
◆商品やビジネスプランづくりを通じた産業人材の育成～目指せ! 弥太郎 商人(あきんど)塾～  事業者等を対象に、スキルアップのための集合研修及びそれぞれの課題に応じた実践力を身につける個別指導を、段階を追って実施することにより、自ら考え行動できる地域産業の担い手を育成する。	○基礎から実践まで一貫した研修や先進地域の視察、異業種の交流等により、受講生の成果の兆しが見えつつある。 ◆受講生の意欲を引き出す仕組みづくり ◆研修受講後のフォローアップの実施	・受講生募集 ・「土佐まるごとビジネスアカデミー」事前面談(5月)の開催(商人塾講師が面談講師を担当)	
◆貿易を担う人材育成の強化  ゼロ高知及び貿易促進コーディネーターと連携しながら、人材育成研修やセミナー等を開催し、県内企業の貿易を担う人材育成の強化に取り組む。	○新たに貿易に取り組む企業が増加し、ビジネスに結び付く多様な販路を確保するとともに商談機会も拡大した ○各企業のステージに応じた、きめ細やかな海外展開(ビジネスマッチング)へのサポートと体制強化による強力なセールス活動の推進 ◆海外における高知県及び県産品の認知度が低い ◆海外展開に対する県内企業の知識や経験が十分でない	第1四半期 ・貿易人材育成研修①の開催 第2四半期 ・貿易人材育成研修②の開催 第3四半期 ・貿易人材育成研修③の開催 第4四半期 ・貿易人材育成研修④の開催	
◆6次産業化をリードする人材育成(農業創造セミナーの開催)  県内各地域の食や環境などの地域資源を活かした農村地域の活性化や本県の強みである農業の振興などに、意欲的、挑戦的なグループや団体の代表者を対象に、県内外の先進事例とワークショップを組み合わせた研修の実施と、企画書や行動計画書を作成することで、自ら主体的に企画立案し、自ら行動する人材を育成する。	○意欲ある地域や団体の高付加価値化の取り組みに対して、技術的なサポートや施設整備など、ソフト・ハード両面からの支援策を実施した結果、一部で加工品の商品化、直販店の充実などの動きが見られ始めた。  ◆自ら主体的に企画立案し、自ら行動する人材育成 ◆6次産業化への取組み強化 ◆支援体制の確立及び指導能力の向上	○関係会議、研修会等における啓発活動 ○農業創造セミナー ・研修グループ募集用パンフレットの作成と配布(5月22日 2,500部) ・スタートアップセミナーの開催(6月6日 参加者:130名)	
◆観光産業を担う人材の育成 ◆社会教育、学校教育における本県の文化・歴史等の学習機会の確保  ・地域観光を担う人材を育成するため、県内3エリア(東部、中部、西部)において観光人材育成塾「とき旅セミナー ステップアップ研修」を開催する。 ・広域観光の推進体制を強化するため、観光アドバイザーによる研修等を実施する。	○観光ガイド団体の増加や有料ガイド化が進んだほか、観光ガイド連絡協議会の設立などガイドの連携意識が高まってきた ○体験型観光の磨き上げが進むとともに、観光ガイドや体験インストラクターのコミュニケーション能力の向上などが図られた ◆観光産業を地域で伸ばしていく人材が不足している ◆観光客の満足度をより高めるための、質の高い観光ガイドの育成が必要	・観光人材育成塾「とき旅セミナー ステップアップ研修」の実施 3エリア:東部、中部、西部 ・観光アドバイザーによる広域観光推進に向けた研修会、意見交換等の実施	
◆観光ガイドの育成、技術の向上 ◆観光事業者等へのおもてなし研修の実施  高知県を訪れる観光客の皆様に、高知の持つ観光素材を気持ちよく楽しんでいただくための環境づくりに取り組む。	○観光ガイド団体の増加や有料ガイド化が進んだほか、観光ガイド連絡協議会の設立などガイドの連携意識が高まってきた ○体験型観光の磨き上げが進むとともに、観光ガイドや体験インストラクターのコミュニケーション能力の向上などが図られた ◆観光産業を地域で伸ばしていく人材が不足している ◆観光客の満足度をより高めるための、質の高い観光ガイドの育成が必要	高知県観光ガイド連絡協議会総会の開催 ・観光ガイド研修実施委託契約	

<p>アウトプット(結果)  &lt;インプット(投入)により、具体的に  現れた形を示すこと&gt;</p>	<p>アウトカム(成果)  &lt;アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの  変化を示すこと&gt;</p>	<p>目標(H27)</p>
	<p>(参考:平成24年度)  「目指せ!弥太郎 商人塾」のH23年度受講生を対象にした  フォローアップ研修を行った結果、受講生である事業者の事  業展開の方向性が明確になり、事業の進捗が図られること  となった。</p>	<p>(H27目標)  ◆ビジネスに関する専門的な知識や技術を習得する  ことで、生産性の向上や販売促進などの効果があら  われる  ◆商品開発や販路開拓などの新たな事業展開に対  してアドバイザーを導入した事業者の内6割以上に  効果が現れる  (H25到達点)  ◆商品開発や販路開拓などの新たな事業展開に対  してアドバイザーを導入した事業者の内6割以上に  効果が現れる</p>
<p>・「土佐まるごとビジネスアカデミー」事前面談(5月)に20事業者参加、受講希望者の  ニーズやレベルに沿って受講推奨科目等を助言  ・「土佐まるごとビジネスアカデミー」トップレクチャー(1回目)に92名参加  ・「土佐経営塾」を18名が受講決定  ・「目指せ!弥太郎 商人塾」を15事業者が受講決定  ・「農業創造セミナー(6次産業化)」スタートアップセミナーに130名参加  ・「土佐まるごと立志塾」を87名が受講</p>		<p>(H27目標)  ◆ビジネスの基礎を習得した人材の育成  ◆応用・実践編受講者の内7割以上が、商品開発や  販路開拓などの新たな事業展開につながる  ◆地域の産業振興支援人材の育成  (H25到達点)  -</p>
<p>・「土佐まるごとビジネスアカデミー」事前面談(5月)に20事業者参加  ・18事業者の申込(うち事前面談参加事業者7事業者)  ・「目指せ!弥太郎 商人塾」受講生決定(川村クラス7事業者、臼井クラス8事業者)</p>		<p>(H27目標)  ◆ビジネスの基礎を習得した人材の育成  ◆応用・実践編受講者の内7割以上が、商品開発や  販路開拓などの新たな事業展開につながる  (H25到達点)  -</p>
<p>第1四半期  ・貿易人材育成研修①の開催(58名参加)</p>		<p>◆貿易に継続的に取り組む事業者(食品関係)が倍増  している  食料品輸出事業者  (H23)25社→(H27)50社  輸出額  (H23)約1億円→(H27)2億円  (H25到達点)1.5億円</p>
<p>○6次産業化推進研修会(参加者数:201名)  ○農業創造セミナー  ・スタートアップセミナー(参加者数:130名)  ・参加グループ(16グループ:入門コース9、応用・実践コース7)</p>	<p>【参考:平成24年度】  ○活性化計画の実現に向けた行動計画がスタートした。  ○計画を進めていくための人材育成(リーダー育成)が図られ  た。</p>	<p>自ら考え企画・実践できる農業者の育成  (6次産業化に取り組む組織数増加)  (H25到達点)  ・農業創造セミナー研修生の事業計画書の策定、加  工商品の開発、直販所の活性化及び6次産業化に  取り組む人材の育成が図られる。  入門コース 9グループ 31名  応用・実践コース 7グループ 21名  (H22~25:51グループ 152名)</p>
<p>・とさ旅セミナーステップアップ研修 参加者計 39名  (東部 9名、中部 22名、西部 8名)  ・観光アドバイザーによる研修会等への参加 84名</p>	<p>(参考:平成24年度)  ・とさ旅セミナーで作成したプランの旅行商品化の地域  5地域(安芸、物部川、嶺北、高幡、幡多)  ・エリアキャンペーン等を通じて、各地で新たな観光商品が生  まれ、旅行商品化に結びつく(仁淀川関連商品:読売旅行、販  急交通社、フジトラベル等、室戸ジオパークを巡るスペシャル  ジオツアーの旅行商品化)</p>	<p>(H27目標)  ◆観光産業を担う人材が育成される  ◆人材育成塾の参加者 200名/年  ◆観光ガイド団体の会員数が増加するとともに、レベ  ルアップとガイドメニューの充実が図られる  (H25到達点)  観光客満足度  「大変良い」「良い」の割合がH22のデータを上回る</p>
	<p>(参考:平成24年度)  ・観光ガイド組織の立ち上げに向け、観光ガイドセミナーへの  参加など観光ガイド連絡協議会との連携が生まれた(大月  町)  ・ガイドの意識や質の高さが評判となり、県外から頻りに視察  が訪れている(室戸市観光ガイドの会)</p>	<p>(H27目標)  ◆観光産業を担う人材が育成される  ◆観光ガイド団体の会員数が増加するとともに、レベ  ルアップとガイドメニューの充実が図られる  (H25到達点)  観光客満足度  「大変良い」「良い」の割合がH22のデータを上回る</p>

産業成長戦略(連携テーマ)		第1期計画の総括と課題 〈総括:○ 課題:◆〉	インプット(投入) 〈講じた手立てが数量的に見える形で示すこと〉
戦略の柱	取組方針 施策		
項目名・事業概要(◆これからの対策)			
	<p>◆工業技術センター等が行う技術研修(1/2) ◎人材育成事業(工業技術センター)</p> <p>・機械・金属、紙産業、食品加工企業等に対する技術人材を育成する。(専門技術研修等の実施、食品加工特別技術支援員、機械金属加工特別技術支援員及び資源利用加工特別技術支援員の配置、技術指導アドバイザーの派遣)</p>	<p>○企業、団体からの要望に沿った研修を実施することで当初計画以上の参加が得られた また、目標とした溶接関係の資格取得率も向上した</p> <p>◆若手から中堅までそれぞれの技術レベルに応じた研修カリキュラムの設定 ◆研修終了後の受講者へのフォローアップなどきめ細かい対応</p>	<p>・各種技術研修の開催 7コース 9日間 ・技術指導アドバイザー登録5名 ・食品加工、機械金属加工、資源利用加工特別技術支援員による技術支援110件、研修講師等4日</p>
	<p>◆工業技術センター等が行う技術研修(2/2) ◎人材育成事業(紙産業技術センター)</p> <p>・技術者のスキルアップや技術指導アドバイザーによる企業巡回を行い、商品化を支援する。 ・新規大型プラント運転技術のさらなる高度化を図り、個々の企業ニーズに合わせた製品開発や新規設備導入前の予備試験研究を行うとともに、基本的な技術力育成を目指した研修等を実施し、幅広い市場ニーズに対応できる企業の育成を目指す。</p>	<p>○企業、団体からの要望に沿った研修を実施することで当初計画以上の参加が得られた また、目標とした溶接関係の資格取得率も向上した</p> <p>◆若手から中堅までそれぞれの技術レベルに応じた研修カリキュラムの設定 ◆研修終了後の受講者へのフォローアップなどきめ細かい対応</p>	<p>・技術支援事業数:5事業 ・「ものづくり技塾」研修に関するニーズ調査のための企業訪問:33社 ・合同講演会及び分科会:1回 ・プラント運転実習:1回</p>
	<p>◆工場の衛生管理の高度化を支援</p> <p>県がこれまで行ってきた生産管理高度化研修をさらに充実・発展させるため、今年度から、県の香附により、食品安全に関する専門知識と、検査や分析の設備等を有する高知県立大学が、生産管理高度化に取り組む中核的人材育成の講座を開設。また、基礎的な研修等は県で実施する。</p>	<p>○食品の衛生管理におけるHACCP手法の重要性は、一定以上の規模を持つ施設を中心に浸透しつつある。 ◆事業者の主体的な取組を推進するためには、中核的な人材の育成が必要。</p>	<p>・第1回特別講座「食品とその製造環境のカビ被害防止と簡易なカビ検査」の実施</p>
	<p>◆派遣研修の継続 ◆成果報告や情報交換の場となる交流セミナーの定期的な開催</p> <p>農業者や技術指導者を中心とした技術交流訪問団の派遣、農業大学校生の短期留学、研究員の長期研修を通じて先進的な農業技術、合理的な農業経営、販売戦略、農業政策などを学び、本県農業の振興技術に資する理論の導入と人材育成を図る。</p>	<p>○友好園芸農業協定を締結し、技術交流訪問団の派遣や農業大学校生の短期留学、研究員の長期研修を実施し、ビジネス交流の促進や環境保全型農業推進の動機付けとなった。</p> <p>◆オランダ農業から受けた刺激が一過性のものに終わることなく、継続した取組につなげるための工夫や仕組みが必要</p>	<p>・オランダ大使館との交流(4/25 レセプション参加) ・オランダ技術者による現地指導及び講習会(6/17~20) ・オランダとの交流の経過を農林水産省に報告(6/14)</p>
	<p>◆森林経営計画の策定等に向けた集約化の促進(1/2) ○計画策定に向けた合意形成及び森林境界の明確化の促進</p>	<p>◆制度改正により森林経営計画の策定が重要 ◆森林への関心が希薄な森林所有者が増加し、集約化が難しくなってきた ◆H24から始まる森林経営計画の策定と実行</p>	<p>・森林整備地域活動支援交付金事業及び森林経営計画作成説明会開催(市町村、森林組合、林業事業者等、5/14~6/10) ・森林整備地域活動支援交付金事業及び森林経営計画作成について、市町村、森林組合に対し個別指導(6市町村、13森林組合、5/1~5/31)</p>
	<p>◆森林経営計画の策定等に向けた集約化の促進(2/2) ○森林施策プランナーの育成(増員、実践力の向上)</p> <p>森林所有者に対し、施策方針や事業収支等を示した施策提案書を作成・提示して施策を受託し、集約化を進めるとともに、森林経営計画の作成を担う森林施策プランナー育成のための研修に対して支援する。</p>	<p>○プランナー研修を受講した50名が、森の工場等の集約化に向けて取り組みを始めている(H24 41名研修受講 H24末現在計99名) ◆H24から始まる森林経営計画の策定と実行</p>	<p>・森林組合経営改善事業交付金(6/5) ・第1回関係者打合せ会の開催(6/14)</p>
	<p>◆事業者のマネジメント能力の向上 ○建設業者等の新規参入と定着を支援</p> <p>林業に関する技術者、後継者等の基礎研修教育を行うとともに、高度な機械化技術等についての実践的技術と能力を有する効率的な林業生産活動の出来る優れた技術者を養成する。地形、土質や森林資源など地域によって異なるため、それぞれの森林に対応した効率的な作業システムを導入し、安定的・効率的に木材生産を展開する。</p>	<p>○事業者の認識が高まった ○建設事業者からの参入が増加(11→23)</p> <p>◆新規参入事業者などに優良事例の情報が十分に活用されていない ◆事業者の中に核となる人材が十分に育っていない</p>	<p>・建設業新分野説明会(2回)</p>



<p>アウトプット(結果)  &lt;インプット(投入)により、具体的に  現れた形を示すこと&gt;</p>	<p>アウトカム(成果)  &lt;アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの  変化を示すこと&gt;</p>	<p>目標(H27)</p>
<p>・各種技術研修への参加者 159名  ・技術指導アドバイザーによる技術支援 3回</p>	<p>【参考:平成24年度】  ・技術研修は、目標を大きく超える受講者数(年間目標400人、3/8時点の受講者551人)が得られ、中でも「1日溶接実践講習」受講者の試験合格率は、県平均を上回る成果が得られた。(受講者75%、県平均66.4%)</p>	<p>(H27目標)  ◆技術レベルに応じた能力向上と資格取得率アップ  技術研修 1,600人(H24～H27)  紙産業技術初任者研修会 延べ145人(H24～H27)  技術指導アドバイザーの派遣 10社25回派遣(H24～H27)  (H25到達点)  ◆技術レベルに応じた能力向上と資格取得率アップ  技術研修 400人  技術指導アドバイザーの派遣 5社20回派遣</p>
<p>・合同講演会及び分科会参加者:34名  ・プラント運転実習参加者:4名</p>	<p>【参考:平成24年度】  ・依頼試験で得られた知見を企業に提供した結果、企業ニーズに基づく新たな研究(トイレに流せる製品評価システムの構築)につながるなど、事業の成果が生まれてきた。</p>	<p>(H27目標)  ◆技術レベルに応じた能力向上と資格取得率アップ  技術研修 1,600人(H24～H27)  紙産業技術初任者研修会 延べ145人(H24～H27)  技術指導アドバイザーの派遣 10社25回派遣(H24～H27)  かみわざひとづくり事業参加者 600人(H24～H27)  (H25到達点)  かみわざ人づくり事業参加者 150人</p>
<p>・第1回特別講座「食品とその製造環境のカビ被害防止と簡易なカビ検査」の実施(6/26講義:41人、実習:34人)</p>		<p>(H27目標)  衛生管理や適正な表示が徹底され、多くの事業者が外商にチャレンジ  (H25到達点)  実践編を通じて、高知県立大学が、参加企業の拠り所となり、気軽に相談を持ち込み事ができる環境作りの構築。また、参加企業間同士の情報共有のネットワーク構築。</p>
<p>・オランダ技術者による研修会(210名参加)</p>		<p>(H27目標)交流事業 2回以上/年  (H25到達点)オランダ技術者による講習会、セミナー等の開催(2回)</p>
<p>・説明会参加者:68名  ・個別指導:45名</p>	<p>【参考:平成24年度】  ・森林経営計画の樹立23,641ha</p>	<p>(H27目標)  森林経営計画の樹立 155,000ha  (H25到達点)  森林経営計画の樹立 55,000千ha</p>
	<p>【参考:平成24年度】  ・森林経営計画の樹立23,641ha</p>	<p>(H27目標)  森林経営計画の樹立 155,000ha  (H25到達点)  森林経営計画の樹立 55,000千ha</p>
<p>・参加事業者:高知31社、幡多12社</p>	<p>【参考:平成24年度】  木材価格の下落にもかかわらず、導入した高性能林業機械の活用により生産性が向上し、搬出間伐実績を増加させた事業者:4事業者</p>	<p>(H27目標)  ・低価格でも収益を確保し、森林所有者への還元も行える競争力を持った経営能力の高い林業事業者が効率的な生産活動を展開している  (H25到達点)  —</p>

産業成長戦略(連携テーマ)		第1期計画の総括と課題 ＜総括：○ 課題：◆＞	インプット(投入) ＜講じた手立が数量的に見える形で示すこと＞
戦略の柱			
取組方針			
<b>施策</b> <b>項目名・事業概要(◆これからの対策)</b> ◆森林組合の経営力強化 ○中期経営計画の策定や定着のための研修の支援 ○森林組合の合併促進の支援  森林組合が安定的に経営を継続できる意欲と能力を備えた組織へ変革していくために取り組む中期経営計画の策定及びその手法の習得に対して支援する。また、組織・経営基盤の充実に向けた経営改革や合併の指導を行う。		○事業体の認識が高まった。 ○建設事業体からの参入が増加(11→23) ○経営者に森林施業プランナー等の育成への理解と必要性が認識されるとともに、中期経営計画策定組合では、組織内での情報共有・協議が活発化し、経営改革に向けて行動する機運が高まってきた。 ◆新規参入事業体などに優良事例の情報が十分に活用されていない。 ◆経営者のマネジメント能力が十分でなかった。 ◆事業体の中に核となる人材が十分に育っていない。 ◆中期経営計画を立て、経営改革の成果を出すためのPDCAサイクルの定着には、時間を要し、研修など更なるサポートが必要。	・第1回合併勉強会の開催
◆漁協従業員の人材育成 ・中長期的な視点で幹部役員や若手職員を育成する ・2ブロック(東部・中央ブロック、西部ブロック)で「役員・管理職員」及び「中堅・若手職員」を対象とする階層別研修会(合同・実務研修)を開催 ・意識改革やスキルの習得等、テーマに応じたカリキュラムを設定し、講師を派遣		○販売事業を中心に県漁協の取り組みを支援 ○取り組みが一部にとどまっておる漁協全体として不十分  ◆漁協システムの財務面やマンパワーの面で自律的な人材育成が困難	・漁協から希望する研修内容について、意見を聴取(4月) ・研修カリキュラム及び講師の決定(5月) 2ブロック(中・東部、西部)で階層別研修会(「役員・管理職員」「中堅・若手職員」)を計11回開催することを決定 合同研修(BCP等) 実務研修(財務・管理の基礎知識等) ・各漁協に対し、参加者を募集(6月)
◆県立高等技術学校の機能の強化  平成23年度の職業能力開発審議会答申を受け、高等技術学校の充足率の向上、自己都合退校の防止、就職率の向上に取り組むことにより、産業人材の育成という技術学校の機能の強化を図る。		(施設内訓練) ○民間では担うことが困難なものづくり分野や大工、左官タイル等の建築分野における人材育成を行い、関係団体から高い評価を得ている  ◆定員に対する充足率の低さ、自己都合による途中退校率の高さ、修了生の就職率の伸び悩み	・予算額 ○高等技術学校費 315,412千円 ○高等技術学校施設等整備事業費 52,825千円  ・在校生数 4月1日現在 (高知校) 普通課程110名 ○機械加工科 12名 ○溶接科 15名 ○塑性加工科 22名 ○電気工専科 18名 ○自動車整備課 35名 ○配管科 8名 (中村校) 普通課程18名 短期課程1名 ○木造建築科 12名 ○左官・タイル施工科 6名 ○住宅リフォーム科 3名(短期課程6か月 前期) ※普通課程は、溶接科のみ1年課程 他は2年課程
◆早期就職につながる訓練の実施  求職者の方々の早期就職を支援するため実施している公共職業訓練において、より就職に結びつきやすい介護分野への就職を目指すため、ヘルパー2級などの資格取得を目指す訓練を強化する。 また、求人を出している企業に委託して研修を行うことにより、その企業への就職を目指す、事業主委託訓練を実施する。		(委託訓練) ○民間教育訓練施設を活用した公共職業訓練は、離職者の早期就職につながっている  ◆高い雇用吸収力が期待される介護福祉分野の人材の育成 ◆就職率の伸び悩み	・予算額 290,239千円 ・訓練実施状況 (5月末現在) ○IT系 5コース ○経理系 - コース ○医療事務系 1コース ○介護系 4コース (うち介護福祉士養成科 1コース)
◆在職者のキャリア形成支援  企業における人材育成を支援するため、企業従業員を対象として実施している人材育成研修事業のうち、企業に講師を派遣して研修を実施する「講師派遣型研修」において、従業員の離職率が課題となっている介護福祉分野の関係事業所等を優先する枠を設ける。		○集成型研修、講師派遣型研修とも企業の評価は高く、企業に求められる人材の育成につながっている  ◆中小企業においては雇用労働者に対するキャリア形成のための支援が十分でない ◆介護福祉分野においては、離職防止につながるため、キャリア形成支援の充実が必要	(人材育成研修事業) ・予算額 4,881千円 ・プロポーザルにより委託業者選定、契約締結、事業開始
◆産業界のニーズに応じた在職者訓練の実施  高知高等技術学校において、企業に在職する技術者を対象とした在職者訓練を実施し、その技術技能の向上を図るとともに、新しく採用された社員を対象とした、基礎的技術を身につける長期間の在職者訓練を実施する。		○技術学校における訓練の実施は、企業の評価も高く、企業に求められる人材の育成につながっている  ◆製造業では、企業内で技術や技能を身につけていく余力がない	・予算額 1,226千円 ○溶接科 12コース 定員106人 ○配管科 1コース 定員10人
◆永国寺キャンパスを整備し、産業振興に資する人材育成や社会人教育等の充実を図る  永国寺キャンパス整備(基本設計、実施設計、建築工事等)を推進し、各大学で行う教育内容の具体化、単独又は連携して行う社会人教育の充実		○「県立大学改革にかかる永国寺キャンパス検討会」の提言を受け、県と関係する3大学による「永国寺キャンパス整備等検討チーム会」で検討を実施 ○永国寺キャンパスに関する基本方針のとりまとめ ◆永国寺キャンパス整備の計画的な推進	・永国寺キャンパスグランド棟建築主体工事発注 ・永国寺キャンパスネットワーク設計委託業務発注 ・永国寺キャンパス工損調査委託業務発注 ・永国寺キャンパスグランド敷地建築物解体工事発注  ・関係機関の人材育成状況調査の実施
◆工科大学大学院の起業家コースによる人材育成  工科大学大学院起業家コースにより、起業家精神や事業経営に必要な知識、方法、戦略を多くの経営実践の事例に基づき教育研究し、新しい価値の創出に向かって積極的に取り組む経営的視点を有する人材の育成を行う		○土日開講の起業家コースによる人材育成 ○平成22年度からは、永国寺キャンパスを拠点として授業を配信 ◆経営的視点を有する人材の育成	・永国寺キャンパスのサテライト教室で授業を配信。 ・大学院春季入学募集

<p>アウトプット(結果)  &lt;インプット(投入)により、具体的に  現れた形を示すこと&gt;</p>	<p>アウトカム(成果)  &lt;アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの  変化を示すこと&gt;</p>	<p>目標(H27)</p>
	<p>【参考:平成24年度】  ・中期経営計画策定組合を中心に、アクションプラン・レビューの実施により、PDCAサイクルが徐々に定着し始めている</p>	<p>(H27目標)  ・低価格でも収益を確保し、森林所有者への還元も行える競争力を持った経営能力の高い林業事業体が効率的な生産活動を展開している。</p> <p>(H25到達点)  -</p>
	<p>・研修への継続した参加が得られる等、研修の必要性が理解され、研修事業の職務の一環としての認識が進みつつある</p>	<p>(H27目標)  ◆職務の一環として研修事業が定着するとともに、経営改善の中核となる役員が育成される</p> <p>(H25到達点)  ◆研修会参加者:延べ300名(7~11月)</p>
<p>・在校生数 6月19日現在</p> <p>(高校校) 102名  ○機械加工科 12名 ○溶接科 12名  ○塑性加工科 22名 ○電気工事科 17名  ○自動車整備課 33名 ○配管科 6名</p> <p>(中村校) 普通課程17名 短期課程3名  ○木造建築科 12名 ○左官・タイル施工科 5名  ○住宅リフォーム科 3名</p>	<p>【平成24年度】  ・修了生数 高校校 43名 中村校 8名  ○就職者数 高校校 38名(88.4%) 中村校 4名(50.0%)</p>	<p>(H27目標)  ◆企業が求める人材供給の進展(施設内)  ◆定員に対する充足率  H22:62.9% → H27:100.0%  ◆自己都合による途中退校率  H22:18.9% → H27:10.0%  ◆就職率  H22:82.6% → H27:90.0%</p> <p>(H25到達点)  ◆充足率 75.0% ◆自己都合退校率13.6%  ◆就職率 87.0%</p>
<p>・受講状況(5月末現在)</p> <p>○IT系 入校生 75名  ○経理系 入校生 - 名  ○医療事務系 入校生 15名  ○介護系 入校生 59名  (うち介護福祉士養成科 入校生20名)</p>	<p>【参考:平成24年度】  ・就職率 77.07% (3月末報告現在)  ○IT系 就職者 236名  ○経理系 就職者 18名  ○医療事務系 就職者 - 名  ○介護系 就職者 156名</p> <p>就職者数には、H23年度からの繰り越し者を含む。</p>	<p>(H27目標)  ◆就職率  H22:68.4% → H27:75.0%以上</p> <p>(H25到達点)  ◆就職率 80.0%</p>
<p>・受講者募集中  ○集合型研修11回  ○講師派遣型研修15社</p>	<p>【参考:平成24年度】  ○集合型研修受講者232人  ○講師派遣型研修受講者15社539人</p>	<p>(H27目標)  ◆研修受講者数 H22:346人 → H27:580人</p> <p>(H25到達点)  ・研修受講者数 550人</p>
<p>・訓練受講者 18人  ○溶接科(溶接技能者養成コース) 受講者1人  ○ " 超音波探傷試験レベル1 受講者6人  ○ " 溶接実践講習 受講者7人  ○ " アルミ合金の溶接 受講者4人</p>	<p>【参考:平成24年度】  ・訓練受講者数72人  ○検定等合格者 20/29人</p>	<p>(H27目標)  ◆在職者訓練の実施 500人(H24~H27)</p> <p>(H25到達点)  187人</p>
<p>5月29日 永国寺キャンパスグラウンド敷地工損調査発注</p>		<p>(H27目標)  ◆工科大の社会科学系学部の開設、県立大学の文化学部への拡充、一層充実した社会人教育の実施</p> <p>(H25到達点)  ◆両大学と緊密に連携し、H27年に向けて準備を進める  ・教育研究棟建築主体及び各種設備工事の発注</p>
<p>・平成25年度の起業家コースの学生は38名(うち県内13名)</p>	<p>・永国寺キャンパスで起業家コース開講も4年目となった。学生数は昨年に比べ6名減少した。(県内生は1名減少)</p>	<p>(H27目標)  経営的視点を有する事業経営者の育成</p> <p>(H25到達点)  高知県内の入学生の増加</p>

産業成長戦略(連携テーマ)	第1期計画の総括と課題 〈総括:○ 課題:◆〉	インプット(投入) 〈講じた手立てが数量的に見える形で示すこと〉
<p>戦略の柱</p> <p>取組方針</p> <p>施策</p> <p>項目名・事業概要(◆これからの対策)</p> <p>◆大学間連携の強化による公開講座・リカレント教育等の社会人教育の一層の充実(1/2)</p> <p>高知県立大学で県民向けの公開講座や、職業人の再教育などを実施するとともに、高知大学・高知県立大学・高知工科大学・高知高等専門学校で4大学県民講座を実施。</p> <p>◆大学間連携の強化による公開講座・リカレント教育等の社会人教育の一層の充実(2/2)</p> <p>高知工科大学で県民向けの公開講座や、職業人の再教育などを実施するとともに、高知大学・高知県立大学・高知工科大学・高知高等専門学校で4大学県民講座を実施</p> <p>◆福祉産業の事業化に向けた取組の推進</p> <p>子どもから高齢者まで年齢や障害に関わらず、誰もが集い、活動し、子育てや生活支援、介護などのサービスを一体的に提供することを目的に、市町村が設置する小規模多機能支援拠点「あつたかふれあいセンター」の取組による雇用の創出を支援する。</p>	<p>○大学の社会貢献活動の一環として、県民向けの公開講座等を実施</p> <p>◆社会人教育の一層の充実</p> <p>○大学の社会貢献活動の一環として、県民向けの公開講座等を実施</p> <p>◆社会人教育の一層の充実</p> <p>○小規模多機能支援拠点としての整備促進</p> <p>【H21】22市町村、28か所、新規雇用76人 →</p> <p>【H22】30市町村、39か所、新規雇用113人 →</p> <p>【H23】31市町村、40か所、新規雇用121人</p> <p>○国への政策提言</p> <p>・厚生労働省及び内閣府等への継続的な政策提言の実施</p> <p>・取組に対する一定の評価(厚生労働白書や政府の会合等で縦割りの制度の垣根を越えた小規模多機能型サービスの先進事例として紹介されている)</p> <p>◆市町村が主体的に継続的な取組を進めていくためには「小規模多機能支援制度」の創設が必要</p>	<p>県民向け、専門職等への再教育を目的とした講座の実施を行っている。</p> <p>・看護相談室2013(看護学部 公開講座、研修等)</p> <p>・公開講座 健康長寿体験セミナー(健康長寿センター) 日本学レクチャーシリーズ(文化学部6回予定)</p> <p>・県民開放授業(文化学部 前期12科目、後期16科目 各講座3~5名)</p> <p>・AERU県民公開授業(地域教育研究センター 共通教養教育科目 9科目 各科目3~5名)</p> <p>・生産管理高度化講座「実践編」(7月~2月、地域教育研究センター)</p>
<p>2 人材を外から持ってくる・人材を引き留める</p>		
<p>(1) 産業の担い手の確保に向けた仕組みづくり</p>		
<p>◆U・ターン就農者の確保(1/2)</p> <p>【事業概要】</p> <p>本県の新規就農者を育成・確保するために、Uターン及びびターン就農希望者を対象に、首都圏(都内)と近畿圏(大阪市)で園芸農業に関する技術研修と県内でのスクーリングを実施した。H22~H24年の実績として、</p> <p>受講者 東京57名、大阪41名</p> <p>就農者 東京 4名、大阪 4名</p> <p>就農に向けた研修中 東京 1名、大阪 2名</p> <p>就農を継続検討中 東京16名、大阪13名</p> <p>◆有効な広告及びPR方法</p>	<p>○Uターン及びびターン就農希望者を対象に、首都圏(都内)と近畿圏(大阪市)で園芸農業に関する技術研修と県内でのスクーリングを実施した。H22~H24年の実績として、</p> <p>受講者 東京57名、大阪41名</p> <p>就農者 東京 4名、大阪 4名</p> <p>就農に向けた研修中 東京 1名、大阪 2名</p> <p>就農を継続検討中 東京16名、大阪13名</p> <p>◆有効な広告及びPR方法</p>	<p>○関係機関等への説明会の実施(4月3回、5月7回、6月4回)</p> <p>○事業実施主体との情報共有及び協議(4月1回、5月1回、6月1回)</p> <p>○パンフレット、チラシ等作成による県内外への周知(4/22~)</p> <p>○HPでの県内外への周知(4/22~)</p> <p>○高知暮らしフェア(東京、大阪)でのPR(5/19、5/25)</p> <p>○移住相談会(東京、大阪)でのPR(6/29、6/30)</p> <p>○インターネットリスティング広告によるPR(6月~)</p> <p>○こうちアグリスクール(東京会場)の開催(7/13~10/5=10回)</p> <p>○こうちアグリスクール(大阪会場)の開催(8/24~11/16=10回)</p>
<p>(就農前)</p> <p>◆U・ターン就農者の確保(2/2)</p> <p>◆実践研修への支援(就農時)</p> <p>◆営農定着への支援</p> <p>こうちアグリスクールの開催、就農相談会へ参加、成功事例等の情報提供、就農相談を行うとともに、農大の研修や受入農家の拡充、研修手当や謝金を支給など、就農に向けての支援を行う。また、必要な農地、ハウス、資金等の確保、人・農地プランの策定、青年就農給付金の支給など営農定着のための支援を行う。</p>	<p>○PR段階から、営農開始後までの段階的な支援を充実することにより、第1期計画時(H21)の161人からH23は234人と新規就農者の増加につながった。</p> <p>◆就農希望者の確保に向け、新規就農相談センターを中心に、関係機関が連携してのPR等の効果的な取り組み</p> <p>◆農大等における実践的な研修の実施、また、研修期間における支援の拡充</p> <p>◆営農開始の際に必要な農地、ハウス、資金等の確保のための支援</p> <p>◆助言者や実践研修の受け入れ先となる指導農業者の確保</p> <p>◆新規就農者が定着するための指導等に関する関係機関の連携・協力</p>	<p>○新規就農者確保・育成等に係る事業説明会の実施(4月~3回)</p> <p>○建設業新分野進出支援説明会・新分野進出セミナーでの説明:2回</p> <p>○担い手WG会の開催(5月~2回)</p> <p>○各種事業の実施支援(耕作放棄地対策、給付金等)</p> <p>○新規就農相談活動センター等での就農相談の実施</p> <p>○研修受け入れ農家の認定</p> <p>○就農計画審査会の開催(3回)</p>
<p>◆有機農業就農希望者に対する就農支援、就農後の経営の安定と地域への定着支援</p> <p>◆有機栽培の作付体系の実証</p> <p>◆有機農業実践農家間の交流促進、消費者や実需者、流通業者との情報交換や交流の場づくり</p> <p>有機農業就農希望者への支援として、有機農業技術部会での活動(現地研修や栽培事例の作成)を通じて、情報収集及び提供を行うとともに、有機農業実践農家間のネットワークづくりや産産物マッチングフェアの開催など、有機のがっこう塾生や卒塾生に対するフォローアップ、有機JAS認証取得支援など、有機農業実践者の経営安定に向けた、流通・販売面の支援を行う。</p>	<p>○卒塾生の県内就農者数は34名(うちUターン者15名、H18~H22)</p> <p>○有機農業の推進体制は9市町村で整備、環境直接支払に係る有機農業の取組は14市町村で実施</p> <p>○30品目の有機栽培事例を作成</p> <p>○有機JAS認証取得農家数は82戸(H21)から88戸(H23)に増加</p> <p>○生産者と実需者のマッチングが必要</p> <p>◆有機農業新規就農者の生産技術や販路が不安定であり経営状況は厳しい</p> <p>◆各作物の有機栽培事例はとりまとめたが、周年作付の体系化が不十分</p> <p>◆県内の有機農業実践者の多くは少量多品目の生産で流通販売先も個別で不安定</p>	<p>・環境保全型農業直接支援対策ブロック別説明会の開催(3カ所)</p> <p>・有機のがっこう運営協議会の開催(3回)</p> <p>・有機農業技術部会の開催(1回)</p> <p>・有機農業技術定着支援事業の交付決定(H25事業費:2,155千円)</p> <p>・高知県環境保全型農業普及推進事業費補助金交付実績(有機JAS認定手数料補助):4事業者、155千円</p>

アウトプット(結果) 〈インプット(投入)により、具体的に 現れた形を示すこと〉	アウトカム(成果) 〈アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの 変化を示すこと〉	目標(H27)
<p>看護学部 看護相談室2013 6月12日在宅看護学ケア相談会を皮切りに、6月から実施 延べ136名参加</p> <p>文化学部 公開講座 日本学レクチャーシリーズ「国際環境における日本」(5/22、40名)他</p> <p>文化学部 県民開放授業(申込者数 前期49名、後期49名)</p> <p>地域教育研究センター 生産管理高度化特別講座「食品と製造環境のカビ被害防止と簡易なカビ検査」 (6/26、20社・団体 41名)</p>	<p>各講座とも応募があり、県民の学が意欲に応えることができている</p>	<p>(H27目標) 社会人教育の充実</p> <p>(H25到達点) 社会人教育の充実</p>
		<p>(H27目標) 社会人教育の充実</p> <p>(H25到達点) 社会人教育の充実</p>
<p>◆あつたかふれあいセンター事業の実施 27市町村、35カ所、140人役(スタッフ109人、コーディネーター31人役)の雇用を創出</p> <p>◆あつたかふれあいセンター推進協議会 第1回出席者98名</p> <p>◆研修終了者 あつたか職員研修 97人 総合相談生活支援研修 184人</p>	<p>【参考:平成24年度】</p> <p>◆あつたかの制度化について、国と直接協議できる体制が構築できた</p> <p>◆あつたかふれあいセンター推進協議会や、地域福祉コーディネーター養成研修を通じて、あつたかふれあいセンターが単なる集いの実施ではなく、地域福祉の拠点として役割を果たしていけるための人材の育成が進んでいる</p> <p>◆全国セミナーを通じて、あつたかふれあいセンターの必要性と、求められる役割についての共有が進み、市町村職員やあつたかスタッフの意識が高まりつつある</p> <p>◆国の平成25年度新規事業である「安心生活基盤構築事業」に政策提言が反映された。</p>	<p>(H27目標) あつたかふれあいセンター(地域福祉の拠点)設置箇所数 34市町村45箇所、サテライトを含めると約220箇所 あつたか職員の研修修了者率 100% 136人/136人中</p> <p>(H25到達点) あつたかふれあいセンター(地域福祉の拠点)設置箇所数 28市町村39箇所、サテライトを含めると約200箇所 あつたか職員の研修修了者率65% 89人/136人中</p>
<p>○パンフレット 4,500部作成(うち、これまで 4,000部配布済み)</p> <p>○チラシ 10,000部作成(うち、これまで 9,900部配布済み)</p> <p>○ポスター 200部作成(うち、これまで 200部配布済み)</p> <p>○説明会等により、延べ400人に周知</p> <p>○高知暮らしフェア(東京、大阪)にて、11人の相談に対応</p> <p>○移住相談会(東京、大阪)にて、14人の相談に対応</p> <p>○7月4日時点で、受講生53名を確保</p>		<p>(H27目標) 新規就農者数年間230人</p> <p>(H25到達点) 新規就農者数年間230人</p>
<p>○建設業新分野進出支援説明会・新分野進出セミナーの参加企業:43社</p> <p>○耕作放棄地の再生利用に関する補助事業の実施(1件)</p> <p>○高知県新規就農研修事業実施市町村 (21市町村40名)</p> <p>○受け入れ農家の拡充(4名)</p> <p>○認定就農者の認定(10名)</p> <p>○青年就農給付金経営開始型(交付決定1町、内示7市町村)</p> <p>○青年就農給付金準備型(研修計画提出10名)</p>		<p>(H27目標) ◆新規就農者数 年間230人</p> <p>◆指導農業士 H27:70人</p> <p>◆人・農地プランの作成 200集落</p> <p>(H25到達点) ◆新規就農者数 年間230人</p> <p>◆指導農業士 H24:62人 → H25:67人</p> <p>◆人・農地プランの作成(県内全域) H24:94プラン → H25:120プラン</p>
<p>・環境保全型農業直接支援対策ブロック別説明会(28市町村:36名、振興センター:14名)</p>	<p>(参考:平成24年度)</p> <p>・有機JAS認定事業者数:38事業者(+8)、農家戸数86戸(-2)</p> <p>・有機農業の支援体制整備市町村数:19市町村(56%) (環境保全型農業直接支援対策に係る有機農業の取組を支援する19市町村及び有機農業の推進体制を整備している4市町村の重複を除く合計)</p>	<p>(H27目標) ◆有機JAS認証農家戸数 5件/年 (H23:88戸→H27:108戸)</p> <p>◆支援体制設置市町村 H23:9市町村(26%) →H27:17市町村(50%)</p> <p>(H25到達点) ◆有機JAS認証農家戸数 H25:94戸</p> <p>◆支援体制設置市町村 H25:19市町村(58%)</p>

産業成長戦略(連携テーマ)		第1期計画の総括と課題 〈総括:○ 課題:◆〉	インプット(投入) 〈講じた手立てが数量的に見える形で示すこと〉
戦略の柱			
取組方針			
<b>施策</b> <b>項目名・事業概要(◆これからの対策)</b> ◆経営者(担い手)の育成 ◆法人経営体の育成 ◆法人経営体の組織化と経営発展への支援  法人化を志向する農業者の育成や法人経営体の確保に向けて、法人化に向けたセミナーの開催や個別の経営計画作成等を支援し、経営者の育成や法人経営体の育成につなげていく。 また、農業法人の育成を図っていくため、農業法人の組織化に取り組んでいく。		○規模拡大志向農家の経営状況や課題の把握を行い、改善に向けた助言や支援を実施し、改善につながる事例も見られた。  ◆規模拡大には、設備投資や経費の負担が大きく、長期的な視点に立った経営計画作成が必要である。 ◆雇用労働力を活用していくためには、受入側の環境整備等が必要である。 ◆このため、長期的に安定して経営を行う経営体として、法人化に向けた取り組みを強化する必要がある。 ◆あわせて、県内の農業法人の組織化や法人への助言や指導に取り組んでいく必要がある。	○セミナー開催等打ち合わせの実施(4月、3回) ○市町村、JA等の担当者説明会の実施(5月、2回) ○法人化セミナーパンフレット 8,000部作成(うち5,800部配布)
◆林業労働力確保支援センターと連携した就業者の確保 ○就業希望者の林業体験の実施 ○就業希望者へのPR方法の改善  林業労働力の確保を図るため、雇用情報の収集と情報提供を実施するとともに、林業についての就業相談会の開催や就業希望者に対する林業体験教室の開催、高校へのPR等就業につながるあらゆる取り組みを行い、2年後の目標である担い手1,732人の確保に繋げる。		○就業希望者と林業事業者それぞれの要望に応じた就業相談や情報提供ができつつある。  ◆林業事業者の経営状態が脆弱で計画的な雇用ができない。	・認定事業者への雇用状況把握とハローワークへの求人票の早期提出依頼 (6/5～6/25:82認定事業者を訪問、求人状況の把握や新規高卒者の積極的採用と求人票の早期提出を要請、併せて新規就業者調査を実施)
◆林業技術者養成手法の改善、強化 ◎木材生産の技術習得の推進 ◎先進的事業体への技術者派遣による生産技術の向上 ◆事業体における就業環境の改善  林業技術者及び後継者に対して基礎研修教育を行うとともに、高度な機械化技術等についての実践的技術と能力を有し、効率的な林業生産活動の出来る優れた技術者を養成する。		○県の研修に併せて緑の雇用制度による研修を活用することにより基幹となる林業技術者の育成が進んだ。 ○就業環境改善事業により雇用環境の改善や労働安全衛生の向上が図られた。  ◆木材の増産に向け素材生産を行える人材の育成が必要。	・林業技術者養成研修の開催:7講座13回(6月末現在)
◆自伐林家等による生産を促進 ○自伐林家の生産活動の支援  自伐林家の所得向上を図るため、意欲を持って森林整備や生産活動に取り組み、山村地域に住み続ける条件を整える。		○H21実績67人、H22実績76人、H23実績86人の自伐林家等が活用し、森林整備を行うとともに、所得向上につながった ◆担い手の確保と技術の向上	・林業事務所との情報共有(1回) ・市町村、森林組合等に対する事業説明(1回) ・市町村広報誌への掲載依頼(4月)
◆自伐林家等による生産を促進 ○副業型林家の育成  継続的に搬出間伐を行なうことで、副業的な林業収入を得る副業型林家を育成するために、OJTIによる技術研修や営林指導を行うNPO等の活動を支援する。		○副業型林家を育成することで、副収入を得る者だけでなく専業とする者もでてきている。 ◆担い手の確保と技術の向上	・事業実施団体の公募
◆地域の特産林産物の生産活動の支援とPR ○市町村と連携した総合的な支援  地域に適した特産林産物の生産を促進するため、生産体制の整備、組織化の推進、生産物のPR、情報発信の強化等の支援を行う。		○H22から土佐備長炭やシタケ生産について7名が研修を実施 ◆動き始めた取り組みの定着 ◆地域アクションプランにまで上がらない各地域の取り組みの掘り起こし ◆研修終了者が地域で定着できる体制づくりが必要	○大月町製炭事業(種多AP) ・H25県ふるさと雇用事業(総事業費:4,918千円) ・国緊急雇用事業(H25事業費:5,850千円) ○土佐備長炭生産・出荷・販売体制の強化(安芸AP) ・産振補助金審査会への事業計画の提出(6月) ○全国備長炭会議開催に向けた意見交換(3回)
◆漁業の担い手の確保 研修未実施地区での研修受入 幅広い漁業種類を対象に研修受入を促進 漁業を知る機会の創設、就業希望者の掘り起こし アドバイザー制度を継続し、研修修了生へのフォローアップを充実		○漁船リース事業やアドバイザーの配置等の支援策の充実により、それまで頭打ち若しくは減少傾向にあった研修開始者数及び新規就業者数が増加傾向に転じた。  ◆釣り漁業に比べ初期投資が大きいためこれまで受け入れのなかった網漁業や、研修未実施地区での取組を拡大 ◆ふるさと雇用再生特別基金事業終了後のアドバイザーの継続的確保	○アドバイザーによる取組 ・新規漁業就業確保対策事業の業務委託を締結(4/1) ・重点分野雇用創造新規漁業就業確保対策事業の業務委託を締結(4/1) ・短期・長期の研修受入を調整 ・就業支援フェア等で新規就業希望者を勧誘 ○県の取組 ・様々な機会を捉えて、新規漁業就業支援制度の説明と協力依頼を実施 ・就業相談者の情報をアドバイザーや各漁指と共有し、研修受入を調整 ・研修の受入に際して、アドバイザーと連携して指導者を確保

<p>アウトプット(結果)  &lt;インプット(投入)により、具体的に  現れた形を示すこと&gt;</p>	<p>アウトカム(成果)  &lt;アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの  変化を示すこと&gt;</p>	<p>目標(H27)</p>
<p>・法人化に関する個別相談(4件)</p>	<p>【参考:H24年度】  農地の権利を取得し、農業経営を行う法人  H23:63法人 → H24:83法人</p>	<p>(H27目標)  ◆農地の権利を取得し、農業経営を行う法人  H27:140法人</p> <p>(H25到達点)  ◆農地の権利を取得し、農業経営を行う法人  H25:100法人</p>
	<p>【参考:平成24年度】  ・平成23年度担い手数1,661人(平成24年3月末)</p>	<p>(H27目標)  ・効率的な林業生産活動を行うことが出来る優れた担い手が育成されている  ・年間を通じた安定的な仕事量の確保に取り組んでいる  ・担い手1,732人</p> <p>(H25到達点)  ・担い手1,695人</p>
<p>・林業技術者養成研修の受講者数:延べ142人(6月末現在)</p>	<p>【参考:平成24年度】  ・平成23年度担い手数1,661人(平成24年3月末)</p>	<p>(H27目標)  ・効率的な林業生産活動を行うことが出来る優れた担い手が育成されている  ・年間を通じた安定的な仕事量の確保に取り組んでいる  ・担い手1,732人</p> <p>(H25到達点)  ・担い手1,695人</p>
<p>・事業説明会参加者 96名  ・広報誌掲載市町村 7市町村</p>	<p>【参考:平成24年度】  ・制度の周知が進み、自伐林家の積極的な活用が見られるようになった</p>	<p>(H27目標)  ・効率的な林業生産活動を行うことが出来る優れた担い手が育成されている  ・年間を通じた安定的な仕事量の確保に取り組んでいる  ・担い手1,732人</p>
	<p>【参考:平成24年度】  ・平成24年度の研修生20名のうち5名は、間伐・搬出や森林保全活動の取組により副収入を得ている</p>	<p>(H27目標)  ・効率的な林業生産活動を行うことが出来る優れた担い手が育成されている  ・年間を通じた安定的な仕事量の確保に取り組んでいる  ・担い手1,732人</p> <p>(H25到達点)  ・担い手1,695人</p>
<p>○大月町製炭事業(樺多AP)  ・H25県ふるさと雇用事業で事務局1名雇用  ・緊急雇用事業で2名雇用</p>	<p>【参考:平成24年度】  ○4名の研修生が研修修了。うち3名が研修を生かして土佐備長炭の製炭を継続、1名が原木しいたけ栽培を行う(室戸市、東洋町)  ○備長炭の炭窯や原木シイタケモデルほだ場など、生産活動の核となる施設が完成  ○樺多地域で累計で9名が炭の生産に従事</p>	<p>(H27目標)  ・地域のあらゆる資源を多彩に組み合わせることで付加価値を高め、中山間地域での所得の向上に取り組んでいる。また、高齢の方でも収入が得られる機会が創出されている。</p> <p>(H25到達点)  ・各取り組みにおける地域の生産体制の強化</p>
<p>・(短期研修)6月末時点で3名実施、7名受入調整中  ・(長期研修)6月末時点で4名受入調整中</p>	<p>【参考:24年度】  ・H24年度の長期研修者数は7名、3月末現在で5名が研修を修了し、全員が漁業に就業  ・平成24年度の新規就業者は47名となっており、年間22名程度の新規就業者を確保するとして目標が達成された。</p>	<p>(H27目標)  ・高知市の小型底曳網など研修未実施地区、漁業種類を拡大  ・年間32名の新規就業者を確保  ・研修修了生を地域の中核的漁業者として育成</p> <p>(H25到達点)  ・年間32名の新規就業者を確保  ・高知県漁協が漁業求人情報を一元収集し、就業希望者に随時情報提供する体制を確立</p>

産業成長戦略(連携テーマ)		第1期計画の総括と課題 〈総括:○ 課題:◆〉	インプット(投入) 〈講じた手立てが数量的に見える形で示すこと〉
戦略の柱	取組方針		
	<b>施策</b> <b>項目名・事業概要(◆これからの対策)</b> ◆都市部での移住・新規就業希望者相談会等の実施 ◎移住フェア等への参加に加え、意識の高い移住希望者を対象とした高知県独自の小規模相談会の実施 ○高知県を知ってもらうため、地域体験・交流情報も発信 ◆市町村、民間団体との連携強化による高知県全体でのフォローアップの実施	○移住の地として高知県を選んでいただけるように都市圏での移住相談会へ参加 ◆より移住に結びつく情報発信の実施  ○移住協働パートナー市町村や民間団体と連携して受け入れ体制を整備 ◆市町村の取組状況には温度差があり、連携対象となる民間団体もまだ限られている	・移住・交流コンシェルジュを4名から6名に増員、体制を強化 ・県外での相談会等への出展(東京、大阪、神戸で計5回) ・メールマガジンでの情報提供(高知で暮らし隊会員等約1650人へ毎月配信) ・県人会、校友会等を通じた情報発信(総会等でチラシ約1900枚配布) ・「高知県移住推進協議会」の設立及び第1回協議会の開催 ・17市町村が専門相談員を配置(6月末現在) ・3市町で16名に地域移住サポーターを委嘱(7月22日現在) ・第1回市町村移住促進担当課長会の開催
	◆U・Iターン希望者と企業とのマッチングの強化  <b>【事業概要】</b> 県外在住の既卒者を対象としたU・Iターン人材情報システムを活用して、U・Iターン就職希望者と企業を対象に、求人・求職情報を提供し、U・Iターンによる就職の促進と県内企業の人材確保を図る。	○機会を捉えた人材情報システムの周知及び移住システム「高知で暮らす」のデータベースの統合による登録者数の増加 ○県の移住促進策に運動した登録者数とシステム登録者の就職者数の増加  ◆登録企業と求職者とのマッチングの促進 ◆無料職業紹介対象企業数の増	・緊急雇用創出臨時特例基金を活用したU・Iターン求人企業開拓員の配置(4/1～2/28) ・ジョブセンターはりまやにU・Iターン相談コーナーを設置(毎週水曜日)
	◆本県出身の県外大学生等への県内企業の情報の提供  ○ダイレクトメール、保護者会などを通じて、県内企業の企業説明会等の情報を提供、東京・大阪の就職相談会では、高知県の魅力を伝えることにより、県内への就職促進を図る ○民間と連携して、県外大学生に対する県内インターンシップ情報を提供し、県内企業の理解促進を図る	○本県出身の県外大学生等に、就職相談会等の情報を発信するとともに、県外の就職相談会にブースを出展したり、県外大学保護者会へ参加するなど、本県の企業情報等の提供機会を確保(H22～)  ◆県外大学生やその保護者への情報提供のチャンネルを増やすとともに、よりきめ細かな取組を行うことが必要	・予算額 4,606千円 ・インターンシップの広報 延べ111校×2回 ・大学キャリアセンター訪問による県内就職情報の提供 6校 ・県外大学保護者会で高知の就職に関する情報を提供 7校 ・学内セミナーにおける情報提供 2校 ・学生、保護者への情報提供の充実を図るため、立命館大学との就職支援協定を締結(6/7)
	<b>(2) 専門的なノウハウ、技術を持った中核人材の県外からの確保</b> ◆U・Iターン希望者と企業とのマッチングの強化  <b>【事業概要】</b> 県外在住の既卒者を対象としたU・Iターン人材情報システムを活用して、U・Iターン就職希望者と企業を対象に、求人・求職情報を提供し、U・Iターンによる就職の促進と県内企業の人材確保を図る。	○機会を捉えた人材情報システムの周知及び移住システム「高知で暮らす」のデータベースの統合による登録者数の増加 ○県の移住促進策に運動した登録者数とシステム登録者の就職者数の増加  ◆登録企業と求職者とのマッチングの促進 ◆無料職業紹介対象企業数の増	・緊急雇用創出臨時特例基金を活用したU・Iターン求人企業開拓員の配置(4/1～2/28) ・ジョブセンターはりまやにU・Iターン相談コーナーを設置(毎週水曜日)



<p>アウトプット(結果)  &lt;インプット(投入)により、具体的に  現れた形を示すこと&gt;</p>	<p>アウトカム(成果)  &lt;アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの  変化を示すこと&gt;</p>	<p>目標(H27)</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>県への新規移住相談者数:265人(6月末現在)(前年度同時期:162人)</li> <li>高知で暮らし隊新規会員登録者数:156人(前年度同時期:128人)</li> </ul>	<p>移住者数121組(平成24年度)  ※県+市町村で把握した移住者数</p>	<p>(H27目標)  移住者数:500組  ※県+市町村で把握する移住者数</p> <p>(H25到達点)  移住者数:240組  ※県+市町村で把握する移住者数</p>
<p>○実績(5月末)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>新規登録企業数:12社(内開拓員訪問企業6社)  (H24年度:5月末32社(内開拓員訪問企業5社))</li> <li>新規登録者数:62名(H24年度:5月末32名)</li> <li>ジョブセンターはりまやU・1ターン相談コーナー相談件数:3名  (H24年度:5月末3名)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>U・1ターン就職者数  7人(5月末現在)  (H24年度:5月末3人)</li> </ul>	<p>(H27目標)  ◆企業が求める人材の確保</p> <p>(H25到達点)  ・無料職業紹介対象企業を35社以上とする。</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>県外大学保護者会で高知の就職に関する情報を提供 5校 保護者74名出席(資料提供のみ3校除く)</li> <li>学内セミナーにおける情報提供 10名ブース来訪(うち県出身者9名)</li> </ul>	<p>Uターン就職セミナー、保護者会において高知の就職情報を提供することにより、参加者にUターン就職への意識付けが出来た。</p>	<p>(H27目標)  ◆産業界、行政、教育界の連携の強化により企業が求める人材を確保</p> <p>(H25到達点)  ・県外大学と就職支援協定を締結する。(3大学)</p>
<p>○実績(5月末)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>新規登録企業数:12社(内開拓員訪問企業6社)  (H24年度:5月末32社(内開拓員訪問企業5社))</li> <li>新規登録者数:62名(H24年度:5月末32名)</li> <li>ジョブセンターはりまやU・1ターン相談コーナー相談件数:3名  (H24年度:5月末3名)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>U・1ターン就職者数  7人(5月末現在)  (H24年度:5月末3人)</li> </ul>	<p>(H27目標)  ◆企業が求める人材の確保</p> <p>(H25到達点)  ・無料職業紹介対象企業を35社以上とする。</p>

産業成長戦略の取り組み状況と成果【移住促進による地域と経済の活性化】

産業成長戦略(連携テーマ) 戦略の柱 取組方針 施策 項目名・事業概要(◆これからの対策)	第1期計画の総括と課題 <総括:○ 課題:◆>	インプット(投入) <講じた手立てが数量的に見える形で示すこと>
6. 移住促進による地域と経済の活性化		
1 高知を知って・好きになってもらう		
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆広く高知の良さを知ってもらい、魅力を感じてもらい、好印象を持ってもらうための多様な情報発信</li> <li>★高知県をPRするコンセプトコピー・プロモーションビデオの作成</li> <li>◎各種メディアを通じた情報発信の強化</li> <li>◎各分野のプロモーション活動との連携強化</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・コンセプトコピー「高知県はひとつの大家族やき。高知家」の発表</li> <li>・「高知家」特設サイトの設置及びプロモーションビデオの配信</li> <li>・ウェブ広告等(300件以上のウェブ記事が掲載)</li> <li>・東京・大阪・名古屋での電車内広告の実施(各一ヶ月間)</li> <li>・ポスター掲示(4,000枚)、チラシ配布(25000枚配布済+30000枚増刷)</li> </ul>
2 移住に関心を持ってもらう		
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆移住と言えば高知県と思ってもらえるような独自性の高い情報発信</li> <li>◎移住ポータルサイトの魅力UP</li> <li>◎仕事・住む場所・趣味の情報をパッケージで提供する「幸せ移住パッケージ」の作成・提供</li> <li>★「幸せ移住コンテスト」の実施</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・コンセプトコピー「高知県はひとつの大家族やき。高知家」の発表</li> <li>・「高知家」特設サイトの設置及びプロモーションビデオの配信</li> <li>・ウェブ広告等(300件以上のウェブ記事が掲載)</li> <li>・東京・大阪・名古屋での電車内広告の実施(各一ヶ月間)</li> <li>・ポスター掲示(4,000枚)、チラシ配布(25000枚配布済+30000枚増刷)</li> </ul>
3 移住に向けた主体的な行動に移ってもらう		
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆移住への関心から行動へと促すための情報や機会の提供</li> <li>○高知で暮らし隊登録者への情報提供</li> <li>○各地の県人会、校友会等の高知県出身者への情報発信ネットワークの構築とタイムリーな情報発信</li> <li>◎大都市圏での移住相談会等の充実</li> <li>◎移住体験ツアーの実施</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・メールマガジンでの情報提供(高知で暮らし隊会員等約1650人へ毎月配信)</li> <li>・移住・交流コンシェルジュを4名から6名に増員、体制を強化</li> <li>・県外での相談会等への出展(東京、大阪、神戸で計5回)</li> <li>・県人会、校友会等を通じた情報発信(総会等でチラシ約1900枚配布)</li> </ul>
4 移住について真剣に考えて決めてもらう		
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆市町村や民間団体等との連携強化によるサポート体制の充実</li> <li>★官民協働による「高知県移住推進協議会」の設立</li> <li>◎移住・交流コンシェルジュの体制強化</li> <li>◎市町村における専門相談員の配置の促進</li> <li>★地域移住サポーターの委嘱と普及</li> <li>◆受入施設の整備と利用促進</li> <li>◎おためし滞在住宅等の移住者支援施設の整備と利用促進</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・「高知県移住推進協議会」の設立及び第1回協議会の開催</li> <li>・移住・交流コンシェルジュを4名から6名に増員、体制を強化</li> <li>・17市町村が専門相談員を配置(6月末現在)</li> <li>・3市町で16名に地域移住サポーターを委嘱(7月22日現在)</li> <li>・移住者交流会を開催(1回 高知市)</li> <li>・第1回市町村移住促進事業担当課長会開催</li> </ul>

<p>アウトプット(結果)  &lt;インプット(投入)により、具体的に  現れた形を示すこと&gt;</p>	<p>アウトカム(成果)  &lt;アウトプット(結果)等を通じて生じるプラス  の変化を示すこと&gt;</p>	<p>目標(H27)</p>
<p>・「高知家」特設サイトへのアクセス数:約64万件  ・プロモーション開始以降の県の移住ポータルサイト「高知で暮らす。」への  アクセス数:約30万件  ・県への新規移住相談者数:265人(6月末現在)(前年度同時期:162人)</p>	<p>移住者数121組(平成24年度)  ※県+市町村で把握した移住者数</p>	<p>(H27目標)  移住者数:500組  ※県+市町村で把握する移住者数</p> <p>(H25到達点)  移住者数:240組  ※県+市町村で把握する移住者数</p>
<p>・「高知家」特設サイトへのアクセス数:約64万件  ・プロモーション開始以降の県の移住ポータルサイト「高知で暮らす。」への  アクセス数:約30万件  ・県への新規移住相談者数:265人(6月末現在)(前年度同時期:162人)</p>	<p>移住者数121組(平成24年度)  ※県+市町村で把握した移住者数</p>	<p>(H27目標)  移住者数:500組  ※県+市町村で把握する移住者数</p> <p>(H25到達点)  移住者数:240組  ※県+市町村で把握する移住者数</p>
<p>・県への新規移住相談者数:265人(6月末現在)(前年度同時期:162人)  ・高知で暮らし隊新規会員登録者数:156人(前年度同時期:128人)</p>	<p>移住者数121組(平成24年度)  ※県+市町村で把握した移住者数</p>	<p>(H27目標)  移住者数:500組  ※県+市町村で把握する移住者数</p> <p>(H25到達点)  移住者数:240組  ※県+市町村で把握する移住者数</p>
<p>・県への新規移住相談者数:265人(6月末現在)(前年度同時期:162人)  ・高知で暮らし隊新規会員登録者数:156人(前年度同時期:128人)</p>	<p>移住者数121組(平成24年度)  ※県+市町村で把握した移住者数</p>	<p>(H27目標)  移住者数:500組  ※県+市町村で把握する移住者数</p> <p>(H25到達点)  移住者数:240組  ※県+市町村で把握する移住者数</p>

産業成長戦略の取り組み状況と成果【移住促進による地域と経済の活性化】

産業成長戦略(連携テーマ)	第1期計画の総括と課題 ＜総括:○ 課題:◆＞	インプット(投入) ＜講じた手立てが数量的に見える形で示すこと＞
<p>戦略の柱</p> <p>取組方針</p> <p>施策</p> <p>項目名・事業概要(◆これからの対策)</p> <p>◆U・ターン希望者と企業とのマッチングの強化</p> <p>【事業概要】県外在住の既卒者を対象としたU・ターン人材情報システムを活用して、U・ターン就職希望者と企業を対象に、求人・求職情報を提供し、U・ターンによる就職の促進と県内企業の人材確保を図る。</p>	<p>○機会を捉えた人材情報システムの周知及び移住システム「高知で暮らす」のデータベースの統合による登録者数の増加</p> <p>○県の移住促進策に連動した登録者数とシステム登録者の就職者数の増加</p> <p>◆登録企業と求職者とのマッチングの促進</p> <p>◆無料職業紹介対象企業数の増</p>	<p>・緊急雇用創出臨時特例基金を活用したU・ターン求人企業開拓員の配置(4/1～2/28)</p> <p>・ジョブセンターはりまやにU・ターン相談コーナーを設置(毎週水曜日)</p>
<p>(就農前)</p> <p>◆U・ターン就農者の確保</p> <p>◆実践研修への支援(就農時)</p> <p>◆営農定着への支援</p> <p>こうちアグリスクールの開催、就農相談会へ参加、成功事例等の情報提供、就農相談を行うとともに、農家の研修や受入農家の拡充、研修手当や謝金を支給など、就農に向けての支援を行う。また、必要な農地、ハウス、資金等の確保、人・農地プランの策定、青年就農給付金の支給など営農定着のための支援を行う。</p>	<p>○PR段階から、営農開始後までの段階的な支援を充実することにより、第1期計画時(H21)の161人からH23は234人と新規就農者の増加につながった。</p> <p>◆就農希望者の確保に向け、新規就農相談センターを中心に、関係機関が連携してのPR等の効果的な取り組み</p> <p>◆農大等における実践的な研修の実施、また、研修期間における支援の拡充</p> <p>◆営農開始の際に必要な農地、ハウス、資金等の確保のための支援</p> <p>◆助言者や実践研修の受け入れ先となる指導農業士の確保</p> <p>◆新規就農者が定着するための指導等に関する関係機関の連携・協力</p>	<p>○新規就農者確保・育成等に係る事業説明会の実施(4月1回、5月2回)</p> <p>○建設業新分野進出支援説明会・新分野進出セミナーでの説明:2回</p> <p>○耕作放棄地の再生利用に関する補助事業の募集</p> <p>○新規就農相談活動センターでの相談</p> <p>○県の就農相談</p> <p>○高知県新規就農支援事業実施支援</p> <p>○研修受け入れ農家の認定推進</p> <p>○担い手ワーキングの開催(2回)</p> <p>○就農計画審査会の開催(3回)</p> <p>○青年就農給付金経営開始型の推進</p> <p>○青年就農給付金準備型の推進</p>
<p>◆シェアオフィスへの入居促進と事業者への支援</p> <p>・移住相談会で起業・創業相談支援</p> <p>・シェアオフィス事業について、業界の動向調査を行いシェアオフィスの活用方法、募集及びPR方法を考える</p>		<p>◆市町村の事業計画づくり支援:3町で実施</p> <p>◆重点分野雇用創造高知県中山間地域等創業支援事業委託業務</p> <p>・委託先公募(4/23～5/7)</p> <p>・委託先:特定非営利活動法人こうち企業支援センター(契約6/3)</p> <p>◆情報発信、誘致活動等</p> <p>・移住相談会での創業相談会の開催(6/29、6/30)</p> <p>・本県のシェアオフィス事業に関する助言や情報発信への協力依頼のための企業・NPO訪問(東京2件、県内1件)</p> <p>・入居企業の誘致活動(東京4件、県内1件)</p> <p>・本県出身者団体への事業説明・協力依頼(東京2件)</p>
<p>5 高知に安心して住み続けてもらう</p>		
<p>◆地域になじんで、住み続けてもらうための情報や機会の提供</p> <p>◎移住者交流会の開催や移住者と地域住民の交流イベントの開催支援</p>		<p>・「高知県移住推進協議会」の設立及び第1回協議会の開催</p> <p>・移住・交流コンシェルジュを4名から6名に増員、体制を強化</p> <p>・17市町村が専門相談員を配置(6月末現在)</p> <p>・3市町で16名に地域移住サポーターを委嘱(7月22日現在)</p> <p>・移住者交流会を開催(1回 高知市)</p> <p>・第1回市町村移住促進事業担当課長会開催</p>

アウトプット(結果) 〈インプット(投入)により、具体的に 現れた形を示すこと〉	アウトカム(成果) 〈アウトプット(結果)等を通じて生じるプラス の変化を示すこと〉	目標(H27)
○実績(5月末) ・新規登録企業数: 12社(内開拓員訪問企業6社) (H24年度:5月末32社(内開拓員訪問企業5社)) ・新規登録者数: 62名(H24年度:5月末32名) ・ジョブセンターはりまやU・Iターン相談コーナー相談件数:3名 (H24年度:5月末3名)	・U・Iターン就職者数 7人(5月末現在) (H24年度:5月末3人)	(H27目標) ◆企業が求める人材の確保  (H25到達点) ・無料職業紹介対象企業を35社以上とする。
○関係機関等への説明会実施による事業周知(4/25、5/20、5/21) ○建設業新分野進出支援説明会・新分野進出セミナーの参加企業:43社 ○耕作放棄地の再生利用に関する補助事業の実施(1件) ○高知県新規就業研修事業実施市町村(21市町村40名) ○受け入れ農家の拡充(4名) ○担い手ワーキング実施による新たな担い手対策への検討(5/10、6/26) ○就農計画審査会の実施(4/22、5/24、6/24、) ○青年就農給付金経営開始型の推進 交付決定1町、内示7市町村 ○青年就農給付金準備型の推進	○補助事業による耕作放棄地の解消(10a) ○高知県新規就業研修事業実施市町村(21市町村40名) ○受け入れ農家の拡充(4名) ○認定就農者承認(10名) ○青年就農給付金経営開始型の推進 交付決定1町、内示7市町村。	(H27目標) ◆新規就農者数 年間230人  ◆指導農業士 H27:70人  ◆人・農地プランの作成 200集落  (H25到達点) ◆新規就農者数 年間230人  ◆指導農業士 H24:62人 → H25:67人  ◆人・農地プランの作成(県内全域) H24:94プラン → H25:120プラン
移住相談会で、起業・創業相談 相談件数:8件		(H27目標) ◆シェアオフィスを設置した市町村や地域の知名度が向上し つつある ◆県内6地域に、20企業が創業し、IT企業等の集積が始ま りつつある  (H25到達点) シェアオフィスの入居事業者を6件以上とする。
・県への新規移住相談者数:265人(6月末現在)(前年度同時期:162人) ・高知で暮らし隊新規会員登録者数:156人(前年度同時期:128人)	移住者数121組(平成24年度) ※県+市町村で把握した移住者数	(H27目標) 移住者数:500組 ※県+市町村で把握する移住者数  (H25到達点) 移住者数:240組 ※県+市町村で把握する移住者数

